令 和 7 年 度

（2 0 2 5 年 度）

主 要 事 業 成 果 報 告 書

練　　馬　　区

令和７年度主要事業の成果を地方自治法
第 233 条第５項の規定に基づき提出します。

令和８年９月３日

目　　次

主要事業の総括 …… 4

主要事業
1　保育サービスの充実……10
2　「練馬こども園」の拡充……14
3　区立幼稚園の今後のあり方の検討……15
4　子育て支援サービスの拡充……16
5　妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援……19
6　児童相談体制「練馬区モデル」の強化……21
7　学齢期の子どもや若者の居場所の充実……23
8　教育の質の向上……27
9　家庭や地域と連携した教育の推進……34
10　支援が必要な子どもたちへの取組の充実……36
11　令和７年に向けた相談支援体制の強化……39
12　認知症高齢者やその家族への更なる地域支援の充実……42
13　介護保険施設等の整備……43
14　在宅生活を支える医療と介護サービス基盤の整備……45
15　介護人材の確保・育成・定着……46
16　元気高齢者の活躍と健康づくり・フレイル予防の推進……48
17　重度障害者への支援の充実……52
18　医療的ケアが必要な障害者への支援の充実……54
19　重度化・高齢化対応と日中活動後の支援の充実……57
20　就労支援の充実……58
21　障害特性に応じたきめ細やかな対応……60
22　ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援……63
23　民間ならではの多様な活動と連携した地域福祉の推進……68
24　安心して医療が受けられる体制の整備……72
25　練馬区感染症ネットワークの推進……74
26　身体とこころの健康づくりを応援……75
27　「攻めの防災」を更に加速化……79
28　中高層マンション防災対策の推進……85
29　水害への対策（河川、下水道の早期整備および流域対策の推進）……86
30　避難行動要支援者対策の推進……87
31　地域の防災力の強化……89
32　都市インフラの計画的更新……93
33　地域の安全対策の推進……95
34　都市計画道路の整備（区施行）……97

35　大江戸線の延伸……99
36　西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業および側道整備事業……100
37　生活幹線道路の整備……101
38　自転車駐車場の整備……102
39　無電柱化の推進……103
40　持続可能な地域公共交通の構築……105
41　鉄道駅や駅周辺のバリアフリー化……106
42　シェアサイクルの利用拡大に向けた取組（社会実験の実施）……108
43　大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり……109
44　西武新宿線沿線のまちづくり……111
45　都市計画道路沿道のまちづくり……114
46　地域の拠点となる駅周辺のまちづくり……117
47　住宅の適正管理と活用の促進……120
48　みどりのネットワークの形成（みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト）‥121
49　みどりのネットワークの形成（特色ある公園等の整備）……122
50　既存公園の改修・公園トイレのリニューアル……125
51　みどりの軸における緑化の推進と維持……126
52　重要な樹林地などの保全……127
53　地域ぐるみでの沿道緑化の推進……128
54　みどりを育むムーブメントの輪を広げる……129
55　脱炭素の取組の推進……131
56　区の率先行動……133
57　ごみの減量・資源化の推進……135
58　企業活動の活性化に向けた支援の充実……136
59　商店街や個店の魅力づくり……140
60　区民が農に親しむ取組の充実……142
61　個々の営農状況に応じた支援……144
62　都市農地の保全に向けた取組の推進……146
63　全国都市農業フェスティバルの開催……148
64　みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち……149
65　みどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち……154
66　区民協働による住民自治の創造……157
67　“行かない・書かない”デジタル区役所の実現……161
68　アナログからデジタルへの業務改革……164

主 要 事 業 の 総 括

主要事業の総括（施策の柱別）

施策の柱		戦略計画		予算額	執行額	執行率	財源内訳	
							特定財源	一般財源
				円	円	%	円	円
Ⅰ	子どもたちの笑顔輝くまち	1	子育てのかたちを選択できる社会の実現	2,406,272,000	2,234,068,834	92.8	631,122,637	1,602,946,197
		2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	438,980,000	407,737,140	92.9	392,296,000	15,441,140
		3	学齢期の子どもや若者の居場所の充実	3,904,533,000	3,696,398,362	94.7	1,977,304,015	1,719,094,347
		4	夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	22,163,014,000	21,758,416,637	98.2	5,115,853,809	16,642,562,828
		小　　計		28,912,799,000	28,096,620,973	97.2	8,116,576,461	19,980,044,512
Ⅱ	高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち	5	高齢者地域包括ケアシステムの深化・推進	1,740,071,000	1,724,283,825	99.1	231,355,850	1,492,927,975
		6	元気高齢者の活躍と健康づくり・フレイル予防の推進	305,248,000	295,259,414	96.7	232,383,084	62,876,330
		小　　計		2,045,319,000	2,019,543,239	98.7	463,738,934	1,555,804,305
Ⅲ	安心を支える福祉と医療のまち	7	障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	1,554,942,000	1,265,783,056	81.4	17,632,481	1,248,150,575
		8	ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	319,521,000	292,591,949	91.6	210,965,820	81,626,129
		9	民間ならではの多様な活動と連携した地域福祉の推進	169,381,000	160,128,422	94.5	69,287,464	90,840,958
		10	安心して医療が受けられる体制の整備	2,028,676,000	2,027,505,159	99.9	2,011,139,000	16,366,159
		11	身体とこころの健康づくりを応援	981,065,000	920,099,716	93.8	18,152,410	901,947,306
		小　　計		5,053,585,000	4,666,108,302	92.3	2,327,177,175	2,338,931,127

施策の柱		戦略計画		予算額	執行額	執行率	財源内訳	
							特定財源	一般財源
				円	円	%	円	円
Ⅳ	安全・快適、みどりあふれるまち	12	地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	2,950,803,000	2,881,338,164	97.6	889,944,334	1,991,393,830
		13	みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	6,558,249,000	6,419,871,591	97.9	406,477,709	6,013,393,882
		14	人々の移動を支える交通体系の構築	296,244,000	276,814,282	93.4	11,107,162	265,707,120
		15	快適な住宅都市を実現するまちづくりの推進	1,239,888,000	1,233,430,869	99.5	61,787,000	1,171,643,869
		16	練馬のみどりを未来へつなぐ	1,944,534,000	1,929,345,855	99.2	890,476,096	1,038,869,759
		17	脱炭素社会の実現に向けた環境施策の展開	574,177,000	519,103,143	90.4	27,514,090	491,589,053
		小　計		13,563,895,000	13,259,903,904	97.8	2,287,306,391	10,972,597,513
Ⅴ	いきいきと心豊かに暮らせるまち	18	意欲ある事業者の支援と商店街の魅力づくり	147,175,000	119,415,085	81.1	8,828,092	110,586,993
		19	生きた農と共存するまち練馬	370,035,000	346,184,274	93.6	78,214,004	267,970,270
		20	みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち	483,686,000	455,973,983	94.3	8,709,050	447,264,933
		21	みどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち	385,813,000	370,535,826	96.0	41,954,200	328,581,626
		小　計		1,386,709,000	1,292,109,168	93.2	137,705,346	1,154,403,822
Ⅵ	区民とともに区政を進める	22	地域コミュニティの活性化と区民協働の推進	20,557,000	18,515,155	90.1	1,735,188	16,779,967
		23	DXで区民と区政を直につなぐ	3,583,900,000	3,419,850,697	95.4	1,552,509,980	1,867,340,717
		小　計		3,604,457,000	3,438,365,852	95.4	1,554,245,168	1,884,120,684
合　計				54,566,764,000	52,772,651,438	96.7	14,886,749,475	37,885,901,963

主要事業の総括（款別）

会計	款	予算額	執行額	執行率	財源内訳		事業名
					特定財源	一般財源	
一般会計		円	円	%	円	円	
	総務費	5,455,470,000	5,049,184,185	92.6	1,776,543,715	3,272,640,470	(1)保育サービスの充実、(5)妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援、(7)学齢期の子どもや若者の居場所の充実、(8)教育の質の向上、⑽支援が必要な子どもたちへの取組の充実、⑯元気高齢者の活躍と健康づくり・フレイル予防の推進、㉒ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援、㉗「攻めの防災」を更に加速化、㉘中高層マンション防災対策の推進、㉚避難行動要支援者対策の推進、㉛地域の防災力の強化、㉝地域の安全対策の推進、㊻区の率先行動、㊼“行かない・書かない”デジタル区役所の実現、㊽アナログからデジタルへの業務改革
	区民費	30,526,000	28,113,798	92.1	12,243,000	15,870,798	㊼“行かない・書かない”デジタル区役所の実現、㊽アナログからデジタルへの業務改革
	産業経済費	539,827,000	487,965,227	90.4	87,042,096	400,923,131	㊽企業活動の活性化に向けた支援の充実、㊾商店街や個店の魅力づくり、㊿区民が農に親しむ取組の充実、(61)個々の営農状況に応じた支援、(62)都市農地の保全に向けた取組の推進、(63)全国都市農業フェスティバルの開催、(64)みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち、㊼“行かない・書かない”デジタル区役所の実現
	地域文化費	1,228,585,000	1,173,296,351	95.5	52,398,438	1,120,897,913	(64)みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち、(65)みどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち、(66)区民協働による住民自治の創造、㊼“行かない・書かない”デジタル区役所の実現
	保健福祉費	7,704,189,000	7,253,849,987	94.2	3,239,579,325	4,014,270,662	(5)妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援、⑾令和７年に向けた相談支援体制の強化、⑿認知症高齢者やその家族への更なる地域支援の充実、⒀介護保険施設等の整備、⒂介護人材の確保・育成・定着、⑯元気高齢者の活躍と健康づくり・フレイル予防の推進、⑰重度障害者への支援の充実、⑱医療的ケアが必要な障害者への支援の充実、⑳就労支援の充実、㉑障害特性に応じたきめ細やかな対応、㉒ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援、㉓民間ならではの多様な活動と連携した地域福祉の推進、㉔安心して医療が受けられる体制の整備、㉕練馬区感染症ネットワークの推進、㉖身体とこころの健康づくりを応援、㉚避難行動要支援者対策の推進、㊻区の率先行動、㊼“行かない・書かない”デジタル区役所の実現、㊽アナログからデジタルへの業務改革
	環境費	251,595,000	242,789,840	96.5	12,428,186	230,361,654	㊼住宅の適正管理と活用の推進、㊷重要な樹林地などの保全、㊸地域ぐるみでの沿道緑化の推進、㊹みどりを育むムーブメントの輪を広げる、㊺脱炭素の取組の推進、㊼ごみの減量・資源化の推進、㊼“行かない・書かない”デジタル区役所の実現

会計	款	予算額	執行額	執行率	財源内訳		事業名
					特定財源	一般財源	
		円	円	%	円	円	
一般会計	都市整備費	7,507,204,000	7,461,841,626	99.4	853,027,399	6,608,814,227	⑬介護保険施設等の整備、㉗「攻めの防災」を更に加速化、㉞都市計画道路の整備（区施行）、㉟大江戸線の延伸、㊵持続可能な地域公共交通の構築、㊶鉄道駅や駅周辺のバリアフリー化、㊸大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり、㊹西武新宿線沿線のまちづくり、㊺都市計画道路沿道のまちづくり、㊻地域の拠点となる駅周辺のまちづくり、㊼住宅の適正管理と活用の促進、㊷都市農地の保全に向けた取組の推進
	土木費	4,973,245,000	4,810,860,321	96.7	1,332,745,256	3,478,115,065	㉙水害への対策（河川、下水道の早期整備および流域対策の推進）、㉜都市インフラの計画的更新、㉞都市計画道路の整備（区施行）、㊱西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業および側道整備事業、㊲生活幹線道路の整備、㊳自転車駐車場の整備、㊴無電柱化の推進、㊷シェアサイクルの利用拡大に向けた取組（社会実験の実施）、㊽みどりのネットワークの形成（みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト）、㊾みどりのネットワークの形成（特色ある公園等の整備）、㊿既存公園の改修・公園トイレのリニューアル、(51)みどりの軸における緑化の推進と維持、(56)区の率先行動、(67)“行かない・書かない”デジタル区役所の実現
	教育費	20,943,042,000	20,630,949,967	98.5	4,901,765,843	15,729,184,124	(2)「練馬こども園」の拡充、(3)区立幼稚園の今後のあり方の検討、(8)教育の質の向上、(9)家庭や地域と連携した教育の推進、⑩支援が必要な子どもたちへの取組の充実、(56)区の率先行動、(64)みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち、(67)“行かない・書かない”デジタル区役所の実現、(68)アナログからデジタルへの業務改革
	こども家庭費	5,551,166,000	5,259,605,454	94.7	2,272,033,015	2,987,572,439	(1)保育サービスの充実、(4)子育て支援サービスの拡充、(6)児童相談体制「練馬区モデル」の強化、(7)学齢期の子どもや若者の居場所の充実、⑩支援が必要な子どもたちへの取組の充実、(67)“行かない・書かない”デジタル区役所の実現、(68)アナログからデジタルへの業務改革
国民健康保険事業会計	総務費	342,778,000	342,774,960	100.0	315,523,800	27,251,160	(68)アナログからデジタルへの業務改革
	保健事業費	85,000	69,730	82.0	69,410	320	(26)身体とこころの健康づくりを応援
介護保険会計	地域支援事業費	9,638,000	9,305,992	96.6	9,305,992	0	(12)認知症高齢者やその家族への更なる地域支援の充実、(16)元気高齢者の活躍と健康づくり・フレイル予防の推進
後期高齢者医療会計	総務費	29,414,000	22,044,000	74.9	22,044,000	0	(68)アナログからデジタルへの業務改革
合計		54,566,764,000	52,772,651,438	96.7	14,886,749,475	37,885,901,963	

主　要　事　業

事　業　名	(1)　保育サービスの充実			施策の柱	Ⅰ　子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1　子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	総務費 こども家庭費	項	総務管理費 こども家庭費	目	一般管理費 保育委託費 児童福祉施設費 児童福祉施設建設費

1　事業概要

(1)　保育所待機児童ゼロの継続

①　認可保育所の整備

令和７年３月に策定した「第３期練馬区子ども・子育て支援事業計画」を踏まえながら、待機児童ゼロを継続できるよう取り組む。

②　延長保育

区立保育所の委託の拡大により延長保育事業を充実し、多様な保育ニーズに対応する。

③　上石神井第三保育園の改築による定員増

区立保育所の改築に合わせ、定員の拡大を図る。

(2)　障害児保育および医療的ケアの充実

①　私立保育所等における障害児受入数の拡大

私立保育所等での障害児保育巡回指導や地域型保育事業所への区独自の障害児受入れ加算により、障害児保育サービスの充実を図る。

②　区立保育所における障害児受入数の拡大

区立保育所での障害児受入れ数を拡大する。

③　医療的ケア児への新たな支援方針に基づく支援の実施

令和３年６月に医療的ケア児支援法が成立したことを受け、令和５年度に策定した「練馬区保育園・幼稚園・小中学校・学童クラブにおける医療的ケア児支援方針」に基づき、「練馬区医療的ケア児等支援連携会議教育・子育て委員会」を開催するなど、福祉、医療と連携した支援を実施する。

④　医療的行為を必要とする児童への医療的ケアの充実

医療的ケア児への受入体制を充実するため、保育士向けの医療的ケア研修を実施する。訪問看護事業者と協力し、区立保育所において、児童が健康かつ安定的に園生活を送れるように支援する。

(3)　保育水準の維持向上

①　保育人材の確保事業の推進

ハローワークと共催で行う就職相談・面接会、保育サービスを担う人材への家賃補助、国制度の対象外となっている職員への処遇改善給付などを行い、保育人材の確保を支援する。

②　区内全ての保育施設を対象にした研修の充実

区内全保育施設を対象に、中堅園長や中堅保育士への研修を新設するなど、研修の内容を充実する。

③　区内全ての保育施設を対象とした巡回支援の充実

保育士や栄養士などの専門職である区職員が保育施設に巡回する回数を増やし、きめ細かく支援を行うことで保育水準の維持向上を図る。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)保育所待機児童ゼロの継続						
①認可保育所の整備						
公有財産購入費	750,924,000	750,924,000	0	100		
報償費	470,000	469,206	794	99.8	国庫支出金	
委託料	364,000	363,400	600	99.8	920,000	1,019,979,788
②延長保育					都支出金	
扶助費	2,760,000	2,760,000	0	100	920,000	
③上石神井第三保育園の改築による定員増						
建替工事分担金	267,304,000	267,303,182	818	100.0		

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)障害児保育および医療的ケアの充実						
①私立保育所等における障害児受入数の拡大						
私立保育所等障害児保育巡回指導員謝礼	7,782,000	7,486,500	295,500	96.2		
地域型保育給付費	6,912,000	2,412,000	4,500,000	34.9		
②区立保育所における障害児受入数の拡大	8,778,000	7,633,500	1,144,500	87.0		
③医療的ケア児への新たな支援方針に基づく支援の実施【再掲】※	－	－	－	－	国庫支出金 1,943,000 都支出金 34,620,000	22,547,463
④医療的行為を必要とする児童への医療的ケアの充実						
医療生活支援員報酬等	40,747,000	34,460,481	6,286,519	84.6		
審議会委員謝礼	72,000	48,000	24,000	66.7		
研修講師謝礼	99,000	72,600	26,400	73.3		
消耗品費	2,497,000	2,476,608	20,392	99.2		
支援業務委託料	2,151,000	1,950,300	200,700	90.7		
研修会場使用料	62,000	61,800	200	99.7		
備品購入費	2,652,000	2,508,674	143,326	94.6		
(3)保育水準の維持向上						
①保育人材の確保事業の推進						
扶助費	209,350,000	186,861,873	22,488,127	89.3		
②区内全ての保育施設を対象にした研修の充実					国庫支出金 2,639,000 都支出金 395,000	188,385,373
研修講師謝礼	2,998,000	2,860,700	137,300	95.4		
研修委託料	370,000	369,600	400	99.9		
研修会場使用料	1,510,000	1,327,200	182,800	87.9		
③区内全ての保育施設を対象とした巡回支援の充実	－	－	－	－		
合　　計	1,307,802,000	1,272,349,624	35,452,376	97.3	41,437,000	1,230,912,624

※…計画４　事業⑽-(2)の再掲。事業費は事業⑽-(2)に計上している。

３　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)保育所待機児童ゼロの継続				%
①認可保育所の整備	認可保育所 計207所 (定員17,767人)	検討	検討	－
②延長保育 計185所	計181所	2所開始	2所開始 (計183所)	100
③上石神井第三保育園の改築による定員増	工事	工事(完了)	工事(完了)	－

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(2)障害児保育および医療的ケアの充実				
①私立保育所等における障害児受入数の拡大	拡大 (107園255人)	拡大	拡大 (102園264人)	−
②区立保育所における障害児受入数の拡大	拡大 (60園203人)	拡大	拡大 (59園216人)	−
③医療的ケア児への新たな支援方針に基づく支援の実施	実施	実施	実施	−
④医療的行為を必要とする児童への医療的ケアの充実	充実	充実	充実	−
(3)保育水準の維持向上				
①保育人材の確保事業の推進				
相談会等の充実	充実	充実	充実	−
区独自の処遇改善、配置基準	継続	継続	継続	−
②区内全ての保育施設を対象にした研修の充実	充実	充実	充実	−
③区内全ての保育施設を対象とした巡回支援の充実	充実	充実	充実	−

4　事業実績

(1)　保育所待機児童ゼロの継続

①　認可保育所の整備

立野町に取得した用地で認可保育所を整備・運営する事業者を公募し、選定した。

第3期練馬区子ども・子育て支援事業計画に定める供給量を上回る定員を確保したものの、令和7年9月から開始された東京都による第1子保育料無償化等の影響により、令和8年4月1日現在、6年ぶりに待機児童が21人生じた。

②　延長保育

令和7年4月から新たに委託を開始した区立保育所2か所で、延長保育を開始した。

③　上石神井第三保育園の改築による定員増

令和7年9月に工事が完了し、10月に開園した。建替計画当時と現在の保育需要に変化が生じていたことから、各年齢の定員構成を見直し、その中で、特に保育需要の高い1・2歳児を中心に定員を拡大した。

(2)　障害児保育および医療的ケアの充実

①　私立保育所等における障害児受入数の拡大

私立保育所および地域型保育事業所への障害児保育巡回指導の回数を増やした。

②　区立保育所における障害児受入数の拡大

障害児の受入れ枠（3人）を廃止し、障害児がより入園しやすくなるよう見直した。

③　医療的ケア児への新たな支援方針に基づく支援の実施

「練馬区医療的ケア児等支援連携会議教育・子育て委員会」において、教育委員会だけでなく福祉分野との連携を図り情報の共有や課題の検討を行った。

令和7年度は、区立保育所8園で8人、私立保育所2園で2人の医療的ケア児を受け入れた。

④　医療的行為を必要とする児童への医療的ケアの充実

支援方針に基づいて、看護師および保育士向けの研修の充実・環境整備を行った。

(3)　保育水準の維持向上

①　保育人材の確保事業の推進

ハローワークと共催した就職相談・面接会の開催など人材確保支援事業を4回実施した。また、保育サービス

を担う人材への家賃補助や国制度の対象外となっている職員への処遇改善給付などを継続して実施した。

② 区内全ての保育施設を対象にした研修の充実
中堅園長や中堅保育士を対象とする継続研修など、50 回の研修を実施した。

③ 区内全ての保育施設を対象とした巡回支援の充実
保育士や栄養士などの専門職である区職員が保育施設に、465 回の巡回支援を実施した。

事　業　名	(2) 「練馬こども園」の拡充			施策の柱	Ⅰ　子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1　子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	教育費	項	幼稚園費	目	教育振興費

1　事業概要

(1)　練馬こども園

区独自の幼保一元化の取組として、年間を通して9時間から11時間の預かり保育や0歳から2歳児の保育を実施している私立幼稚園を「練馬こども園」として認定している。保護者の就労形態やニーズの多様化に応えるため、引き続き拡大を図り、練馬ならではの幼保一元化を目指す。

(2)　練馬こども園と小規模保育施設等との連携充実

小規模保育事業など2歳児までの保育施設の園児が、練馬こども園の園庭を日常的に利用し、園行事に参加するなど、2歳児までの保育施設と練馬こども園の連携を充実する。

(3)　開設準備経費・家賃手当補助の実施

練馬こども園の安定的な人材確保を支援するため、開設準備経費補助および職員に支給する家賃手当への補助を実施する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)練馬こども園 一時預かり事業補助金	711,839,000	653,881,219	57,957,781	91.9	国庫支出金 128,073,758 都支出金 224,017,879	301,789,582
(2)練馬こども園と小規模保育施設等との連携充実	－	－	－	－	－	－
(3)開設準備経費・家賃手当補助の実施 練馬こども園化推進補助金	67,841,000	46,282,267	21,558,733	68.2	0	46,282,267
合　　計	779,680,000	700,163,486	79,516,514	89.8	352,091,637	348,071,849

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)練馬こども園 計31園	計35園 ※実園数は30園	1園認定	4園認定 (計39園) ※実園数は30園	% 400
(2)練馬こども園と小規模保育施設等との連携充実	充実	実施	実施	－
(3)開設準備経費・家賃手当補助の実施	開始	実施	実施 拡充検討	－

4　事業実績

(1)　練馬こども園

練馬こども園として、新たに低年齢型4園を追加認定した。

令和7年度末時点で、39園認定（実園数は30園）。

(2)　練馬こども園と小規模保育施設等との連携充実

令和7年度　17園　計43件

(3)　開設準備経費・家賃手当補助の実施

開設準備経費　6園

家賃手当補助　19園

事　業　名	(3)　区立幼稚園の今後のあり方の検討			施策の柱	Ⅰ　子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1　子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費

1　事業概要

区立幼稚園は、保育需要の高まりや急速な少子化により、園児数が減少している一方、障害児保育や3歳児以降の預け先として一定のニーズがある。

今後の園児数の推移を踏まえた適正規模だけでなく、障害児保育や3年保育など、区立幼稚園のあり方について検討し、実施計画を策定する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
報償費	100,000	100,000	0	100		
需用費	15,000	7,158	7,842	47.7	0	186,853
委託料	84,000	79,695	4,305	94.9		
合　　計	199,000	186,853	12,147	93.9	0	186,853

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
今後のあり方の検討結果を踏まえた実施計画の策定	検討委員会の設置 検討	検討	検討	% －

4　事業実績

区立幼稚園検討委員会を設置し、4回開催した。

事　業　名	(4)　子育て支援サービスの拡充			施策の柱	Ⅰ　子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1　子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1　事業概要

(1)　子育てのひろばの拡充

①　子育てのひろば「ぴよぴよ」での休日講習等の充実

親子で遊んだり保護者同士が交流できる子育てのひろば「ぴよぴよ」で、休日にも参加できる講習等を実施する。

②　地域子ども家庭支援センター関分室の開設、子育てのひろば「ぴよぴよ」の充実

地域子ども家庭支援センター関の分室を開設し、子育てのひろば「ぴよぴよ」を週７日実施し、拡充する。

(2)　練馬こどもカフェの充実

民間カフェ等が無償で提供する店舗スペースを活用し、地域の幼稚園教諭や保育士等による保護者向けの子育て講座、育児相談等や乳幼児向けの教育サービスを実施し、在宅子育て世帯への支援を充実する。

(3)　一時預かり事業の拡充

①　乳幼児一時預かり事業

（ア）　地域子ども家庭支援センター関での受入れ枠拡大

地域子ども家庭支援センター関で乳幼児一時預かり事業を週７日実施し、拡充する。

（イ）　石神井公園駅南口西地区再開発ビルでの開設調整

石神井公園駅南口西地区の再開発ビルでの乳幼児一時預かり事業の開始に向けて調整を行う。

②　ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）の実施

仕事をしている方も在宅で子育てをしている方も安心して子育てができるよう、自宅等で子どもを預かるベビーシッターの利用料助成制度を導入する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)子育てのひろばの拡充						
①子育てのひろば「ぴよぴよ」での休日講習等の充実						
報酬等	60,000	59,514	486	99.2		
講師等謝礼	60,000	60,000	0	100	0	53,381,218
子育てのひろば運営業務委託料	360,000	360,000	0	100		
②地域子ども家庭支援センター関分室の開設、子育てのひろば「ぴよぴよ」の充実						
建替工事分担金	53,201,000	52,901,704	299,296	99.4		
(2)練馬こどもカフェの充実						
消耗品費	44,000	43,876	124	99.7	都支出金	
講師派遣委託料	1,513,000	1,364,000	149,000	90.2	1,095,000	408,876
事業費補助金	100,000	96,000	4,000	96		

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)一時預かり事業の拡充						
①乳幼児一時預かり事業						
地域子ども家庭支援センター関での受入れ枠拡大	－	－	－	－		
石神井公園駅南口西地区再開発ビルでの開設調整	－	－	－	－	都支出金 236,499,000	△30,015,223
②ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)の実施						
業務委託料	26,453,000	26,452,674	326	100.0		
ベビーシッター利用料補助金	236,800,000	180,031,103	56,768,897	76.0		
合　　計	318,591,000	261,368,871	57,222,129	82.0	237,594,000	23,774,871

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)子育てのひろばの拡充				
①子育てのひろば「ぴよぴよ」での休日講習等の充実	充実	実施	実施	－
②地域子ども家庭支援センター関分室の開設、子育てのひろば「ぴよぴよ」の充実	工事	工事(完了) 開設 充実	工事(完了) 開設 充実	－
(2)練馬こどもカフェの充実				
練馬こどもカフェ 11か所	計10か所	1か所開始	2か所開始 (計11か所※)	200
(3)一時預かり事業の拡充				
①乳幼児一時預かり				
地域子ども家庭支援センター関での受入れ枠拡大	調整	拡大	拡大	－
石神井公園駅南口西地区再開発ビルでの開設調整	調整	調整	調整	－
②ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)の実施	検討・開始	実施	充実	－

※令和７年５月に１か所閉店

4　事業実績

(1)　子育てのひろばの拡充

①　子育てのひろば「ぴよぴよ」での休日講習等の充実

子育てのひろば「ぴよぴよ」（全 11 か所）で、休日講習等を実施した。

②　地域子ども家庭支援センター関分室の開設、子育てのひろば「ぴよぴよ」の充実

令和７年 10 月に地域子ども家庭支援センター関分室を開設し、子育てのひろば「ぴよぴよ」を週７日実施した。

(2) 練馬こどもカフェの充実

開催場所　民間カフェ等　区内 11 か所

開催回数　106 回（オンライン開催を含む）

参加組数　親子延べ 334 組

(3) 一時預かり事業の拡充

① 乳幼児一時預かり事業

（ア） 地域子ども家庭支援センター関での受入れ枠拡大

令和 7 年 11 月から地域子ども家庭支援センター関で、乳幼児一時預かり事業を週 7 日実施した。

（イ） 石神井公園駅南口西地区再開発ビルでの開設調整

乳幼児一時預かり事業の開始に向けて調整を行った。

② ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）の実施

障害児およびひとり親家庭の補助上限時間を拡大するなど、事業を充実した。

利用児童数　　1,592 人

利用時間　　75,267 時間

事　業　名	(5)　妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援			施策の柱	Ⅰ　子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	2　子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	総務費 保健福祉費	項	総務管理費 保健衛生費	目	一般管理費 健康推進費

1　事業概要

妊娠や子育ての不安感や孤立感を軽減するため、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を充実する。

①　妊娠・子育て相談員による全ての妊婦との面談・支援を引き続き実施する。子育て世帯が気軽に相談や問合せができるよう、オンライン相談やチャットボットによる案内を実施する。また、母子の体調や育児方法などを助産師に相談できる「産後ケア事業」のニーズが高まっているため、実施事業者数を拡充するとともに、利用者負担額を軽減する。

②　生後2～3か月頃の乳児の保護者を対象に、保健師・助産師・管理栄養士が育児に関する情報提供を行うとともに、保護者同士で悩みや経験を語り合うグループ相談や個別相談を実施する。また、1歳児子育て相談の際に、新たに「身体計測」を実施し、保健師・助産師・管理栄養士・歯科衛生士による個別相談を実施する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)妊娠・子育て相談員による全ての妊婦との面談・支援の実施						
職員人件費	34,291,000	34,290,250	750	100.0		
会計年度任用職員人件費	11,163,000	11,162,280	720	100.0	国庫支出金 40,406,000 都支出金 19,960,000	4,090,530
助産師等謝礼	720,000	691,200	28,800	96		
子育て情報冊子作成委託料	3,211,000	2,926,000	285,000	91.1		
オンライン相談委託料	15,473,000	15,386,800	86,200	99.4		
(2)産後ケア事業の充実						
消耗品費	189,000	99,687	89,313	52.7		
通信費	380,000	232,870	147,130	61.3		
業務委託料	291,237,000	268,341,310	22,895,690	92.1	国庫支出金 137,367,000 都支出金 137,367,000	694
施設使用料	18,000	14,000	4,000	77.8		
送迎助成費	51,000	50,300	700	98.6		
ベビーセンサー等購入費用助成費	10,990,000	5,996,527	4,993,473	54.6		
(3)2か月児相談の実施						
医師等謝礼	15,534,000	15,290,100	243,900	98.4	国庫支出金 11,041,000 都支出金 11,041,000	1,523
消耗品費および印刷費	5,014,000	4,735,818	278,182	94.5		
備品購入費	2,253,000	2,057,605	195,395	91.3		
(4)1歳児子育て相談の充実						
医師等謝礼	23,422,000	23,361,280	60,720	99.7	国庫支出金 13,053,000 都支出金 13,053,000	1,593
消耗品費および印刷費	2,758,000	2,746,313	11,687	99.6		
合　　計	416,704,000	387,382,340	29,321,660	93.0	383,288,000	4,094,340

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)妊娠・子育て相談員による全ての妊婦との面談・支援の実施	実施	実施	実施	% －
(2)産後ケア事業の充実	充実	実施	実施	－
(3)2か月児相談の実施	開始	実施	実施	－
(4)1歳児子育て相談の充実	充実	実施	実施	－

4　事業実績

(1)　妊娠・子育て相談員による全ての妊婦との面談・支援の実施

令和７年度面談実施数　5,736 件（前年度妊娠届出の方への後日面談実施含む）

令和７年度妊娠届出数　5,754 件（令和７年度妊娠届出分（転入妊婦を含む）　妊婦面談実施率　99.7%）

令和７年度オンライン相談件数　2,718 件（令和７年５月 14 日開始）

(2)　産後ケア事業の充実

令和７年度実施事業者数　39 事業者（令和６年度　30 事業者）

令和７年度から、妊婦面談を実施した方を対象に、事前申請を不要とした。

(3)　２か月児相談の実施

実施回数　72 回

参加組数　964 組

保健相談所で実施する生後２か月児相談の内容が参考になったと思う保護者の割合　97.7%

(4)　１歳児子育て相談の充実

令和６年度から身体計測を実施するなど充実した相談体制を継続して実施した。

実施回数　72 回

来所者数　1,672 人

事　業　名	(6)　児童相談体制「練馬区モデル」の強化			施策の柱	Ⅰ　子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	2　子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1　事業概要

(1)　迅速かつ一貫した児童虐待への対応強化

東京都が令和６年６月に設置した東京都練馬児童相談所との連携を更に深め、子どもを虐待から守り、子育て家庭を支援するための児童相談体制の充実を図る。

(2)　子ども家庭支援センターの体制強化

子どもや子育て家庭が地域で安心して暮らし続けられるようにするため、子ども家庭支援センターに専門職員の増員を行い、地域におけるきめ細かく継続的な支援を強化する。

(3)　保護者支援の拡充

都児童相談所職員と連携し、区心理職によるCAREプログラム※１を実施するなど、保護者支援の拡充を図る。

(4)　ショートステイ事業の充実

①　親子入所型ショートステイの実施

子どもの養育方法や関わり方について、支援が必要な親子が一緒に入所できる親子入所型のショートステイを実施する。

②　子どもショートステイの充実

保護者の疾病・出産・就労や育児不安などにより、家庭で養育することが一時的に困難な時に子どもを宿泊で預かる子どもショートステイの実施場所を増やす。

＜都による児童相談所の設置・運営＞

都は、令和６年６月に東京都練馬児童相談所を区の子ども家庭支援センターと同一施設内に設置した。

※１　C（Child 子どもと）A（Adult 大人の）R（Relationship 関係を）E（Enhancement 強化する）
子どもとより良い関係を築く時に大切な養育のスキルを体験的に学ぶことができるプログラム

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)迅速かつ一貫した児童虐待への対応強化						
都区の連携強化充実	119,000	118,800	200	99.8	国庫支出金	
法務相談委託料	1,188,000	990,000	198,000	83.3	650,000	458,800
(2)子ども家庭支援センターの体制強化						
専門職員等の増員	－	－	－	－	－	－
(3)保護者支援の拡充						
支援プログラムの充実					国庫支出金	
講師等謝礼	670,000	610,200	59,800	91.1	524,000	467,200
研修等参加料	571,000	571,000	0	100	都支出金 190,000	
(4)ショートステイ事業の充実						
①親子入所型ショートステイの実施						
短期入所(親子入所ショートステイ)事業委託料	403,000	241,500	161,500	59.9		
②子どもショートステイの充実					国庫支出金	
短期入所(ショートステイ) 事業委託料	9,466,000	8,157,700	1,308,300	86.2	1,488,000 都支出金 6,156,000	10,420,800
短期入所(要支援ショートステイ)事業委託料	9,859,000	9,665,600	193,400	98.0		

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
＜都による児童相談所の設置・運営＞ 改修工事費	－	－	－	－	－	－
合　　計	22,276,000	20,354,800	1,921,200	91.4	9,008,000	11,346,800

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)迅速かつ一貫した児童虐待への対応強化 都区の連携強化充実	充実	実施	実施	－
(2)子ども家庭支援センターの体制強化 専門職員等の増員	心理8人、福祉40人 保健師8人、会計年度 任用職員相談員7人	増員	増員 (3人)	－
(3)保護者支援の拡充 支援プログラムの充実	充実	実施	実施	－
(4)ショートステイ事業の充実				
①親子入所型ショートステイの実施	開始	実施	実施	－
②子どもショートステイの充実 (4か所)	充実 (4か所)	実施	実施	－
＜都による児童相談所の設置・運営＞ 東京都練馬児童相談所の設置・運営	設置・運営	運営	運営	－

4　事業実績

(1)　迅速かつ一貫した児童虐待への対応強化

東京都練馬児童相談所との連携により、都区合同の検討会議や合同家庭訪問等が随時可能となり、広域的・専門的機能である一時保護や児童養護施設入所などの法的対応がさらに的確・迅速に行われるようになった。連携をさらに強化するため、支援検討会議等への相互出席や都区合同研修を実施し、相互の知見を共有し、職員の専門性の向上を図った。

(2)　子ども家庭支援センターの体制強化

増員　3人

(3)　保護者支援の拡充

東京都練馬児童相談所と連携し、幼児期から思春期の子どもとのよりよい関係づくりに大切なポイントを体験的に学べるCAREプログラムを実施し、身近な地域における児童虐待の未然防止・再発防止の取組を強化した。

(4)　ショートステイ事業の充実

①　親子入所型ショートステイの実施

実施施設数　1か所

利用実績　2組　延べ17日

②　子どもショートステイの充実

実施施設数　4か所および登録家庭

利用人数　延べ2,841人

＜東京都練馬児童相談所の設置・運営＞

都区が緊密に連携し、迅速かつ一貫した児童相談対応を行うため、都区連携会議を開催し、検討・調整を行った。

事　業　名	(7)　学齢期の子どもや若者の居場所の充実			施策の柱	Ⅰ　子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	3　学齢期の子どもや若者の居場所の充実	款	総務費 こども家庭費	項	総務管理費 こども家庭費	目	一般管理費 こども家庭総務費 青少年費 児童福祉施設費

1　事業概要

(1)　ねりっこクラブの全区立小学校での実施

①　ねりっこクラブの拡大

小学校の施設を活用して、「学童クラブ」と「ひろば事業」のそれぞれの機能や特色を維持しながら事業運営を一体的に行う「ねりっこクラブ」を実施し、すべての小学生に安全かつ充実した放課後や長期休業中の居場所を提供する。全区立小学校での実施を目指す。

②　ねりっこひろばの充実

（ア）　ねりっこひろば１年生利用開始時期の前倒し

ねりっこクラブ実施小学校の児童であればだれでも利用できる放課後の居場所「ねりっこひろば」で、保護者のニーズに応えるため１年生の利用開始時期を早める。

（イ）　ねりっこひろば冬期終了時刻の延長

「ねりっこひろば」の冬期の終了時間を延長し、通年で午後５時までとする。

(2)　障害児および医療的ケアが必要な児童の受入れ体制の充実

①　障害児等受入れ枠の拡大

近隣に児童館内等学童クラブが無く、特別支援学級（固定級）のある小学校のねりっこ学童クラブで、障害児受入れ枠を拡大する。

②　医療的ケア児への新たな支援方針に基づく支援の実施

令和３年６月に医療的ケア児支援法が成立したことを受け、令和５年度に策定した「練馬区　保育園・幼稚園・小中学校・学童クラブにおける医療的ケア児支援方針」に基づき、「練馬区医療的ケア児等支援連携会議教育・子育て委員会」を開催するなど、福祉、医療と連携した支援を実施する。

(3)　学童クラブの ICT 化

①　電子連絡帳の導入

学童クラブへの欠席の連絡、連絡帳でのやりとりをスマートフォン等で行えるよう、電子連絡帳を導入する。

②　入会申請のオンライン手続きの導入

学童クラブへの入会申請のオンライン手続きを導入する。

(4)　学齢期の子どもたちの居場所の支援

①　開館時間等の拡大

乳幼児やその保護者、中高生を含む全ての子どもにとって安全かつ安心な居場所を提供するため、児童館の日曜・祝日の開館、平日の開館時間を拡大する。

②　中高生向け事業の充実

中高生向け事業を充実するとともに、児童館と子ども家庭支援センターや学校教育支援センター等との連携を強化し、家庭・養育環境に課題のある中高生への支援を充実する。

(5)　就労支援プログラムの充実

①　支援プログラムの充実

ひきこもり状態等にある方を対象に、就労支援プログラムを受け就職された方を招いたセミナーを新たに行うなど、支援プログラムを充実する。就労にあたっては、マッチング支援や職場体験等の支援を実施する。

②　職場への定着サポートの充実

就労後も職場への定着サポートを実施する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)ねりっこクラブの全区立小学校での実施						
消耗品費	9,007,000	7,966,869	1,040,131	88.5		
修繕料	666,000	269,533	396,467	40.5		
運営業務準備委託料	17,128,000	17,127,501	499	100.0	使用料及び手数料 378,817,600	
運営業務委託料	3,717,385,000	3,535,156,154	182,228,846	95.1	国庫支出金 500,400,000	1,673,896,944
廃棄物処理委託料	32,000	31,900	100	99.7	都支出金 1,029,768,000	
教室改修工事費	20,482,000	18,644,010	1,837,990	91.0		
冷蔵庫等購入費	3,747,000	3,686,577	60,423	98.4		
(2)障害児および医療的ケアが必要な児童の受入れ体制の充実						
①障害児等受入れ枠の拡大						
運営業務委託料	66,636,000	56,114,527	10,521,473	84.2		
医療生活支援員等報酬	6,670,000	1,179,192	5,490,808	17.7		
指導員謝礼	36,000	31,500	4,500	87.5	国庫支出金 28,335,000	
消耗品費	31,000	0	31,000	0	都支出金 28,335,000	6,863,729
賠償保険料	32,000	11,880	20,120	37.1		
医療的ケア児支援委託料	11,604,000	6,196,630	5,407,370	53.4		
施設入場料	8,000	0	8,000	0		
②医療的ケア児への新たな支援方針に基づく支援の実施【再掲】※	－	－	－	－		
(3)学童クラブのICT化						
電子連絡帳利用料	3,094,000	3,092,320	1,680	99.9	国庫支出金 519,000	2,054,320
入会申請のオンライン手続きの導入	－	－	－	－	都支出金 519,000	
(4)学齢期の子どもたちの居場所の支援						
①開館時間等の拡大						
指定管理準備委託料（R8実施2館）	5,270,000	5,257,308	12,692	99.8		
指定管理準備委託料（R8実施1クラブ）	2,537,000	2,530,001	6,999	99.7		
指定管理者選定小委員会謝礼	140,000	70,000	70,000	50	0	17,429,068
指定管理者選定財務調査委託料	190,000	47,400	142,600	24.9		
②中高生向け事業の充実						
会計年度任用職員経費	10,377,000	9,524,359	852,641	91.8		
(5)就労支援プログラムの充実						
事業委託料	29,461,000	29,460,701	299	100.0	都支出金 10,610,415	18,850,286
合　　計	3,904,533,000	3,696,398,362	208,134,638	94.7	1,977,304,015	1,719,094,347

※…計画４　事業⑽-(2)の再掲。事業費は事業⑽-(2)に計上している。

３　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)ねりっこクラブの全区立小学校での実施				
①ねりっこクラブの拡大	計59校	拡大	拡大 (計62校)	－
②ねりっこひろばの充実				
ねりっこひろば １年生利用開始時期の前倒し	試行	実施	実施	－
ねりっこひろば 冬期終了時刻の延長	検討 一部試行	試行	試行	－
(2)障害児および医療的ケアが必要な児童の受入れ体制の充実				
①障害児等受入れ枠の拡大	支援の単位につき3名の受入れに拡大 ※１つの支援の単位は児童45人以下	継続	継続・拡大	－
②医療的ケア児への新たな支援方針に基づく支援の実施	実施	実施	実施	－
(3)学童クラブのICT化				
①電子連絡帳の導入	導入	実施	実施	－
②入会申請のオンライン手続きの導入	導入	実施	実施	－
(4)学齢期の子どもたちの居場所の支援				
①開館時間等の拡大	4館	－	－	－
②中高生向け事業の充実	実施	充実	充実	－
(5)就労支援プログラムの充実				
①支援プログラムの充実	充実	実施	実施	－
②職場への定着サポートの充実	充実	実施	実施	－

４　事業実績

(1)　ねりっこクラブの全区立小学校での実施

①　ねりっこクラブの拡大

令和７年度は新たに３校（橋戸小、光和小、大泉桜学園）で開始した。令和７年度末時点で 62 校実施している。

②　ねりっこひろばの充実

ねりっこひろば事業の１年生の利用開始時期を、小学校と調整が整った 64 校で４月開始に前倒しした。

冬期終了時刻の延長を実施したねりっこひろばを拡大した。

(2)　障害児および医療的ケアが必要な児童の受入れ体制の充実

①　障害児等受入れ枠の拡大

特別支援学級（固定級）のある小学校に併設するねりっこ学童クラブについて、令和７年度は新たに４校で、１支援単位当たりの障害児受入れ枠を２人から３人へ拡大した。令和７年度末時点で 15 校で拡大している。

令和７年度の障害児受入れ枠は、ねりっこ学童クラブの新規開設に伴う障害児受入れ枠の増加分を含め、344 人から 379 人へ拡大した。

②　医療的ケア児への新たな支援方針に基づく支援の実施

「練馬区医療的ケア児等支援連携会議教育・子育て委員会」において、教育委員会だけでなく福祉分野との連携を図り、情報の共有や課題の検討を行った。

令和７年度は、学童クラブ５クラブで６人の医療的ケア児を受け入れた。

(3)　学童クラブの ICT 化

①　電子連絡帳の導入

学童クラブへの欠席の連絡、連絡帳のやり取りをスマートフォン等で行えるよう、電子連絡帳を活用した。

②　入会申請のオンライン手続きの導入

学童クラブへの入会申請にオンライン手続きを活用した。

(4)　学齢期の子どもたちの居場所の支援

①　開館時間等の拡大

２館の新規指定管理者の選定を実施し、令和８年度から日曜・祝休日および平日夜間の利用を拡大した。

②　中高生向け事業の充実

家庭・養育環境に課題のある中高生等への支援の実施のため、スクールソーシャルワーカーを講師とした研修を実施するとともに、学校教育支援センターと対応事例の共有を行った。

(5)　就労支援プログラムの充実

①　支援プログラムの充実

ア　就労した利用者を招いたセミナー（講話会）の実施

イ　職場体験の充実

・新たな連携先企業の拡大などによる職場体験の充実

・令和８年３月に開催した「ねりまサポステフェスタ」において、利用者が企画・運営に携わる販売イベントを実施

②　職場への定着サポートの充実

就労した利用者同士による座談会を実施。利用者相互の悩みを共有し、相談員によるアドバイスも行う（月に１回実施予定）。

事　業　名	(8)　教育の質の向上			施策の柱	Ⅰ　子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4　夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	総務費 教育費	項	総務管理費 教育総務費 小学校費 中学校費	目	一般管理費 学校教育総務費 教育指導費 学校営繕費 学校施設整備費

1　事業概要

(1)　ICT を活用した教育内容の充実

各校の ICT 活用推進リーダーを対象とした研修に加え、ICT 支援員による実践的な授業支援や校内研修を実施し、教員の情報活用能力の向上を図る。また、今後の ICT 活用を見据え、校内の通信環境を強化し、より教育効果の高い授業の実現を目指す。

(2)　学校司書の全校配置

区立小中学校の学校図書館において、学校のニーズに応じた対応の充実を図るため、司書資格等を有する派遣職員を学校司書として全校に配置する。

(3)　小中学校の改築等の推進

学校施設の部分改築または全部改築を行う。

(4)　小中学校体育館等の空調設備の整備

既存の小中学校体育館に空調設備を整備する。

また、普通教室の空調設備更新と武道場への空調設備設置を進める。

(5)　小中学校トイレの改修

小中学校のトイレは、平成 29 年度までに 1 系統目の改修を終了した。未改修の 2 系統目以降のトイレについて、便器洋式化、床ドライ化、配管取替、バリアフリー化等の整備を進めていく。

(6)　区立学校の適正配置

今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、35 人学級編制の実施、小中一貫教育の取組等を踏まえ、「第二次区立小・中学校および区立幼稚園の適正配置基本方針」に基づき、教育環境を整備する。

(7)　若手教員の育成の強化

①　ベテラン教員の大量退職や 35 人学級編制の実施、小学校教科担任制の導入等に伴い、若手教員の大量採用が見込まれる。

若手教員の実践的な指導力の向上を図るため、研修内容の充実を図る。

②　教育アドバイザー（元校長）の配置を拡大し、若手教員のサポート体制を強化する。

(8)　教員の働き方改革

教員が子どもたちと向き合う時間を確保し、児童・生徒一人ひとりに応じた指導を充実させるため、「練馬区立学校（園）における教員の働き方改革推進プラン」に基づき、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員等のサポート人材を配置し、教員の負担軽減に取り組む。

校内ネットワークの無線化や校務用パソコンの更新により、校務環境の改善を図る。

また、指導要録や保健帳票等の電子化を推進し、校務 DX を進めることで、成績管理や教材作成等に係る業務の効率化に取り組む。

(9)　部活動の地域移行

中学校の部活動の地域展開に向け、地域の方々が中心となって運営する「総合型地域スポーツクラブ（SSC)」と協働し、休日にスポーツ活動を行う場を提供する事業を通年で実施する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)ICTを活用した教育内容の充実						
①教員全体のICT活用能力の向上						
システム運用保守等委託料	260,684,000	260,683,500	500	100.0		
②指導者用デジタル教科書の導入						
システム運用保守委託料	7,200,000	7,200,000	0	100		
電算機等賃借料	70,096,000	70,095,146	854	100.0	都支出金 195,610,960 諸収入 1,200	2,145,857,018
③教育ネットワーク回線のWi-Fi化						
回線使用料等	36,981,000	36,980,680	320	100.0		
校内LAN敷設委託料	563,515,000	563,514,600	400	100.0		
電算機等賃借料	301,517,000	301,516,380	620	100.0		
④児童生徒用・教員用タブレットパソコンの更新						
回線使用料等	402,108,000	402,107,001	999	100.0		
システム運用保守委託料	160,169,000	160,045,600	123,400	99.9		
電算機等賃借料	554,963,000	539,326,271	15,636,729	97.2		
(2)学校司書の全校配置						
学校司書派遣等委託料	228,236,000	226,783,697	1,452,303	99.4	0	226,783,697
(3)小中学校の改築等の推進						
初度調弁費(一般需用費)	80,489,000	80,127,930	361,070	99.6		
移転料	54,110,000	48,325,200	5,784,800	89.3		
廃棄物処理等委託料	20,878,000	19,423,448	1,454,552	93.0		
設計等委託料	802,054,000	757,820,000	44,234,000	94.5		
工事監理委託料	149,484,000	148,204,000	1,280,000	99.1	国庫支出金 1,237,196,000 特別区債 2,807,000,000	12,031,769,182
厨房備品移設等委託料	16,192,000	14,473,800	1,718,200	89.4		
仮設校舎賃借料	2,071,769,000	2,071,768,500	500	100.0		
改築等工事費	12,881,420,000	12,768,665,800	112,754,200	99.1		
改築関連工事費	14,893,000	11,636,007	3,256,993	78.1		
初度調弁費(備品購入費)	156,123,000	155,520,497	602,503	99.6		
(4)小中学校体育館等の空調設備の整備						
小学校費						
一般改修工事費(3校)	278,145,000	278,144,900	100	100.0	国庫支出金 61,983,000 都支出金 21,736,000	228,010,660
空調機賃借料(5校)	16,453,000	16,451,160	1,840	100.0		
中学校費						
空調機賃借料(4校)	17,135,000	17,133,600	1,400	100.0		

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(5)小中学校トイレの改修						
小学校費						
設計等委託料(4校)	17,050,000	17,050,000	0	100		
一般改修工事費(5校)	445,939,000	445,938,466	534	100.0	都支出金 64,700,000	601,742,266
中学校費						
設計等委託料(2校)	10,545,000	10,195,900	349,100	96.7		
一般改修工事費(2校)	193,258,000	193,257,900	100	100.0		
(6)区立学校の適正配置						
委員等謝礼	24,000	24,000	0	100		
消耗品費および印刷費	418,000	417,046	954	99.8	0	441,046
会議録作成委託料	375,000	0	375,000	0		
(7)若手教員の育成の強化						
講師謝礼	1,294,000	1,103,850	190,150	85.3		
旅費	30,000	0	30,000	0	都支出金 99,825	1,580,331
消耗品費	209,000	146,706	62,294	70.2		
外国語活動研修委託料	301,000	292,600	8,400	97.2		
全国研究大会等参加分担金	207,000	137,000	70,000	66.2		
(8)教員の働き方改革						
①サポート人材等の配置拡大						
副校長補佐人件費	253,016,000	247,118,228	5,897,772	97.7		
スクール・サポート・スタッフ人件費	269,349,000	254,194,535	15,154,465	94.4		
学校生活支援員人件費	1,291,466,000	1,162,099,996	129,366,004	90.0		
②部活動指導員の配置拡大					都支出金 600,483,778 諸収入 107,468,046	1,286,938,875
部活動指導員人件費	69,176,000	41,711,012	27,464,988	60.3		
③ICTを活用した校務改善						
校務用パソコンの利用環境整備						
ソフトウェア購入費	7,804,000	7,803,730	270	100.0		
システム運用保守等委託料	143,271,000	143,270,600	400	100.0		
電算機等賃借料	138,693,000	138,692,598	402	100.0		
(9)部活動の地域移行						
部活動地域展開検討会議報償費	190,000	0	190,000	0		
部活動地域展開検討会議会議録作成委託料	182,000	0	182,000	0	0	147,000
地域クラブ参加負担金	770,000	147,000	623,000	19.1		
合　　計	21,988,181,000	21,619,548,884	368,632,116	98.3	5,096,278,809	16,523,270,075

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)ICTを活用した教育内容の充実				
①教員全体のICT活用能力の向上	実施	実施	実施	−
②指導者用デジタル教科書の導入	小学校へ一部導入 (国語、社会、算数、理科)	中学校へ一部導入 (国語、社会、数学、理科)	中学校へ一部導入 (国語、社会、数学、理科)	−
③教育ネットワーク回線のWi-Fi化	中学校実施	小学校実施	小学校実施	−
④児童生徒用・教員用タブレットパソコンの更新	検討	実施	実施	−
(2)学校司書の全校配置	検討	全校配置	全校配置	−
(3)小中学校の改築等の推進				
①上石神井北小学校 工事(完了)	工事(完了)	−	−	−
②旭丘小学校 旭丘中学校 工事(完了)	工事	工事	工事	−
③向山小学校 工事(一部)	実施設計(完了)	工事	工事	−
④田柄中学校 工事(一部)	実施設計(完了) 工事	工事	工事	−
⑤練馬東小学校 工事(一部)	実施設計	実施設計 工事	実施設計(完了) 工事	−
⑥豊溪小学校 工事(一部)	実施設計	実施設計 工事	実施設計(完了) 工事	−
⑦石神井南中学校 長寿命化改修 工事(完了)	実施設計(完了)	工事	工事	−
⑧立野小学校 工事(一部)	基本設計(完了)	実施設計	実施設計	−
⑨上石神井小学校 上石神井中学校 実施設計	基本設計(完了)	実施設計	実施設計	−
⑩開進第一小学校 長寿命化改修 工事(一部)	基本設計(完了)	実施設計	実施設計(完了)	−
⑪開進第二小学校 長寿命化改修 工事(一部)	基本設計(完了)	実施設計	実施設計(完了)	−
⑫大泉学園中学校 実施設計	基本設計	基本設計	基本設計(完了)	−
⑬中村西小学校 実施設計	基本設計	基本設計	基本設計(完了)	−
⑭豊玉中学校 長寿命化改修 実施設計	基本設計	基本設計	基本設計(完了)	−
⑮練馬小学校 基本設計	−	−	基本設計	−
⑯大泉第二小学校 基本設計	−	−	基本設計	−
⑰大泉第三小学校 長寿命化改修 基本設計	−	−	基本設計	−

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
⑱石神井西中学校 長寿命化改修 基本設計	－	－	基本設計	－
(4)小中学校体育館等の空調設備の整備 設置完了　計98校	計92校	5校	6校	120
普通教室の空調設備更新と武道場への空調設備設置	検討・調査	調査	調査・実施	－
(5)小中学校トイレの改修 工事完了　計47校	計34校	6校	7校 (計41校)	116.7
(6)区立学校の適正配置 適正配置の実施に向けた調整	実施計画(素案) の公表	調整	実施計画の策定 調整	－
(7)若手教員の育成の強化				
①若手教員研修の充実	実施・充実	充実	充実	－
②教育アドバイザーの配置拡大	拡大(12名)	拡大	拡大(13名)	
(8)教員の働き方改革				
①サポート人材等の配置拡大	拡大 (副校長補佐94名、SSS119名、支援員309名)	拡大	拡大 (副校長補佐98名、SSS118名、支援員331名)	－
②部活動指導員の配置拡大	拡大(23名)	拡大	拡大(37名)	－
③ICTを活用した校務改善				
校務用パソコンの利用環境整備	準備	実施	実施	－
諸表簿の電子化	準備	実施	実施	－
クラウド型校務支援システムへの移行検討	検討	検討	検討	－
(9)部活動の地域移行	検討	検討	検討	－

4　事業実績

(1)　ICT を活用した教育内容の充実

①　教員全体の ICT 活用能力の向上

令和７年度には、各校の ICT 活用推進リーダーを対象とした研修を計５回実施した。また、「教育 ICT 実践事例集」の活用に加え、ICT 支援員による巡回支援を継続的に行い、学校現場での教員のサポートを強化した。

②　指導者用デジタル教科書の導入

教科書採択に合わせて、中学校の一部教科（国語、社会、数学、理科）に指導者用デジタル教科書を導入した。

③　教育ネットワーク回線の Wi-Fi 化

全ての小学校の校内に Wi-Fi 環境を整備した。

④　児童生徒用・教員用タブレットパソコンの更新

全児童生徒のタブレットパソコンについて、更新を行った。また、不足していた教員用タブレットパソコンを追加配備した。

(2)　学校司書の全校配置

派遣契約を締結し、学校司書を全校に配置した。

(3)　小中学校の改築等の推進

項目＼施設名		旭丘小学校 旭丘中学校	向山 小学校	田柄 中学校	練馬東 小学校	豊溪 小学校	石神井南 中学校	立野 小学校	上石神井小学校 上石神井中学校	開進第一 小学校
経費		円	円	円	円	円	円	円	円	円
	初度調弁費 （一般需用費）	67,087,144					13,040,786			
	移転料	11,484,000	7,491,000		9,020,000	7,636,200	12,694,000			
	廃棄物処理等委託料	9,460,748	1,731,543		1,941,203	1,911,954	4,378,000			
	設計等委託料				112,500,000	122,500,000		54,200,000	103,900,000	51,920,000
	工事監理委託料	35,851,000	26,000,000	15,053,000	29,700,000	29,700,000	11,900,000			
	厨房備品移設等委託料	2,098,800	3,795,000		3,630,000	3,916,000	1,034,000			
	仮設校舎賃借料	259,520,500	372,528,000	410,256,000	424,744,000	389,816,000	214,904,000			
	改築等工事費	3,512,817,900	2,283,490,000	446,820,000	2,711,847,900	2,933,890,000	862,800,000			
	改築関連工事費	5,957,721	57,651		148,784	57,651	3,465,000	211,200	662,200	
	初度調弁費 （備品購入費）	132,313,214					23,207,283			
	計	4,036,591,027	2,695,093,194	872,129,000	3,293,531,887	3,489,427,805	1,147,423,069	54,411,200	104,562,200	51,920,000
所在地		旭丘小学校 旭丘 2-21-1 旭丘中学校 旭丘 2-40-1	向山 2-14-11	田柄 3-3-1	春日町 1-30-11	土支田 2-26-28	下石神井 2-7-23	立野町 17-13	上石神井 小学校 上石神井 4-10-9 上石神井 中学校 上石神井 4-15-27	早宮 2-1-31
敷地面積		旭丘小学校 15,902㎡ 旭丘中学校 12,417㎡	10,796㎡	18,363㎡	11,471㎡	15,310㎡	11,296㎡	13,211㎡	上石神井 小学校 11,662㎡ 上石神井 中学校 13,559㎡	14,318㎡

項目＼施設名		開進第二 小学校	大泉学園 中学校	中村西 小学校	豊玉 中学校	練馬 小学校	大泉第二 小学校	大泉第三 小学校	石神井西 中学校
経費		円	円	円	円	円	円	円	円
	初度調弁費 （一般需用費）								
	移転料								
	廃棄物処理等委託料								
	設計等委託料	46,750,000	82,473,900	52,335,000	38,170,000	39,302,200	26,093,900	13,400,000	11,800,000
	工事監理委託料								
	厨房備品移設等委託料								
	仮設校舎賃借料								
	改築等工事費								
	改築関連工事費			1,075,800					
	初度調弁費 （備品購入費）								
	計	46,750,000	82,473,900	53,410,800	38,170,000	39,302,200	26,093,900	13,400,000	11,800,000
所在地		桜台 5-10-5	大泉学園町 4-17-32	中村北 4-17-1	豊玉南 2-1-20	春日町 6-11-36	南大泉 4-29-11	大泉学園町 3-22-1	関町南 3-10-3
敷地面積		10,470㎡	14,693㎡	14,095㎡	15,463㎡	12,243㎡	12,229㎡	14,425㎡	15,920㎡

(4)　小中学校体育館等の空調設備の整備

練馬東小学校、向山小学校、立野小学校の体育館において空調設備設置工事を実施するとともに、改築工事にあわせて、旭丘小学校、旭丘中学校、田柄中学校の体育館にも空調設備を設置した。

また、開進第一小学校、開進第二小学校、石神井東小学校、大泉第三小学校、豊玉中学校、石神井西中学校において普通教室の空調設備更新を行った。なお、石神井西中学校においては武道場に空調設備を設置した。

(5)　小中学校トイレの改修

練馬第三小学校、春日小学校、石神井西小学校、富士見台小学校、谷原中学校、三原台中学校において設計を行った。

北町西小学校、関町小学校、泉新小学校、橋戸小学校、八坂小学校、豊玉中学校、光が丘第一中学校において工事を行った。

(6)　区立学校の適正配置

今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期等を踏まえ、「第二次区立小・中学校および区立幼稚園の適正配置基本方針」に基づき、「区立学校適正配置第二次実施計画」を策定した。

(7)　若手教員の育成の強化

①　若手教員研修

採用1年目の教員研修…年10回の集合型研修を実施。

採用2年目の教員研修…年3回の集合型研修を実施。

採用3年目の教員研修…年2回の集合型研修を実施。

②　教育アドバイザー

教育アドバイザーを13名配置とし、教育アドバイザーによる学校訪問を採用3年目の教員まで実施。

採用1年目の教員に対しては年3回、採用2年目の教員に対しては年2回、採用3年目の教員に対しては年1回、教育アドバイザーによる学校訪問を実施。

訪問の際は、教育アドバイザーが授業を見て、個別に指導、助言を行った。

(8)　教員の働き方改革

①　サポート人材等の配置拡大

教員の業務をサポートするスクール・サポート・スタッフを118名、副校長の業務をサポートする副校長補佐を98名配置した。

児童、生徒の支援を行う学校生活支援員を331名配置した。令和6年度末から比べ合計22名拡大した。

②　部活動指導員の配置拡大

部活動指導員を37名配置し、令和6年度末から比べ14名配置拡大した。

③　ICTを活用した校務改善

校務用パソコンの更新に合わせて校務環境の見直しを行い、認証方式の改善による利便性の向上やICTを活用した校務の効率化を推進することで、教職員の業務負担の軽減を図った。

クラウド型校務支援システムへの移行について、検討を進めた。

(9)　部活動の地域移行

令和8年度の休日部活動の地域展開に向けた環境整備を行うとともに、部活動在り方検討委員会を3回開催した。

事　業　名	(9)　家庭や地域と連携した教育の推進			施策の柱	Ⅰ　子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4　夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費 中学校費	目	教育指導費 学校営繕費 学校施設整備費

1　事業概要

(1)　家庭や地域との協働による学校運営と教育活動の推進

地域と連携した教育活動を更に充実させるために、区ならではの家庭や地域と協働した学校運営について段階的に導入する。

(2)　学校安全対策の充実

学校への不審者の侵入を未然に防ぎ、万一侵入された場合でも被害を出さないよう、教育委員会配置の学校防犯指導員による教職員・保護者向けの不審者対応訓練を、新たに警察署の柔道剣道など術科の講師も招き実施する。また、登下校時の安全を確保するため、学校・保護者・警察等と合同で行っている通学路点検に、子どもの視点も取り入れる工夫をするなど、地域と連携した児童・生徒の安全を守るための施策を充実する。

さらに学校の主たる門扉にインターホン付き電気錠を設置し、来訪者を確認した上で開錠し対応していく。他の門扉についても原則として施錠し必要に応じて開錠するなどして、学校敷地内への不審者の侵入を未然に防ぐ。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)家庭や地域との協働による学校運営と教育活動の推進						
委員報酬	540,000	386,000	154,000	71.5	0	9,878,864
講師謝礼	14,171,000	9,492,864	4,678,136	67.0		
(2)学校安全対策の充実						
一般改修工事費(14校)	30,000,000	24,484,900	5,515,100	81.6	0	28,219,152
改築等工事費(2校)	2,436,000	2,435,152	848	100.0		
維持補修費(1校)	1,300,000	1,299,100	900	99.9		
合　　計	48,447,000	38,098,016	10,348,984	78.6	0	38,098,016

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)家庭や地域との協働による学校運営と教育活動の推進				
学校運営協議会制度の導入・拡大	3校導入	実施 新たな導入校の準備	実施 新たな導入校の準備	－
(2)学校安全対策の充実				
門扉への電気錠の設置95校	77校	3校	17校	566.7
学校、保護者、地域との連携を強化した対策の充実	充実	充実	充実	－

４　事業実績

(1)　家庭や地域との協働による学校運営と教育活動の推進

地域と一体となった学校運営を実現するため、令和６年度に導入希望のあった６校において、学校運営協議会導入に向けた実証を行った。

令和７年度にこの６校に学校運営協議会を設置し、本格的に導入した。令和７年度の設置校は、既存設置校３校と併せて計９校となった。

(2)　学校安全対策の充実

所轄の警察署と連携し、区内の教育施設等 42 施設で不審者対応訓練を実施した。

学校、保護者、土木部、警察等と連携し、小学校 23 校の学区域で通学路等安全点検を実施し、点検結果に基づいて対策を実施した。

門扉への電気錠設置については 17 校で工事を行った。

事　業　名	⑽　支援が必要な子どもたちへの取組の充実			施策の柱	Ⅰ　子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4　夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	総務費 教育費 こども家庭費	項	総務管理費 教育総務費 こども家庭費	目	一般管理費 教育指導費 学校教育支援センター費 こども家庭総務費

1　事業概要

(1)　特別支援教育に係る新たな方針の策定

区立小中学校における、多様化・複雑化する障害児等への支援に対応するため、新たな方針を策定し、一人ひとりの状況に応じた支援を実施する。

(2)　学校等における医療的ケア児の新たな支援方針の策定

令和３年６月に医療的ケア児支援法が成立したことを受け、福祉、医療と連携し、医療的ケア児に対する新たな方針「練馬区　保育園・幼稚園・小中学校・学童クラブにおける医療的ケア児支援方針」を策定し、方針に基づく支援を実施する。

(3)　不登校対策の充実

令和３年度から４年度にかけて不登校に関する実態調査を実施し、調査結果とこれまでの取組について分析と検証を行い、不登校対策を見直した。

フリーマインド・トライへの通室や自宅から外出することが困難な児童生徒等への学びの機会を充実させるため、タブレットパソコン等を利用して、令和３年度から開始しているオンライン相談・学習を充実させる。

不登校および不登校傾向の児童・生徒の教室以外の学校での居場所を設置する「別室対応」を実施しており、令和５年度に「校内別室指導支援員」を区立小中学校20校に配置した。一人ひとりの状況に応じた支援を安定的に実施するために、校内別室指導支援員を増員し、全校配置する。

(4)　ヤングケアラーへの支援の充実

ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげるため、学校とスクールソーシャルワーカーの連携を強化する。ヤングケアラーチェックシートを活用し、関係機関が円滑に連携できるようにする。

子ども家庭支援センターでは、ヤングケアラーコーディネーターを４地域ごとに１名配置し、ヤングケアラーチェックシート等により把握した子どもの状況を踏まえ、必要に応じて、情報共有と支援の調整を図り、支援方針を決定する。

子どもが担っているケアの負担を軽減するため、支援が必要となる家庭へのヘルパー派遣事業を拡充するほか、介護保険法や障害者総合支援法に基づくホームヘルプ・ショートステイなどを活用し、福祉・教育・子育て等の関係者が連携し、一人ひとりに応じたきめ細かな支援につなげる。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)特別支援教育に係る新たな方針の策定	21,000	21,000	0	100	0	21,000
(2)学校等における医療的ケア児の新たな支援方針の策定						
報酬	17,465,000	12,991,375	4,473,625	74.4		
期末手当・勤勉手当	4,042,000	2,633,646	1,408,354	65.2		
社会保険料等	1,913,000	491,907	1,421,093	25.7		
報償費	441,000	308,000	133,000	69.8	国庫支出金 10,528,000	25,474,693
需用費	296,000	252,774	43,226	85.4		
費用弁償	664,000	663,491	509	99.9		
保険料	44,000	43,560	440	99.0		
委託料	22,310,000	18,617,940	3,692,060	83.5		

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)不登校対策の充実						
委託料	7,004,000	7,003,920	80	100.0		54,621,510
校内別室指導支援員配置事業支援員謝礼	61,310,000	47,617,590	13,692,410	77.7		
(4)ヤングケアラーへの支援の充実						
講師謝礼	96,000	66,000	30,000	68.8	国庫支出金 7,251,000	1,077,534
委託料	10,780,000	10,058,534	721,466	93.3	都支出金 1,796,000	
合　　計	126,386,000	100,769,737	25,616,263	79.7	19,575,000	81,194,737

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)特別支援教育に係る新たな方針の策定、実施	方針の策定	実施	実施	－
(2)医療的ケア児への新たな支援方針に基づく支援の実施	実施	実施	実施	－
(3)不登校対策の充実				
①スクールソーシャルワーカーの支援体制の充実	充実	実施	実施	－
②ICTを活用した相談・学習支援の充実	支援環境の構築・試行	試行・検証	試行・検証	－
③校内別室指導支援員の配置	試行・検証	実施	実施	－
(4)ヤングケアラーへの支援の充実				
①学校とスクールソーシャルワーカーの連携による早期発見の充実	充実	実施	実施	－
②ヤングケアラーコーディネーターの配置	配置	継続	継続	－
③一人ひとりに応じた支援の実施	充実	実施	実施	－

4　事業実績

(1)　特別支援教育に係る新たな方針の策定

令和７年３月に策定した「練馬区特別支援教育実施方針」に基づき、知的障害学級の増設、自閉症・情緒障害学級の設置に向け計画を決定した。また、就学前教育相談の試行実施や就学相談のオンライン申請、書類審査の拡充を実施した。教育福祉課の令和８年４月設置に向け、庁内調整・規定整備等を行った。

(2)　学校等における医療的ケア児の新たな支援方針の策定

「練馬区医療的ケア児等支援連携会議教育・子育て委員会」において、教育委員会だけでなく福祉分野との連携を図り情報の共有や課題の検討を行った。

(3) 不登校対策の充実

① スクールソーシャルワーカーの支援体制の充実

統括スクールソーシャルワーカー（常勤保健師）を令和６年度に配置したことで困難ケースへの対応、関係機関との連携強化、専門的支援の実施が可能となり、支援の充実が図られた。

② ICT を活用した相談・学習支援の充実

フリーマインド・トライへの通室や自宅から外出することが困難な児童生徒等への学びの機会を充実させるため、メタバース空間を構築し、学校教育支援センター石神井台において、メタバース体験会を試行実施した。

さらに、学校教育支援センター光が丘においても、メタバースを活用した学習・相談支援の試行実施を拡大し、利用者アンケートを行った。

③ 校内別室指導支援員の配置

校内別室指導支援員を区内全小中学校に配置した。近年、不登校児童生徒数の増加が続いていたが、増加率が減少した。校内別室が不登校児童生徒にとって、教室以外の居場所の一つとなり、児童生徒の支援につながった。

(4) ヤングケアラーへの支援の充実

① 学校とスクールソーシャルワーカーの連携による早期発見の充実

区立学校では、年３回実施するふれあい月間調査の中で、ヤングケアラーの実態を把握している。ヤングケアラーの状況を継続的に把握するため、スクールソーシャルワーカーによる学校訪問を引き続き実施し、学校との連携の充実を行った。ヤングケアラーの早期発見のため、支援者向けの研修や啓発の充実や子どもへの啓発を行った。

② ヤングケアラーコーディネーターの配置

４地域ごとに１人配置に加え、令和７年度から、練馬区社会福祉協議会のボランティア・地域福祉推進センターに 18 歳以上のヤングケアラーのサポートを行う「若者ケアラー・コーディネーター」を配置した。進学や就職など若者ケアラー特有の課題への対応を強化し、支援体制を充実させた。

③ 一人ひとりに応じた支援の実施

庁内にヤングケアラー支援連携会議を設け、関係部署等が緊密な連携のもと早期発見に努めるとともに、子どもや家庭の状況に応じた支援につなげられるよう取り組んだ。

事　業　名	⑾　令和７年に向けた相談支援体制の強化			施策の柱	Ⅱ　高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	５　高齢者地域包括ケアシステムの深化・推進	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	高齢者福祉費

１　事業概要

(1)　生活支援体制整備事業の拡充

高齢者をよりきめ細やかに支えるため、日常生活圏域を４地区から地域包括支援センターに合わせ27地区に変更した。

生活支援コーディネーターを各地域包括支援センターに１名ずつ配置し支援が必要な高齢者を地域で活動している団体等へつなぐ体制を強化するとともに、元気高齢者を団体の活動の担い手としてつなぎ、活躍の場を広げる。

また、支援関係者間で情報共有するための仕組みを導入する。

(2)　地域包括支援センターの増設・移転・担当地域見直し

地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターをより身近な地域で利用しやすい窓口とするため、区立施設等への移転、センターの増設、担当地域の見直し等を進める。

(3)　高齢者見守りの推進

①　高齢者在宅生活あんしん事業

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の方のうち、慢性疾患の方や要介護・要支援・総合事業対象者の方に、見守りと緊急時の自宅への駆けつけサービスを一体的に提供する、「高齢者在宅生活あんしん事業」を実施する。

令和６年度から高齢者の熱中症対策の一つとして、室温・湿度が基準を超えると高齢者本人へ音声により注意喚起する機能を備えた新たな緊急通報システムを導入している。

また、温湿度センサーや電球の使用状況を検知し、離れて暮らす家族がスマートフォン等により高齢者を見守ることができるICT機器の導入費用助成を開始した。

②　終活相談窓口の設置

身寄りのない高齢者等が安心して人生を全うできるように、権利擁護センターに終活相談窓口を設置する。

２　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)生活支援体制整備事業の拡充						
①生活支援コーディネーター体制の拡充						
講師謝礼	70,000	0	70,000	0		
サポーター育成研修委託料	3,080,000	3,080,000	0	100	国庫支出金 57,576,000	
生活支援コーディネーター業務委託料	157,950,000	157,550,000	400,000	99.7	都支出金 28,788,000	37,321,100
②高齢者と地域団体とのコーディネート件数　年間300件	－	－	－	－	繰入金 36,944,900	
③地域資源情報の登録・共有(介護サービス事業所を除く)	－	－	－	－		

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)地域包括支援センターの増設・移転・担当地域見直し						
通信費等	26,000	25,300	700	97.3	国庫支出金 2,428,000 都支出金 1,214,000 繰入金 5,858,238	17,340,038
運営業務等委託料	2,288,000	2,287,886	114	100.0		
地域包括支援システム保守等委託料	783,000	782,540	460	99.9		
地域包括支援システム再構築等委託料	3,286,000	3,285,150	850	100.0		
改修等工事費	20,460,000	20,459,400	600	100.0		
(3)高齢者見守りの推進						
①高齢者在宅生活あんしん事業						
消耗品費および印刷費	331,000	215,737	115,263	65.2		
通信費	11,000	10,340	660	94		
緊急通報システム事業委託料	51,051,000	50,481,471	569,529	98.9	都支出金 46,178,000	8,964,458
生活リズムセンサー事業委託料	1,987,000	1,888,630	98,370	95.0		
見守り電話委託料	2,581,000	2,493,480	87,520	96.6		
見守りICT機器購入費用助成	500,000	52,800	447,200	10.6		
②終活相談窓口の設置【再掲】※	－	－	－	－		
合　　計	244,404,000	242,612,734	1,791,266	99.3	178,987,138	63,625,596

※…計画９　事業(23)-(3)の再掲。事業費は事業(23)-(3)に計上している。

３　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)生活支援体制整備事業の拡充				
①生活支援コーディネーター体制の拡充	27人体制 27地区	27人体制 27地区	27人体制 27地区	－
②高齢者と地域団体とのコーディネート件数　年間300件	年間458件	年間300件	年間565件	188.3
③地域資源情報の登録・共有(介護サービス事業所を除く)	566件	270件 (計810件)	253件 (計819件)	93.7 (101.1)
(2)地域包括支援センターの増設・移転・担当地域見直し				
①増設場所の決定	検討	決定	検討	－
②5か所移転	4か所移転	3か所移転 1か所移転準備	1か所移転準備	－
③担当地域見直し(石神井地区)	担当地域見直し (石神井地区)	－	－	－

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(3)高齢者見守りの推進 ①高齢者在宅生活あんしん事業 年間2,700人	年間2,366人	年間2,600人	年間2,412人	92.8
②終活相談窓口の設置	開始	実施	実施	－

4　事業実績

(1)　生活支援体制整備事業の拡充

・町会、自治会長等に生活支援コーディネーターについての周知を行った。
地域連携に取り組めるよう協力を依頼した。

・生活支援コーディネーターの連絡会を各基本地区で毎月開催し、情報や進捗の共有を行った。

・地域において新たな集いの場や活動団体を設立した。

・地域資源情報の共有や新たな課題の発掘等を目的に行う協議体を、地域包括支援センター27 か所で 54 回、基本地区（練馬、光が丘、石神井、大泉）で 8 回、区全域で 2 回の計 64 回実施した。

・高齢者支え合いサポーター育成研修を実施し 16 名が受講、修了した。

(2)　地域包括支援センターの増設・移転・担当地域見直し

・令和 8 年 4 月に第 2 育秀苑地域包括支援センターをみらい青空学園の複合施設内へ移転した。

(3)　高齢者見守りの推進

①　高齢者在宅生活あんしん事業

・登録者数　2,412 人（令和 8 年 3 月末時点）

②　終活相談窓口の設置

・令和 6 年 6 月に権利擁護センターに終活相談窓口を設置し、遺言・相続、任意後見制度など終活に関連する幅広い相談を受け付けた。また、エンディングノートを発行し、記入支援セミナーを区内 8 か所で実施した。終活をテーマとした講演会を開催し、本人や家族等の将来への不安解消に努めた。

事　業　名	⑿　認知症高齢者やその家族への更なる地域支援の充実					施策の柱	Ⅱ　高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	5　高齢者地域包括ケアシステムの深化・推進	会計	区一般会計	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	高齢者福祉費
			介護保険会計		地域支援事業費		地域支援事業費		地域支援事業費

1　事業概要

認知症に早期に気づき適切な支援を受けられるようにするため、練馬区医師会と連携して、区内医療機関で認知機能検査等を実施する。70歳以上の高齢者を対象として、検査結果に応じて地域包括支援センターが適切な支援につなぐ。

認知症高齢者グループホーム等の介護サービス事業所において、認知症の方やその家族の相談を継続的に受けられるよう、民間事業者と連携して「認知症なんでも相談」を実施する。

また、地域包括支援センターが中心となって実施する多職種連携会議等を通して、医療と介護の連携を推進する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)もの忘れ検診の充実						
消耗品費および印刷費	3,200,000	1,223,545	1,976,455	38.2		
検診委託料	6,845,000	6,373,432	471,568	93.1	0	13,908,777
受診券等封入・発送委託料	6,312,000	6,311,800	200	100.0		
(2)介護サービス事業所と連携した相談窓口						
業務委託料	308,000	247,500	60,500	80.4	0	247,500
(3)介護・医療事業者連携					介護保険料 104,154	
講師謝礼	24,000	24,000	0	100	国庫支出金 174,344	
旅費	12,000	11,722	278	97.7	都支出金 87,172	0
印刷費	684,000	417,120	266,880	61.0	繰入金 87,172	
合　　計	17,385,000	14,609,119	2,775,881	84.0	452,842	14,156,277

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)もの忘れ検診の充実	充実	実施	実施	－
(2)介護サービス事業所と連携した相談窓口	試行	実施	実施	－
(3)介護・医療事業者連携	実施	実施	実施	－

4　事業実績

(1)　もの忘れ検診の充実

もの忘れ検診　検診受診者数　1,019人

(2)　介護サービス事業所と連携した相談窓口

認知症なんでも相談　相談件数　37件

(3)　介護・医療事業者連携

医療と介護の相談窓口連絡会　24回

事　業　名	⒀　介護保険施設等の整備			施策の柱	Ⅱ　高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	5　高齢者地域包括ケアシステムの深化・推進	款	保健福祉費 都市整備費	項	保健福祉費 都市整備費	目	高齢者福祉費 住宅費

1　事業概要

(1)　特別養護老人ホーム等の施設の整備

特別養護老人ホーム等の整備を促進する。

(2)　特別養護老人ホーム大規模改修費補助

老朽化による改修・改築に向けた支援策が必要になるため、大規模改修費の補助制度を構築する。

(3)　練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備

練馬光が丘病院跡施設を活用した、光が丘医療福祉プラザが令和７年４月に開設した。

近接の練馬光が丘病院などと連携し、入院から在宅生活に至るまで切れ目のない医療・介護サービスを目指す。

介護分野では、介護医療院や看護小規模多機能型居宅介護事業所、介護福祉士を養成する専門学校によって構成。介護医療院は区内初の設置となる。

(4)　住まい確保支援事業の実施

高齢者や障害者・ひとり親家庭が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、不動産団体と連携して、入居相談、物件情報提供を行う住まい確保支援事業を実施する。また、情報提供のみでは住まいの確保が困難な方を対象に、世帯状況に応じた支援を居住支援法人に委託する伴走型支援を実施する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)特別養護老人ホーム等の施設の整備						
施設整備費補助金	41,287,000	41,287,000	0	100	0	41,287,000
開設準備経費補助金	－	－	－	－		
(2)特別養護老人ホーム大規模改修費補助						
施設整備費補助金	1,330,214,000	1,330,213,000	1,000	100.0	0	1,330,213,000
(3)練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備【再掲】※	－	－	－	－	－	－
(4)住まい確保支援事業の実施						
委員謝礼	80,000	70,000	10,000	87.5	都支出金 4,000,000	4,079,788
不動産団体物件情報提供委託料	385,000	385,000	0	100		
居住支援法人入居支援等委託料	7,392,000	7,384,788	7,212	99.9		
家主支援補助金	1,800,000	240,000	1,560,000	13.3		
合　　計	1,381,158,000	1,379,579,788	1,578,212	99.9	4,000,000	1,375,579,788

※…計画10　事業⑵-(1)の再掲。事業費は事業⑵-(1)に計上している。

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)特別養護老人ホーム等の施設の整備				
①特別養護老人ホーム 計38施設(定員2,949人)	計37施設 (定員2,761人)	大泉ケアハウスの廃止による増床(50人分)	大泉ケアハウスの廃止による増床(50人分)	−
②ショートステイ (短期入所生活介護) 計43施設(定員440人)	計42施設 (定員427人)	−	−	−
③都市型軽費老人ホーム 計20施設(定員386人)	計17施設 (定員330人)	1施設 (20人分)	0施設	−
(2)特別養護老人ホーム大規模改修費補助				
①大泉特養 改修費補助実施	実施	実施	実施	−
②関町・富士見台特養 合築費補助実施	協議・調整	補助要綱策定	調整	−
③民設特養 補助要綱策定 2施設改修費補助実施	検討	策定	調整	−
(3)練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備				
開設	工事(完了)	開設	開設	−
(4)住まい確保支援事業の実施				
住まい確保支援事業 伴走型支援の実施	実施	実施	実施	−

4　事業実績

(1)　特別養護老人ホーム等の施設の整備

①　特別養護老人ホーム

・大泉ケアハウスの廃止による増床（50 人分）

②　ショートステイ（短期入所生活介護）

・計画、実施なし

③　都市型軽費老人ホーム

・令和 8 年度以降の開設に向けて整備事業者を選定済み（1 法人）

(2)　特別養護老人ホーム大規模改修費補助

大泉特別養護老人ホームにて令和 6 年 9 月着工、令和 8 年 3 月工事完了。

(3)　練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備

令和 7 年 2 月に工事が完了し、令和 7 年 4 月に光が丘医療福祉プラザを開設した。

(4)　住まい確保支援事業の実施

住まい確保支援事業　伴走型支援

・支援件数　63 件

住まい確保支援事業　物件情報提供

・申込件数 238 件

・提供件数　98 戸

居住支援協議会

・計 2 回開催

家主謝礼

・支給件数　 4 件

事　業　名	⑭　在宅生活を支える医療と介護サービス基盤の整備			施策の柱	Ⅱ　高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	5　高齢者地域包括ケアシステムの深化・推進	款	－	項	－	目	－

1　事業概要

地域密着型サービスは、医療・介護双方のニーズを有する高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれるため、適切なサービス供給量の確保に向けて整備を行い、介護サービス事業者連絡協議会との協働等により、更なる普及啓発に取り組み、利用の促進を図る。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
施設整備費補助金	－	－	－	－	－	－
開設準備経費補助金	－	－	－	－		
合　　計	－	－	－	－	－	－

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)グループホーム 計43か所(定員743人)	計40か所 (定員689人)	1か所 (18人分)	0か所	% －
(2)定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 17か所	15か所	－	－	－
(3)看護小規模多機能型 居宅介護 計12か所(定員344人)	計9か所 (定員257人)	2か所 (58人分)	1か所 (29人分)	50

4　事業実績

(1)　グループホーム

・事業者からの応募がなかったことで、令和７年度は整備に至らず、令和８年度以降に開設する事業者の選定に留まった。

・令和７年度末時点で計 40 か所（定員 689 人）

(2)　看護小規模多機能型居宅介護

・計画未達成の１か所については、事業者からの応募がなかったことで、令和７年度は整備に至らず、令和８年度以降に開設する事業者の選定に留まった。

・令和７年４月　光が丘ライフプラザ開設（29 人）

・令和７年度末時点で計 10 か所（定員 286 人）

事　業　名	⑮　介護人材の確保・育成・定着			施策の柱	Ⅱ　高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	5　高齢者地域包括ケアシステムの深化・推進	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	保健福祉総務費

1　事業概要

区内で必要とされる介護人材の安定的な確保・育成・定着につなげられるよう、事業者の支援や資格取得費用助成を引き続き行う。

介護福祉士養成施設卒業後の、区内介護事業所への就職や定着を誘導するため、都の修学資金貸付制度の活用、学生と区内事業者とのマッチングを支援する。また、入学者確保のため、宿舎借り上げ支援事業の実施や、外国人留学生・高校生向けのPR冊子を作成する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
練馬福祉人材育成・研修センター運営業務委託料	57,348,000	57,346,905	1,095	100.0		
介護職員初任者研修受講料補助金	7,107,000	2,958,464	4,148,536	41.6		
介護職員実務者研修受講料補助金	13,040,000	10,615,000	2,425,000	81.4		
介護福祉士資格取得費用補助金	1,845,000	1,734,460	110,540	94.0		
介護支援専門員資格取得費用補助金	1,108,000	635,000	473,000	57.3	都支出金 47,915,870	39,566,314
介護福祉士資格取得支援事業運営委託料	4,500,000	4,437,775	62,225	98.6		
介護福祉士養成施設宿舎借り上げ支援事業補助金	12,000,000	9,658,000	2,342,000	80.5		
介護福祉士養成施設案内印刷費	176,000	96,580	79,420	54.9		
元気高齢者介護施設業務補助事業委託料【再掲】※	－	－	－	－		
合　　計	97,124,000	87,482,184	9,641,816	90.1	47,915,870	39,566,314

※…計画６　事業⑯-(1)の再掲。事業費は事業⑯-(1)に計上している。

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)練馬福祉人材育成・研修センター事業の実施	実施	実施	実施	% －
(2)介護従事者養成研修の実施 修了者　年間150人	実施 （年間120人）	実施 （年間150人）	実施 （年間152人）	101.3
(3)資格取得費用助成の充実 利用者　年間355人	実施 （年間277人）	実施 （年間355人）	実施 （年間287人）	80.8
(4)介護福祉士養成施設の開設	工事(完了)・生徒募集	開設	開設	－
介護福祉士養成施設卒業生の定着支援	調整	実施	実施	－
介護福祉士養成施設の宿舎借り上げ支援事業の実施	調整	開始	開始	－
(5)元気高齢者介護施設業務補助事業の充実	充実	充実	充実	－

4　事業実績

(1)　練馬福祉人材育成・研修センター事業の実施

人材確保事業（就職セミナー・就職面接会、養成研修、区民向け基礎研修）　33 回

人材育成事業（練馬区ケアマネジメント体制強化事業を含む研修）　147 回

人材定着事業（区内の介護・障害福祉サービス事業所で働く職員等を対象とした相談窓口の設置）

(2)　介護従事者養成研修の実施　　年間 152 人

(3)　資格取得費用助成の充実

①　介護職員初任者研修受講料助成　　53 人

②　介護職員実務者研修受講料助成　　134 人

③　介護福祉士資格取得費用助成　　81 人

④　ケアマネジャー資格取得費用助成　　19 人

(4)　介護福祉士養成施設の開設・卒業生の定着支援・宿舎借り上げ支援事業の実施

①　介護福祉士養成施設の宿舎借り上げ支援　19 人

②　卒業生の定着支援実施　　21 人

(5)　元気高齢者介護施設業務補助事業の充実

特別養護老人ホーム　　26 施設

認知症高齢者グループホーム　　2 施設

介護老人保健施設　　5 施設

デイサービス　　10 施設

就業人数　　70 人

事　業　名	⑯　元気高齢者の活躍と健康づくり・フレイル予防の推進					施策の柱	Ⅱ　高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	6　元気高齢者の活躍と健康づくり・フレイル予防の推進	会計	区一般会計	款	総務費 保健福祉費	項	総務管理費 保健福祉費	目	一般管理費 高齢者福祉費
			介護保険会計		地域支援事業費		地域支援事業費		地域支援事業費

1　事業概要

(1)　元気高齢者の活躍の場を拡大

①　元気高齢者介護施設業務補助事業の充実

元気高齢者が特別養護老人ホームなどで清掃や洗濯等の補助業務を行い、介護職員の負担軽減を図る。

デイサービスセンターなどの小規模事業所が利用しやすい仕組みづくりを進め、就労の場を拡大する。

②　スマホ相談員の養成・派遣の実施

シルバー人材センターと連携し、シニアのスマホ相談員を養成し、老人クラブや図書館、街かどケアカフェ等へ派遣する。

(2)　シニアセカンドキャリア応援事業の充実

高齢者が知識や経験を活かして、様々な場面で活躍できるように、就業や地域活動に関する情報を紹介し、高齢者の希望に沿った社会参加につなげる。

(3)　街かどケアカフェの充実

交流・相談・介護予防の拠点となる街かどケアカフェを、区立施設の機能転換等により増設する。あわせて、地域団体が運営するサロンを活用した街かどケアカフェを展開するとともに、地域団体が安定的に活動できるよう助成を行う。また、27 か所の地域包括支援センターが、地域集会所等で出張型の街かどケアカフェ事業を実施する。

(4)　フレイル予防の充実

多様化する高齢者のライフスタイルに合わせ、介護予防・フレイル予防事業を充実する。

①　フレイル予防アプリ「フィット& ゴー」の充実

自らフレイル予防に取り組めるアプリ「フィット& ゴー」は、AI がフレイルリスクを判定し、一人ひとりに合った健康アドバイスを配信する。活動実績やデータを基に興味関心に合ったイベント情報を検索でき、孤独になりがちな高齢者の健康行動と社会参加を促進する。

②　公衆浴場活用事業「フロ・マエ・フィットネス」の充実

区内の公衆浴場の営業時間前に筋力向上トレーニング等を実施し、フレイル予防と入浴による交流を促進する。

③　はつらつシニアクラブの実施

フレイル予防に取り組むきっかけづくりとして測定会を実施するとともに、継続的にフレイル予防に取り組めるよう、地域活動への参加を促す。

(5)　「高齢者みんな健康プロジェクト」の拡充

区が保有する医療・健診・介護等のデータを活用し、区に配置する高齢者保健指導専門員と地域包括支援センターが連携して、高齢者の健康について総合的な支援を行う「高齢者みんな健康プロジェクト」を実施する。後期高齢者の糖尿病重症化予防やフレイル予防の支援、健診未受診者への働きかけを個別訪問により行うほか、地域の教室事業等を開催し、高齢者の健康の保持・増進につなげる。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)元気高齢者の活躍の場を拡大						
①元気高齢者介護施設業務補助事業委託料	10,790,000	9,704,079	1,085,921	89.9	都支出金 8,348,538	2,809,137
②スマホ相談員事業委託料	1,454,000	1,453,596	404	100.0		
(2)シニアセカンドキャリア応援事業の充実						
受入企業謝礼金	429,000	11,440	417,560	2.7		
傷害等保険料	4,000	1,500	2,500	37.5	都支出金 4,220,462	3,800,478
委託料	8,008,000	8,008,000	0	100		

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)街かどケアカフェの充実						
消耗品費および印刷費	1,524,000	1,144,507	379,493	75.1		
修繕料	120,000	52,415	67,585	43.7		
通信費	43,000	43,000	0	100		
物品運搬料	99,000	99,000	0	100	国庫支出金 31,055,000	
運営業務等委託料	114,531,000	114,475,165	55,835	100.0	都支出金 14,990,000	53,324,928
廃棄物処理委託料	28,000	27,500	500	98.2	繰入金 57,298,529	
設計委託料	10,876,000	9,348,900	1,527,100	86.0		
音響設備賃借料	792,000	594,000	198,000	75		
整備工事費	30,331,000	30,330,200	800	100.0		
地域サロン型補助金	1,170,000	553,770	616,230	47.3		
(4)フレイル予防の充実						
①フレイル予防アプリ「フィット&ゴー」の充実						
委託料	47,113,000	46,993,100	119,900	99.7		
②公衆浴場活用事業「フロ・マエ・フィットネス」の充実					介護保険料 2,030,254	
消耗品費	29,000	27,102	1,898	93.5	国庫支出金 2,219,258	
委託料	6,304,000	6,084,752	219,248	96.5	支払基金交付金 2,390,350	2,945,354
③はつらつシニアクラブの実施					都支出金 51,266,244	
消耗品費	50,000	28,314	21,686	56.6	繰入金 1,106,644	
通信費	89,000	45,836	43,164	51.5		
委託料	8,779,000	8,779,000	0	100		
(5)「高齢者みんな健康プロジェクト」の拡充						
会計年度任用職員人件費	33,064,000	33,020,732	43,268	99.9		
職員人件費	20,401,000	16,971,176	3,429,824	83.2		
講師謝礼	724,000	723,200	800	99.9		
旅費	16,000	6,187	9,813	38.7	国庫支出金 17,000	
消耗品費および印刷費	1,430,000	1,419,613	10,387	99.3	都支出金 8,000	
通信費	511,000	453,758	57,242	88.8	諸収入 57,416,185	△3,567
回線使用料	50,000	49,494	506	99.0	繰入金 16,620	
フレイル予防サポーター育成研修委託料	1,768,000	1,516,238	251,762	85.8		
転倒予防講習会委託料	1,070,000	1,069,200	800	99.9		
訪問服薬健康相談等委託料	3,651,000	2,224,640	1,426,360	60.9		
合　　計	305,248,000	295,259,414	9,988,586	96.7	232,383,084	62,876,330

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)元気高齢者の活躍の場を拡大				
①元気高齢者介護施設業務補助事業の充実	充実	充実	充実	－
②スマホ相談員の養成・派遣の実施	養成・実施	実施	実施	－
(2)シニアセカンドキャリア応援事業の充実	充実	実施	実施	－
(3)街かどケアカフェの充実				
①常設型 街かどケアカフェの実施　計9か所	計6か所 2か所開設準備	2か所開設 1か所開設準備	2か所開設 1か所開設準備	－
②地域サロン型 計41か所	計37か所 支援事業開始	3か所増 実施	5か所増、1か所減 (計41か所)実施	－
③出張型 街かどケアカフェ事業の充実	充実	実施	実施	－
(4)フレイル予防の充実				
①フレイル予防アプリ「フィット＆ゴー」の充実	充実	充実	充実	－
②公衆浴場活用事業「フロ・マエ・フィットネス」の充実	充実	実施	実施	－
③はつらつシニアクラブの実施	実施	実施	実施	－
(5)「高齢者みんな健康プロジェクト」の拡充				
①実施体制の強化	充実	実施	実施	－
②個別訪問事業の充実	充実	実施	実施	－
③講座・教室事業の充実	充実	実施	実施	－
④練馬区薬剤師会との連携による服薬指導・健康相談の実施	開始	実施	実施	－

4　事業実績

(1)　元気高齢者の活躍の場を拡大

①　元気高齢者介護施設業務補助事業の充実

特別養護老人ホーム	26施設
認知症高齢者グループホーム	2施設
介護老人保健施設	5施設
デイサービス	10施設
就業人数	70人

②　スマホ相談員の養成・派遣の実施

相談会実施回数　96回（参加人数　496人）

相談員の養成は令和5・6年度のみ。（総相談員数　18人）

(2)　シニアセカンドキャリア応援事業の充実

セミナー　6回

受講者延数　154人

(3)　街かどケアカフェの充実

①　常設型

2か所の街かどケアカフェを開設し、1か所の開設準備を行った。

②　地域サロン型

令和7年7月に4団体と、令和7年10月に1団体と協定を締結した。

③　出張型

令和7年度は、27か所の地域包括支援センターが、区立施設・コンビニエンスストア・薬局等に出向き実施した。

(4)　フレイル予防の充実

①　フレイル予防アプリ「フィット＆ゴー」の充実

登録者数　4,495人

②　公衆浴場活用事業「フロ・マエ・フィットネス」の充実

実施会場　9か所　　実施回数　140回　　参加延べ人数　1,843人

③　はつらつシニアクラブの実施

実施会場　18か所　　実施回数　30回　　参加延べ人数　998人

(5)　「高齢者みんな健康プロジェクト」の拡充

①　実施体制の強化

令和6年度から企画調整担当職員（保健師）を1名増員し、2名体制とした。

また、高齢者保健指導専門員を6名から8名体制とし、相談対象者や事業の拡大を図った。

②　個別訪問事業の充実

ア　後期高齢者糖尿病重症化予防事業

KDBシステムで対象者を抽出し、受診勧奨および保健指導を実施し、未治療者の減少、治療中断の防止、生活習慣の改善により、重症化予防を図った。

イ　生活習慣病重症化予防（腎症）訪問事業

KDBシステムで対象者を抽出し、訪問指導を行い、かかりつけ医や腎専門医の受診を勧奨し、腎機能低下の進行の予防を図った。

ウ　フレイル予防訪問相談事業

KDBシステムから抽出した低栄養、口腔機能低下状態のフレイル予防が必要な方に管理栄養士、歯科衛生士等の個別訪問により生活習慣等の改善を図った。

エ　健康状態不明者への訪問

ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業対象者のうち、健康状態不明者について、地域包括支援センターの訪問支援員と訪問するほか、高齢者実態調査未回答者で健康状態が不明な者に訪問し健康状態の把握、受診勧奨等必要な支援につなぐなどの支援を行った。

［令和7年度実績］（※訪問服薬健康相談事業含む）

個別訪問等支援実人数　473人

延べ支援件数　893件

③　講座・教室事業の充実（各主管と連携して実施）

ア　いきいき栄養講座（健康推進課、保健相談所主管）

イ　簡単！おいしい！シニアごはん（健康推進課主管）

ウ　健口体操普及事業（健康推進課主管）

エ　街かど健康講座（高齢者支援課主管）

オ　フレイル予防サポーター育成研修（高齢社会対策課主管）

カ　楽しくできる　転ばない身体づくり講習会・健康相談会（高齢者支援課主管）

［令和7年度実績］

実施回数　234回

参加者数　2,810人

④　練馬区薬剤師会との連携による服薬指導・健康相談の実施

［令和7年度実績］

訪問等支援者数　42人

講座　6回

事　業　名	⑰　重度障害者への支援の充実			施策の柱	Ⅲ　安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7　障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	障害者福祉費

1　事業概要

(1)　住まいの確保

旧石神井町福祉園用地に、民間事業者が整備・運営する重度障害者グループホームを誘致する。

(2)　地域生活支援拠点の整備

障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域生活支援拠点を整備する。

①　障害者地域生活支援センターを中心とした「面的整備型」の充実

障害者地域生活支援センターやしらゆり荘、大泉つつじ荘などの民間事業所と連携した面的な体制整備を強化する。

②　重度障害者グループホームと一体となった「多機能型」

旧石神井町福祉園用地に、民間事業者が整備・運営する重度障害者グループホームに、ショートステイと相談機能を付加した多機能型の地域生活支援拠点を整備する。

(3)　共生型サービスを活用したショートステイの充実

障害者が身近な場所でサービスを受けられるよう、共生型サービスを活用したショートステイの拡大に向けた調整を行う。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)住まいの確保						
旧石神井町福祉園用地での重度障害者グループホーム等の開設 施設整備費補助金	178,765,000	178,763,605	1,395	100.0	0	178,763,605
(2)地域生活支援拠点の整備						
①障害者地域生活支援センターを中心とした「面的整備型」の充実	－	－	－	－	－	－
②重度障害者グループホームと一体となった「多機能型」						
旧石神井町福祉園用地での開設【再掲】※	－	－	－	－	－	－
(3)共生型サービスを活用したショートステイの充実	－	－	－	－	－	－
合　　計	178,765,000	178,763,605	1,395	100.0	0	178,763,605

※…計画７　事業⑰-(1)の再掲。事業費は、事業⑰-(1)に計上している。

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)住まいの確保 旧石神井町福祉園用地での重度障害者グループホーム等の開設	設計 工事	工事 開設	工事	－
(2)地域生活支援拠点の整備 ①障害者地域生活支援センターを中心とした「面的整備型」の充実	充実	充実	充実	－
②重度障害者グループホームと一体となった「多機能型」 旧石神井町福祉園用地での開設	設計 工事	工事 開設	工事	－
(3)共生型サービスを活用したショートステイの充実 実施施設の拡大	1事業所で実施 拡大に向けた調整	1事業所増	1事業所増	100

4　事業実績

(1)　住まいの確保

旧石神井町福祉園用地を活用した重度障害者グループホームの開設に向けて、建築工事を進めた（令和８年５月開設)。

(2)　地域生活支援拠点の整備

①　障害者地域生活支援センターを中心とした「面的整備型」の充実

関係者との事例共有や円滑な対応に向けた協議を行い、地域生活支援拠点の機能の充実を図った。

②　重度障害者グループホームと一体となった「多機能型」

旧石神井町福祉園用地を活用した重度障害者グループホームに、ショートステイと相談機能を付加した多機能型の地域生活支援拠点の開設に向けて、建築工事を進めた（令和８年５月開設)。

(3)　共生型サービスを活用したショートステイの充実

実施施設の拡大に向けて事業者と調整を行い、光が丘医療福祉プラザにおいて令和７年 10 月から開始した。

事　業　名	⑱　医療的ケアが必要な障害者への支援の充実			施策の柱	Ⅲ　安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7　障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	保健福祉総務費 障害者福祉費 社会福祉施設費

1　事業概要

(1)　医療的ケアが必要な障害者の通いの場の充実

①　三原台二丁目用地での多機能型施設の誘致

令和５年度に取得した三原台二丁目用地に、医療的ケアが必要な障害者の通いの場やショートステイを備えた多機能型の施設を誘致する。

②　関町福祉園用地での生活介護事業所等の誘致

関町福祉園用地に、民間事業者が整備・運営する生活介護事業所等を誘致する。

③　重症心身障害者の通所定員の拡大

福祉園等の障害福祉サービスを実施する施設で、医療的ケアが必要な障害者の受入れを開始し、重症心身障害者の通所定員を拡大する。

(2)　医療的ケアに対応したショートステイの充実

医療的ケアを行っている家族の負担を軽減するため、医療的ケアに対応したショートステイの実施施設を拡大する。

(3)　医療的ケア児とその家族の相談支援の充実

①　コーディネーターによる相談支援の充実

こども発達支援センターに配置している医療的ケア児等コーディネーターが、医療的ケア児の地域生活に関わる様々な相談に対し、関係機関と連携しながら対応する。あわせて、民間事業所で活動している医療的ケア児等コーディネーターへの支援を通じ、身近な地域における相談支援体制を充実する。

②　ペアピア相談員による相談支援の実施

ペアピア相談員（医療的ケア児を育てた経験のある家族）による相談支援を実施する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)医療的ケアが必要な障害者の通いの場の充実						
①三原台二丁目用地での多機能型施設の誘致						
清掃料	1,783,000	1,364,000	419,000	76.5		
施設整備費補助金	6,300,000	5,045,000	1,255,000	80.1		
②関町福祉園用地での生活介護事業所等の誘致						
運営事業者選定委員会委員謝礼	40,000	40,000	0	100		
運営事業者選定財務調査委託料	330,000	66,000	264,000	20	都支出金 2,975,581	1,026,960,719
③重症心身障害者の通所定員の拡大						
大規模改修工事監理委託料	34,873,000	34,872,300	700	100.0		
大規模改修工事費	889,444,000	889,444,000	0	100		
大規模改修実施設計委託料	38,211,000	38,005,000	206,000	99.5		
内装等改修工事監理委託料	8,900,000	0	8,900,000	0		
内装等改修工事費	333,500,000	61,100,000	272,400,000	18.3		

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)医療的ケアに対応したショートステイの充実					国庫支出金 836,000 都支出金 418,000	
運営費補助金	3,936,000	3,048,000	888,000	77.4		1,794,000
(3)医療的ケア児とその家族の相談支援の充実						
①コーディネーターによる相談支援の充実						
医療的ケア児等支援連携会議委員謝礼	26,000	26,000	0	100		
医療的ケア児等コーディネーターネットワーク定例会参加謝礼	54,000	9,000	45,000	16.7		
通所支援事業等業務委託料	8,100,000	7,708,000	392,000	95.2	国庫支出金 1,734,000 都支出金 1,116,000	5,050,760
医療的ケア児等コーディネーター支援体制整備促進事業補助金	320,000	32,000	288,000	10		
②ペアピア相談員による相談支援の実施						
医療的ケア児相談員謝礼	36,000	36,000	0	100		
電話料等	90,000	89,760	240	99.7		
合　　計	1,325,943,000	1,040,885,060	285,057,940	78.5	7,079,581	1,033,805,479

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)医療的ケアが必要な障害者の通いの場の充実				
①三原台二丁目用地での多機能型施設の誘致 関係機関調整・設計	事業者選定 関係機関調整	関係機関調整 ・設計	関係機関調整 ・設計	－
②関町福祉園用地での生活介護事業所等の誘致 事業者選定 関係機関調整	－	事業者選定 関係機関調整	事業者選定 関係機関調整	－
③重症心身障害者の通所定員の拡大 定員35名	定員31名 (1か所拡大)	定員32名 (1か所拡大)	定員32名 (1か所拡大)	100
(2)医療的ケアに対応したショートステイの充実				
医療型ショートステイの拡大	調整	調整	調整	－
(3)医療的ケア児とその家族の相談支援の充実				
①コーディネーターによる相談支援の充実	充実	実施	実施	－
②ペアピア相談員による相談支援の実施	実施	実施	実施	－

４　事業実績

(1)　医療的ケアが必要な障害者の通いの場の充実

①　三原台二丁目用地での多機能型施設の誘致

三原台二丁目用地を活用した、医療的ケアが必要な障害者の通いの場やショートステイを備えた多機能型施設の整備に向けて、整備・運営事業者と調整を行い、設計を開始した。

②　関町福祉園用地での生活介護事業所等の誘致

関町福祉園用地を活用した生活介護事業所等の誘致については、整備・運営事業者の選定および事業者との調整を実施した。

③　重症心身障害者の通所定員の拡大

Leaves 練馬高野台において、重症心身障害者の通所定員を１名拡大した。

加えて、重症心身障害者の通所定員拡大に向け、中村橋福祉ケアセンターの大規模改修工事を実施するとともに、大泉町福祉園の大規模改修工事に係る実施設計委託を実施した。

また、貫井福祉園・貫井福祉工房については、改修工事に係る契約を締結し、工事実施に向けた調整を開始した。

(2)　医療的ケアに対応したショートステイの充実

光が丘医療福祉プラザにおいて、共生型サービスを活用した医療的ケアに対応したショートステイの実施に向けて、事業者と調整を行った。

(3)　医療的ケア児とその家族の相談支援の充実

①　コーディネーターによる相談支援の充実

こども発達支援センターにおいて、医療的ケア児等コーディネーターが、サービスの利用計画に関する相談や、医療的ケア児の地域生活に関わる様々な相談に対応したほか、民間事業所で活動している医療的ケア児等コーディネーターへの支援を通じ、身近な地域における相談支援を実施した。

コーディネーターへの相談者数　延 1,523 名

②　ペアピア相談員による相談支援の充実

こども発達支援センターにおいて、ペアピア相談員による相談支援を実施した。

ペアピア相談員への相談者数　延５名

事　業　名	⑲　重度化・高齢化対応と日中活動後の支援の充実			施策の柱	Ⅲ　安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7　障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	－	項	－	目	－

1　事業概要

(1)　福祉作業所における生活介護事業の開始

福祉作業所に通所する障害者の重度化･高齢化が進行していることから､通い慣れた施設への通所継続を図るため、区立福祉作業所を民営化する際に、生活介護事業を開始する。

(2)　日中活動後の支援の充実

①　日中活動後の施設の活用

家族の介護負担の軽減や就労等を支援するため、区立福祉園等（指定管理者施設）や民間事業所において、所定の利用時間後に、施設を活用した居場所の提供について検討する。

②　移動支援の充実

日中活動後の余暇活動等における活用を促進するため、移動支援事業の利便性向上を図る。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)福祉作業所における生活介護事業の開始	－	－	－	－	－	－
(2)日中活動後の支援の充実	－	－	－	－	－	－
合　　計	－	－	－	－	－	－

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)福祉作業所における生活介護事業の開始 (3か所)	1か所開始 1か所調整 (2か所)	1か所開始 1か所調整	1か所開始 1か所調整	100
(2)日中活動後の支援の充実				
①日中活動後の施設の活用	検討	1か所調整	1か所調整	100
②移動支援の充実	実施	充実	充実	－

4　事業実績

(1)　福祉作業所における生活介護事業の開始

令和７年４月１日から民営化にあわせて白百合福祉作業所で生活介護事業を開始した。また、かたくり福祉作業所での生活介護事業の開始に向けて、指定管理者と協議した。

(2)　日中活動後の支援の充実

①　日中活動後の施設の活用

障害者地域生活支援センターと日中活動後のプログラムの充実に向けた調整を行った。

②　移動支援の充実

障害者の余暇活動を支援するとともに、家族の介護負担の軽減や就労等を支援するため、福祉園等の日中活動後に利用できる回数を月５回から月 10 回に拡充した。

事　業　名	⑳　就労支援の充実			施策の柱	Ⅲ　安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7　障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	保健福祉総務費 障害者福祉費

1　事業概要

(1)　就労支援の充実

障害特性や個々の能力に応じた多様な働き方が出来るよう、企業や支援機関との連携を強化し、安定した就労へ結びつけるとともに、特に離職率が高い就職後初期の支援を強化することにより、離職を防止する。

(2)　重度障害者等就労支援事業の実施

重度障害等のある方が就労継続できるよう、介護者が通勤や勤務時間中の支援を行う重度障害者等就労支援事業を実施する。

(3)　就労支援の充実／福祉的就労への支援

障害者施設において、自主生産品の販路拡大や魅力的な商品開発を後押しするため、経営コンサルタントや商品デザイナーの活用を支援するとともに、電子決済の導入やホームページの作成など、ICT 導入の支援を行い、工賃向上を図る。

(4)　農福連携の取組件数

農業者との連携により、農産物の加工・販売や農作業等を行う農福連携の取組を推進する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)就労支援の充実	－	－	－	－	－	－
(2)重度障害者等就労支援事業の実施 重度障害者等就労支援事業経費	2,235,000	1,025,036	1,209,964	45.9	国庫支出金 2,526,000 都支出金 1,263,000	△2,763,964
(3)就労支援の充実／福祉的就労への支援 経営コンサルタント委託料	4,213,000	4,213,000	0	100	都支出金 1,250,000	2,963,000
(4)農福連携の取組件数 障害者就労支援センター運営費補助金	15,053,000	13,740,529	1,312,471	91.3	0	13,740,529
合　　計	21,501,000	18,978,565	2,522,435	88.3	5,039,000	13,939,565

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)就労支援の充実 特別支援学校およびレインボーワークから一般就労した年間の障害者数 年間98人	年間77人	年間91人	年間75人	82.4
初期集中支援体制の強化	実施	強化	強化	－
(2)重度障害者等就労支援事業の実施	開始	実施	実施	－

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(3)就労支援の充実／福祉的就労への支援				
経営コンサルタント等活用の支援 年間5施設	実施 （年間5施設）	実施 （年間5施設）	実施 （年間5施設）	100
ICTを活用した工賃向上支援の実施	検討	実施	実施	－
(4)農福連携の取組件数 計46件	3件 （計40件）	1件	3件 （計36件）	300

4　事業実績

(1)　就労支援の充実

・特別支援学校およびレインボーワークから一般就労した年間の障害者数

特別支援学校から 21 人、レインボーワークから 54 人の計 75 人が一般就労した。

・初期集中支援体制の強化

レインボーワークでは、特に離職率が高い就職後初期（3 か月程度）の支援体制を強化し、職場定着に努めた。

(2)　重度障害者等就労支援事業の実施

2 名が重度障害者等就労支援事業を利用した。事業周知を区内計画相談支援事業所に行った。

(3)　就労支援の充実／福祉的就労への支援

・経営コンサルタント等活用の支援

経営コンサルタント派遣を 5 施設に実施した。区内就労継続支援 B 型事業所を対象に工賃向上セミナーを開催し、工賃向上に対する機運醸成を図った。

・ICT を活用した工賃向上支援の実施

自主生産品の販路拡大のため、SNS を活用した発信についての講座を開催した。

(4)　農福連携の取組件数

農福連携の取組件数は計 36 件であった。農作物を活用した加工品づくり等、新たな取組が 3 件あった。

事　業　名	㉑　障害特性に応じたきめ細やかな対応			施策の柱	Ⅲ　安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7　障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	保健福祉費	項	保健福祉費 保健衛生費	目	障害者福祉費 社会福祉施設費 保健予防対策費

1　事業概要

(1)　障害者の意思疎通支援事業の充実

聴覚障害や視覚障害など、障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段を充実することにより、共生社会の実現を目指し、「練馬区障害者の意思疎通の促進と手話言語の普及に関する条例」を令和４年６月に制定した。

ICT を活用した相談窓口の充実や遠隔手話通訳の設置場所の拡大、障害者とのコミュニケーションガイドブックを活用したコミュニケーションサポーターの養成研修、手話言語の普及啓発のため条例の紹介動画の作成などの意思疎通支援事業により障害者の意思疎通支援を充実する。

(2)　障害児一時預かり事業の実施

障害児および発達に心配のある児童の保護者が疾病などの理由により一時的に保育が必要となった際に、一時預かり事業を実施し、児童とその保護者の健康、福祉の増進を図る。また、医療的ケアが必要な障害児者の受入れに向けた検討を進める。

(3)　介護人材の確保・育成・定着

区内で必要とされる介護人材の安定的な確保・育成・定着につなげられるよう、事業者の支援を引き続き行う。

(4)　ペアレントトレーニングの実施・障害児のきょうだい児支援

発達に課題を抱える児童の保護者や養育者を対象に子育てに関する講座（ペアレントトレーニング）を実施する。また、講座に参加した保護者や養育者を対象にフォローアップ講座を開催し継続的に子育ての支援を実施する。

障害のある兄弟姉妹がいる児童を対象に、障害理解のための講座や子どもたち同士の交流を目的としたレクリエーション活動を実施し、活動を通して児童の不安解消の促進と支援に取り組む。

(5)　精神障害者等への支援の充実

長期入院患者の地域移行・定着支援のため、医療・福祉等関係団体などに調査を行い、更なる精神障害者への支援を検討し、実施する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)障害者の意思疎通支援事業の充実						
①ICT相談窓口の充実						
通所事業等運営業務委託料	1,189,000	1,181,597	7,403	99.4		
②遠隔手話通訳設置場所の拡大						
消耗品費	6,000	0	6,000	0	国庫支出金 1,268,000 都支出金 667,000	1,896,483
遠隔手話通訳設置事業委託料	2,969,000	2,530,000	439,000	85.2		
③コミュニケーションサポーター養成研修の実施						
講師謝礼	120,000	119,200	800	99.3		
消耗品費	7,000	686	6,314	9.8		
④条例紹介動画の作成・手話言語の普及啓発	－	－	－	－		
(2)障害児一時預かり事業の実施					使用料及び手数料 336,900 国庫支出金 900,000 都支出金 450,000 寄付金 494,000	19,554,430
通所支援事業等業務委託料	19,780,000	19,780,000	0	100		
居宅外一時預かり委託料	2,760,000	1,955,330	804,670	70.8		

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)介護人材の確保・育成・定着 練馬福祉人材育成・研修センター運営業務委託料【再掲】※	－	－	－	－	－	－
(4)ペアレントトレーニングの実施・障害児のきょうだい児支援 ①ペアレントトレーニング等の実施 ペアレントトレーニング等業務委託料	1,466,000	1,466,000	0	100	国庫支出金 983,000 都支出金 366,000 寄付金 49,000	144,813
②障害児のきょうだい児支援の実施 きょうだい児支援事業講師等謝礼	272,000	44,100	227,900	16.2		
消耗品費	50,000	32,713	17,287	65.4		
通信費等	54,000	0	54,000	0		
(5)精神障害者等への支援の充実 長期入院患者の地域移行・定着の支援 会議報償費	60,000	46,200	13,800	77	0	46,200
合　　計	28,733,000	27,155,826	1,577,174	94.5	5,513,900	21,641,926

※…計画５　事業⑮の再掲。事業費は、事業⑮に計上している。

３　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)障害者の意思疎通支援事業の充実				
①ICT相談窓口の充実	充実	充実	充実	－
②遠隔手話通訳設置場所の拡大	拡大	拡大	拡大	－
③コミュニケーションサポーター養成研修の実施 年間40人	実施 (年間30人)	実施 (年間40人)	実施 (年間22人)	55
④条例紹介動画の作成・手話言語の普及啓発	作成・実施	実施	実施	－
(2)障害児一時預かり事業の実施 利用者数延1,000人	実施 (利用者数延782人)	実施 (利用者数延950人)	実施 (利用者数延744人)	78.3
(3)介護人材の確保・育成・定着 練馬福祉人材育成・研修センター事業の実施	実施	実施	実施	－
(4)ペアレントトレーニングの実施・障害児のきょうだい児支援				
①ペアレントトレーニング等の実施	検討	実施	実施	－
②障害児のきょうだい児支援の実施	検討	実施	実施	－

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(5)精神障害者等への支援の充実 長期入院患者の地域移行・定着の支援	調査実施・分析	更なる支援策の検討	更なる支援策の検討	－

4　事業実績

(1)　障害者の意思疎通支援事業の充実

①　ICT 相談窓口の充実

相談内容の傾向に応じて、タブレット等の入力をサポートする機器やコミュニケーションツールを充実した。

②　遠隔手話通訳設置場所の拡大　地域包括支援センター 8 か所を設置場所に追加

③　コミュニケーションサポーター養成研修の実施　研修参加者 22 人

④　条例紹介動画の作成・手話言語の普及啓発

区主催のまつりにおける条例紹介動画の放映およびパネル展示、区役所アトリウムにおける手話言語に関するパネル展を開催した。

(2)　障害児一時預かり事業の実施

・こども発達支援センターにおいて、障害児一時預かり事業を実施した。利用者数延 704 人　延 3,369 時間

・令和 7 年 10 月から、区内の放課後等デイサービス事業所を活用し、医療的ケアが必要な障害児者の居宅外での一時預かりを新たに開始した。利用者数延 40 人　延 114 時間

(3)　介護人材の確保・育成・定着

・人材確保事業（就職セミナー・就職面接会、養成研修、区民向け基礎研修）　33 回

・人材育成事業（練馬区ケアマネジメント体制強化事業を含む研修）　147 回

・人材定着事業（区内の介護・障害福祉サービス事業所で働く職員等を対象とした相談窓口の設置）

(4)　ペアレントトレーニングの実施・障害児のきょうだい児支援

①　ペアレントトレーニング等の実施

子どもへの肯定的な働きかけや子育てのポイント、環境の調整等を学ぶ講座（全 7 回）を 2 クール実施した。

②　障害児のきょうだい児支援の実施

主に小学生以下のきょうだい児およびその家族が参加できるレクリエーション事業を 2 回実施した。

(5)　精神障害者等への支援の充実

区内精神病院（3 か所）を対象に長期入院に関する調査・分析を実施するとともに関係機関会議を開催し、更なる支援策の検討を行った。

事　業　名	㉒　ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援			施策の柱	Ⅲ　安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8　ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	総務費 保健福祉費	項	総務管理費 保健福祉費 生活保護費	目	人権・男女共同参画費 保健福祉総務費 家庭福祉費 生活保護総務費

1　事業概要

(1)　ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実

令和４年度に実施したひとり親家庭ニーズ調査の結果を踏まえ、家賃等の固定費の負担を軽減するため、低廉な家賃の住居への転宅を希望する世帯に対し、引っ越し費用や敷金・礼金など転居に要する費用を助成する。子育てや家事などの支援ニーズにきめ細かく対応できるよう、ひとり親家庭ホームヘルプサービスなどの在宅サービスを充実する。早期に区のひとり親支援策につなぐため、離婚前後の親を対象とした支援講座を実施する。また、養育費確保に向けた更なる支援として、ADR（裁判外紛争解決手続）利用支援事業を充実する。

(2)　生活困窮者への支援体制の強化

生活にお困りの方の相談窓口である生活サポートセンターで、オンライン相談を開始した。また、円滑に支援につながるよう、生活保護制度に関するAIチャットボットによる情報提供を開始した。石神井再開発ビル内への新たな生活サポートセンターの設置に向けて調整を進めるとともに、石神井庁舎などにおける定期的な相談や個別訪問などのアウトリーチ事業を実施する。

(3)　生活保護受給世帯に対する自立支援の充実

生活保護の新規受給世帯の増加に対応し、きめ細かなサポートを行うため、ケースワーカー等を増員してきた。今後も適正なケースワーカー等の人員を確保する。「就労自立の促進」「生活自立の促進」「次世代育成支援」「適正支給の強化」を４つの重点項目として、生活保護世帯の自立支援に取り組む。特に就労支援については、ケースワーカーと就労サポーター、ハローワーク等が連携して、生活困窮から生活保護に至るまで、切れ目のない支援を実施する。

(4)　困難な問題を抱える女性への支援の強化

困難な問題を抱える女性が、それぞれの意思が尊重されながら最適な支援を受けられるようにするため、困難女性支援に関する基本計画を策定する。関係機関や民間団体と連携し、支援調整機能の強化や居場所事業等を実施する。

(5)　児童相談体制「練馬区モデル」の強化

①　迅速かつ一貫した児童虐待への対応強化

東京都が令和６年６月に設置した東京都練馬児童相談所との連携をさらに深め、子どもを虐待から守り、子育て家庭を支援するための児童相談体制の充実を図る。

②　子ども家庭支援センターの体制強化

子どもや子育て家庭が地域で安心して暮らし続けられるようにするため、子ども家庭支援センターに専門職員の増員を行い、地域におけるきめ細かく継続的な支援を強化する。

③　保護者支援の拡充

都児童相談所職員と連携し、区心理職によるCAREプログラムを実施するなど、保護者支援の拡充を図る。

④　ショートステイ事業の充実

ア　親子入所型ショートステイの実施

子どもの養育方法や関わり方について、支援が必要な親子が一緒に入所できる親子入所型のショートステイを実施する。

イ　子どもショートステイの充実

保護者の疾病・出産・就労や育児不安などにより、家庭で養育することが一時的に困難な時に子どもを宿泊で預かる子どもショートステイの実施場所を増やす。

＜都による児童相談所の設置・運営＞

都は、令和６年６月に東京都練馬児童相談所を区の子ども家庭支援センターと同一施設内に設置した。

(6)　ヤングケアラーへの支援の充実

ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげるため、学校とスクールソーシャルワーカーの連携を強化する。ヤングケアラーチェックシートを活用し、関係機関が円滑に連携できるようにする。

子ども家庭支援センターでは、ヤングケアラーコーディネーターを４地域ごとに１名配置し、ヤングケアラーチェックシート等により把握した子どもの状況を踏まえ、必要に応じて、情報共有と支援の調整を図り、支援方針を決定する。

子どもが担っているケアの負担を軽減するため、支援が必要となる家庭へのヘルパー派遣事業を拡充するほか、介護保険法や障害者総合支援法に基づくホームヘルプ・ショートステイなどを活用し、福祉・教育・子育て等の関係者が連携し、一人ひとりに応じたきめ細かな支援につなげる。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実						
①転宅費用助成の実施						
転宅支援給付金	10,000,000	4,540,931	5,459,069	45.4		
②ひとり親家庭ホームヘルプサービスの充実						
消耗品費	3,000	2,968	32	98.9	国庫支出金 354,000	
ホームヘルプサービス事業委託料	30,371,000	23,548,200	6,822,800	77.5	都支出金 354,000	27,351,489
③離婚前後親支援講座の実施					諸収入 341,810	
事業委託料	190,000	189,200	800	99.6		
④ADR(裁判外紛争解決手続)費用助成の充実						
ADR利用支援費	520,000	120,000	400,000	23.1		
(2)生活困窮者への支援体制の強化						
自立相談支援事業業務委託料	119,559,000	107,566,630	11,992,370	90.0		
家計改善支援事業業務委託料	10,397,000	9,353,620	1,043,380	90.0	国庫支出金 97,450,000	20,311,693
自立相談支援事業報償費	1,090,000	804,000	286,000	73.8		
自立相談支援事業需用費	39,000	37,443	1,557	96.0		
(3)生活保護受給世帯に対する自立支援の充実						
委託料	126,640,000	126,634,774	5,226	100.0	国庫支出金 102,267,510	24,367,264
(4)困難な問題を抱える女性への支援の強化						
①困難女性支援に関する基本計画の策定に基づく支援の実施						
支援調整会議委員等謝礼	108,000	95,700	12,300	88.6		
消耗品費	300,000	299,733	267	99.9		
ミドルステイ事業委託料	13,500,000	13,500,000	0	100	国庫支出金 2,591,000	
②若年女性のための居場所事業の実施					都支出金 7,593,000	9,595,683
LINE相談システム導入費	3,245,000	3,074,500	170,500	94.7	諸収入 14,500	
相談員派遣委託料(LINE相談)	2,622,000	1,887,952	734,048	72.0		
会場運営委託料	486,000	485,760	240	100.0		
相談員派遣委託料(居場所)	370,000	369,600	400	99.9		
カード作成委託料	81,000	80,938	62	99.9		

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(5)児童相談体制「練馬区モデル」の強化						
①迅速かつ一貫した児童虐待への対応強化【再掲】※1	－	－	－	－		
②子ども家庭支援センターの体制強化【再掲】※2	－	－	－	－	－	－
③保護者支援の拡充【再掲】※3	－	－	－	－		
④ショートステイ事業の充実【再掲】※4	－	－	－	－		
(6)ヤングケアラーへの支援の充実【再掲】※5	－	－	－	－	－	－
合　　計	319,521,000	292,591,949	26,929,051	91.6	210,965,820	81,626,129

※1…計画２　事業(6)-(1)の再掲。事業費は事業(6)-(1)に計上している。
※2…計画２　事業(6)-(2)の再掲。事業費は事業(6)-(2)に計上している。
※3…計画２　事業(6)-(3)の再掲。事業費は事業(6)-(3)に計上している。
※4…計画２　事業(6)-(4)の再掲。事業費は事業(6)-(4)に計上している。
※5…計画４　事業(10)-(4)の再掲。事業費は事業(10)-(4)に計上している。

３　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実				
①転宅費用助成の実施	開始	実施	実施	－
②ひとり親家庭ホームヘルプサービスの充実	充実	充実	充実	－
③離婚前後親支援講座の実施	開始	実施	実施	－
④ADR(裁判外紛争解決手続)費用助成の充実	充実	実施	実施	－
(2)生活困窮者への支援体制の強化				
生活サポートセンターでオンライン相談を実施	開始	実施	実施	－
AIチャットボットによる情報提供	開始	実施	実施	－
石神井庁舎での相談・アウトリーチ相談の実施	実施	実施	実施	－
石神井公園駅南口西地区の再開発ビルへの生活サポートセンター設置に向けた準備	調整	調整	調整	－
(3)生活保護受給世帯に対する自立支援の充実				
就労支援の推進	充実	充実	充実	－

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(4)困難な問題を抱える女性への支援の強化				
①困難女性支援に関する基本計画の策定に基づく支援の実施	策定	実施	実施	－
②若年女性のための居場所事業の実施	検討	実施	実施	－
(5)児童相談体制「練馬区モデル」の強化				
①迅速かつ一貫した児童虐待への対応強化				
都区の連携強化充実	充実	実施	実施	－
②子ども家庭支援センターの体制強化				
専門職員等の増員	心理8人、福祉40人 保健師8人、会計年度任用職員相談員7人	増員	増員 (3人)	－
③保護者支援の拡充				
支援プログラムの充実	充実	実施	実施	－
④ショートステイ事業の充実				
親子入所型ショートステイの実施	開始	実施	実施	－
子どもショートステイの充実(4か所)	充実 (4か所)	実施	実施	－
<都による児童相談所の設置・運営>				
東京都練馬児童相談所の設置・運営	設置・運営	運営	運営	－
(6)ヤングケアラーへの支援の充実				
①学校とスクールソーシャルワーカーの連携による早期発見の充実	充実	実施	実施	－
②ヤングケアラーコーディネーターの配置	配置	継続	継続	－
③一人ひとりに応じた支援の実施	充実	実施	実施	－

4　事業実績

(1)　ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実

①　転宅費用助成の実施

転宅費用の助成件数　18 件

②　ひとり親家庭ホームヘルプサービスの充実

レスパイト利用を開始するとともに支給対象を離婚協議中または計画中で別居している世帯（実質ひとり親世帯）に拡大

③　離婚前後親支援講座の実施

離婚前後親支援講座の受講者数　28 人

④　ADR（裁判外紛争解決手続）費用助成の充実

ADR（裁判外紛争解決手続）の費用助成件数　2 件

(2)　生活困窮者への支援体制の強化

・生活サポートセンターでのオンライン相談を実施

・AI チャットボットでの情報提供を実施（質問回数 293 回）

・石神井地域における相談　47 回　延 79 名、自宅等への訪問・支援機関等への同行　延 733 名
・西部地域まちづくり課との協議実施

(3)　生活保護受給世帯に対する自立支援の充実

4 つの重点項目に則り、ケースワーカーが生活支援員や就労サポーターなどと連携し、生活保護世帯が抱える課題に寄り添った自立支援を行った。

・就労サポーター11 人→ 12 人
・就職者数　645 人

(4)　困難な問題を抱える女性への支援の強化

①　困難女性支援に関する基本計画の策定に基づく支援の実施
・支援調整会議を開催（計 13 回）
・ミドルステイ事業を開始

②　若年女性のための居場所事業の実施
・若年女性のための LINE での相談事業を開始
・居場所事業を開催（計 12 回）

(5)　児童相談体制「練馬区モデル」の強化

①　迅速かつ一貫した児童虐待への対応強化

東京都練馬児童相談所との連携により、都区合同の検討会議や合同家庭訪問等が随時可能となり、広域的・専門的機能である一時保護や児童養護施設入所などの法的対応がさらに的確・迅速に行われるようになった。連携をさらに強化するため、支援検討会議等への相互出席や都区合同研修を実施し、相互の知見を共有し、職員の専門性の向上を図った。

②　子ども家庭支援センターの体制強化
増員　3 人

③　保護者支援の拡充

東京都練馬児童相談所と連携し、幼児期から思春期の子どもとのよりよい関係づくりに大切なポイントを体験的に学べる CARE プログラムを実施し、身近な地域における児童虐待の未然防止・再発防止の取組を強化した。

④　ショートステイ事業の充実

ア　親子入所型ショートステイの実施
実施施設数　1 か所
利用実績　2 組　延べ 17 日

イ　子どもショートステイの充実
実施施設数　4 か所および登録家庭
利用人数　延べ 2,841 人

＜東京都練馬児童相談所の設置・運営＞

都区が緊密に連携し、迅速かつ一貫した児童相談対応を行うため、都区連携会議を開催し、検討・調整を行った。

(6)　ヤングケアラーへの支援の充実

①　学校とスクールソーシャルワーカーの連携による早期発見の充実

区立学校では、年 3 回実施するふれあい月間調査の中で、ヤングケアラーの実態を把握している。ヤングケアラーの状況を継続的に把握するため、スクールソーシャルワーカーによる学校訪問を引き続き実施し、学校との連携の充実を行った。ヤングケアラーの早期発見のため、支援者向けの研修や啓発の充実や子どもへの啓発を行った。

②　ヤングケアラーコーディネーターの配置

4 地域ごとに 1 人配置に加え、令和 7 年度から、練馬区社会福祉協議会のボランティア・地域福祉推進センターに 18 歳以上のヤングケアラーのサポートを行う「若者ケアラー・コーディネーター」を配置した。進学や就職など若者ケアラー特有の課題への対応を強化し、支援体制を充実させた。

③　一人ひとりに応じた支援の実施

庁内にヤングケアラー支援連携会議を設け、関係部署等が緊密な連携のもと早期発見に努めるとともに、子どもや家庭の状況に応じた支援につなげられるよう取り組んだ。

事　業　名	㉓　民間ならではの多様な活動と連携した地域福祉の推進			施策の柱	Ⅲ　安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	9　民間ならではの多様な活動と連携した地域福祉の推進	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	保健福祉総務費

1　事業概要

(1)　地域活動の推進

①「つながるカレッジねりま（福祉分野）」の実施

地域活動に参加したい区民の背中を後押しするため、学びやスキルアップ、地域とのつながりができる場として「つながるカレッジねりま（福祉分野）」を開講する。修了生が各分野で活躍できるよう、人材を求める団体とのマッチングを行う。

②　生活支援コーディネーター体制の拡充

高齢者をよりきめ細やかに支えるため、日常生活圏域を 4 地区から地域包括支援センターに合わせ 27 地区に変更した。

生活支援コーディネーターを各地域包括支援センターに 1 名ずつ配置し支援が必要な高齢者を地域で活動している団体等へつなぐ体制を強化するとともに、元気高齢者を団体の活動の担い手としてつなぎ、活躍の場を広げる。

また、支援関係者間で情報共有するための仕組みを導入する。

③　ユニバーサル社会づくりの推進

年齢、性別、障害の有無や国籍などの違いにかかわりなく、多様な人達が共に地域で活躍できるようにするため、多様な人が社会参加する上でのバリアを理解し、ユニバーサルデザインについて継続的に学ぶ講座を開催。また、小中学校でのユニバーサルデザイン体験教室の実施数を増やし、ユニバーサル社会を実現するための取組を推進する。

(2)　重層的な支援体制の強化

①　アウトリーチ型の支援体制の強化

地域福祉コーディネーターを増員し、区内 4 か所の「ボランティア・地域福祉推進センター（コーナー）」に配置する。区民や地域団体から地域で気になる方などの情報を収集し、個別訪問を実施するほか、相談に応じ、適切な支援につなげる。

②　社会参加に向けた居場所支援の充実

ひきこもり状態にある方等に対し、社会参加のきっかけづくりとなるよう、区内 2 か所の「あすはステーション」において、利用者のニーズに応じたプログラムを実施する。

(3)　権利擁護支援事業の充実

①　終活相談窓口の設置

身寄りのない高齢者等が安心して人生を全うできるように、権利擁護センターに終活相談窓口を設置する。

②　権利擁護事業の充実

権利擁護に関するニーズや課題を把握・分析し、成年後見制度の利用に至る前のサービスを充実する。また、後見人候補者の選択肢を増やし適切な後見人が選任されるよう、法人後見を実施する団体への人的・財政的支援を充実する。

(4)　再犯防止を推進するための取組

①　再犯防止推進計画の策定に基づく支援の実施

就労・住居の確保や福祉サービスの提供などにより、出所者等の社会的な孤立を防ぐとともに社会復帰を支援するため、再犯防止推進計画を次期地域福祉計画に位置付け、継続的に支援に取り組む。

②　再犯防止支援会議の設置、個別支援の実施

再犯防止支援会議を設置し、個別ケースごとに支援策の検討を行い、必要な支援先につないでいく。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)地域活動の推進						
①「つながるカレッジねりま(福祉分野)」の実施						
委員等謝礼	33,000	0	33,000	0		
消耗品費	50,000	40,023	9,977	80.0		
業務委託料	6,560,000	6,509,660	50,340	99.2	都支出金 5,378,330	
②生活支援コーディネーター体制の拡充【再掲】※	－	－	－	－	諸収入 345,000	9,182,393
③ユニバーサル社会づくりの推進						
業務委託料	8,375,000	8,356,040	18,960	99.8		
(2)重層的な支援体制の強化						
①アウトリーチ型の支援体制の強化						
消耗品費および印刷費	242,000	201,407	40,593	83.2		
重層的支援体制整備事業業務委託料	40,572,000	39,972,538	599,462	98.5		
②社会参加に向けた居場所支援の充実					国庫支出金 27,367,000	
消耗品費	67,000	60,470	6,530	90.3	都支出金 8,873,000	18,874,636
業務委託料	14,090,000	14,089,497	503	100.0		
自動体外式除細動器賃借料	34,000	33,924	76	99.8		
維持補修費	757,000	756,800	200	100.0		
(3)権利擁護支援事業の充実						
①終活相談窓口の設置						
終活支援事業補助金	14,652,000	12,694,724	1,957,276	86.6		
②権利擁護事業の充実					国庫支出金 180,000	
地域福祉権利擁護事業等補助金	14,298,000	12,523,267	1,774,733	87.6	都支出金 27,144,134	62,763,929
法人後見事業補助金	14,396,000	12,686,653	1,709,347	88.1		
中核機関運営業務委託料	55,223,000	52,183,419	3,039,581	94.5		
(4)再犯防止を推進するための取組						
再犯防止推進計画の策定に基づく支援の実施	－	－	－	－	0	20,000
委員等謝礼	32,000	20,000	12,000	62.5		
合　　計	169,381,000	160,128,422	9,252,578	94.5	69,287,464	90,840,958

※…計画５　事業⑾-(1)の再掲。事業費は事業⑾-(1)に計上している。

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)地域活動の推進				
①「つながるカレッジねりま(福祉分野)」の実施	実施	実施	実施	－
②生活支援コーディネーター体制の拡充	27人体制 27地区	27人体制 27地区	27人体制 27地区	－
③ユニバーサル社会づくりの推進				
講座の充実	充実	充実	充実	－
体験教室の充実	実施	充実	充実	－
(2)重層的な支援体制の強化				
①アウトリーチ型の支援体制の強化	充実 (4人体制)	実施	実施	－
②社会参加に向けた居場所支援の充実	実施	実施	充実	－
(3)権利擁護支援事業の充実				
終活相談窓口の設置	開始	実施	実施	－
権利擁護事業の充実	充実	充実	充実	－
(4)再犯防止を推進するための取組				
再犯防止推進計画の策定に基づく支援の実施	策定	実施	実施	－
再犯防止支援会議の設置、個別支援の実施	検討	設置	設置	－

4　事業実績

(1)　地域活動の推進

①　「つながるカレッジねりま（福祉分野)」の実施

・全 30 日の講座を実施。

・卒業後、地域活動に繋がるための個人面談を実施。

・地域活動マッチングイベント開催。

②　生活支援コーディネーター体制の拡充

・町会、自治会長等に生活支援コーディネーターについての周知を行った。
地域連携に取り組めるよう協力を依頼した。

・生活支援コーディネーターの連絡会を各基本地区で毎月開催し、情報や進捗の共有を行った。

・地域において新たな集いの場や活動団体を設立した。

・地域資源情報の共有や新たな課題の発掘等を目的に行う協議体を、地域包括支援センター27 か所で 54 回、基本地区（練馬、光が丘、石神井、大泉）で 8 回、区全域で 2 回の計 64 回実施した。

・高齢者支え合いサポーター育成研修を実施し 16 名が受講、修了した。

③　ユニバーサル社会づくりの推進

大人向け地域講座	6 回
ステップアップ講座	2 回
体験教室	小学校 22 校
学校外体験教室	2 回

(2)　重層的な支援体制の強化

①　アウトリーチ型の支援体制の強化

支援関係機関等へつないだ件数　150 件

個別訪問　123 件

②　社会参加に向けた居場所支援の充実

あすはステーション（居場所）利用者数　153 名　延 944 名

(3)　権利擁護支援事業の充実

①　終活相談窓口の設置

令和 6 年 6 月に権利擁護センターに終活相談窓口を設置し、遺言・相続、任意後見制度など終活に関連する幅広い相談を受け付けた。また、エンディングノートを発行し、記入支援セミナーを区内 8 か所で実施した。終活をテーマとした講演会を開催し、本人や家族等の将来への不安解消に努めた。

②　権利擁護事業の充実

頼れる身寄りがない高齢者や判断能力が不十分な方を対象とした日常生活・入院入所手続き・死後事務支援事業を開始するため、他自治体の実施状況等を情報収集し、権利擁護センターと協議の上、検討した。令和 8 年度からの「終身サポート事業～そなえ・あんしん 365～」および「練馬区終活情報登録事業」の開始に向け、令和 7 年度に検討を進めた。

(4)　再犯防止を推進するための取組

①　再犯防止推進計画の策定に基づく支援の実施

令和 8 年 5 月 1 日号の区報において保護司特集記事を掲載。庁内外に向けて再犯防止推進の重要性の周知・啓発を行った。

②　再犯防止支援会議の設置、個別支援の実施

保護司会と連携し、練馬区再犯防止支援会議を設置。年 2 回開催した。

事　業　名	㉔　安心して医療が受けられる体制の整備			施策の柱	Ⅲ　安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	10　安心して医療が受けられる体制の整備	款	保健福祉費	項	保健衛生費	目	地域医療推進費

1　事業概要

(1)　練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備

練馬光が丘病院跡施設を活用した、光が丘医療福祉プラザが令和７年４月に開設した。

近接の練馬光が丘病院などと連携し、入院から在宅生活に至るまで切れ目のない医療・介護サービスを目指す。

医療分野では、地域包括ケア病床および療養病床に加え、区内初となる緩和ケア病床を有する 157 床の病院を整備した。

(2)　在宅医療提供体制の充実

在宅で医療と介護が必要になったときに誰もが安心して療養生活が送れるよう、練馬区医師会医療連携・在宅医療サポートセンターと連携し、在宅医療を行う医療機関の休日夜間診療を支援するモデル事業を実施する。あわせて、他科連携支援体制構築の検討をするなど、在宅医療提供体制の更なる充実を図る。

また、区民自身が望む医療や介護を自ら選択できるよう、ACP（人生会議）※や在宅療養の普及啓発を強化する。

※ACP…Advance Care Planning（人生会議）の略。もしものときのために、医療やケアについて前もって考え、家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合い、共有する取組のこと

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備						
改修工事費負担金	2,000,000,000	2,000,000,000	0	100	繰入金 2,000,000,000	0
(2)在宅医療提供体制の充実						
①在宅医療連携推進事業補助金	20,000,000	20,000,000	0	100		
②ACPの普及啓発						
講師謝礼	637,000	636,075	925	99.9	都支出金 11,101,000	16,326,931
消耗品費および印刷費	4,139,000	3,212,376	926,624	77.6		
高齢者等在宅療養推進事業委託料	3,517,000	3,516,480	520	100.0		
会場使用料	189,000	63,000	126,000	33.3		
合　　計	2,028,482,000	2,027,427,931	1,054,069	99.9	2,011,101,000	16,326,931

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備				
開設	工事(完了)	開設	開設	－
改修工事費負担金の支出(完了) 設備整備費補助(完了)	改修工事費負担金の支出に向けた協議 設備整備費補助	－	改修工事費負担金の支出	－
(2)在宅医療提供体制の充実				
練馬区医師会医療連携・在宅医療サポートセンターと連携した在宅医療提供体制の充実	充実	実施	実施	－
ACPの普及啓発	開始	実施	実施	－

4　事業実績

(1)　練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備

令和７年２月に工事が完了し、令和７年４月に光が丘医療福祉プラザが開設した。

(2)　在宅医療提供体制の充実

練馬区医師会医療連携・在宅医療サポートセンターの運営を支援、今後の在宅医療の連携等について検討した。

ACP の普及啓発に関しては、区民向けに ACP 周知セットの配布（約 60,000 部）、専門職向けに ACP 勉強会（参加者 84 人）を実施した。

事　業　名	㉕　練馬区感染症ネットワークの推進			施策の柱	Ⅲ　安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	10　安心して医療が受けられる体制の整備	款	保健福祉費	項	保健衛生費	目	保健予防対策費

1　事業概要

新型コロナウイルス感染症対応において、日頃から区医師会や医療機関との連携を図っていたことで、新型コロナワクチン接種体制「練馬区モデル」やPCR検査等の実施体制の構築、自宅療養者に対する医療的支援事業「三つの柱」等の対策を速やかに講じることができた。

令和５年３月には、医師会、病院、高齢者・児童施設や学校等の関係機関で構成する「練馬区新型インフルエンザ等感染症対策ネットワーク会議」を設置し、感染拡大時に的確な対応が取れる体制を整備した。

引き続き、平時から会議の開催や効果的な手法により感染症情報を共有するとともに、今後起こりうる新興・再興感染症発生時に迅速に実効性のある取り組みを実施できるよう関係機関との密接な連携を一層推進する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
委員謝礼	180,000	75,000	105,000	41.7		
消耗品費	6,000	1,128	4,872	18.8	都支出金 38,000	39,228
通信費	8,000	1,100	6,900	13.8		
合　　計	194,000	77,228	116,772	39.8	38,000	39,228

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
練馬区感染症ネットワーク会議の開催	実施	実施	実施	% －

4　事業実績

練馬区新型インフルエンザ等感染症対策ネットワーク会議

・開　　催　　令和７年７月　WEB会議形式

・参加機関　　医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、医療機関、消防署、福祉施設、保育園・学校、学識経験者 等　（計20団体）

・議　　題　　感染症対応に関する委員間の情報共有および保健所の活動報告

・そ の 他　　練馬区新型インフルエンザ等対策行動計画改定における意見照会、区内感染症発生状況を毎週のメール配信により情報共有、国・都事務連絡等の共有（主に医療機関・随時）

事　業　名	㉖　身体とこころの健康づくりを応援					施策の柱	Ⅲ　安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	11　身体とこころの健康づくりを応援	会計	区一般会計	款	保健福祉費	項	保健衛生費	目	保健予防対策費 健康推進費 栄養指導費
			国民健康保険事業会計		保健事業費		特定健康診査等事業費		特定健康診査等事業費

1　事業概要

(1)　区の特色を生かした健康づくり

①　練馬健康管理アプリ「ねりまちてくてくサプリ」

区内の自然や区の魅力を感じながらウォーキングができるよう、健康管理アプリ「ねりまちてくてくサプリ」のコンテンツを充実する。加えて、健康に関心を持ち継続して身体を動かすきっかけづくりのため、健康インセンティブ事業を実施する。

②　「ちゃんとごはん」プロジェクトの拡充

児童館等で食育体験を行い食育を推進する「ちゃんとごはん」プロジェクトを高松みらいのはたけで実施するなど対象施設を拡大するとともに、ねりまの食育応援店等との連携により、栄養バランスがとれた食事を体験し学べる機会を設ける。

(2)　ナッジ理論や健診データを活用した受診勧奨

健診（検診）を「受けてみようかな」と思わせるよう案内を工夫し、受診率の向上につながるよう、行動変容を促すデザイン（ナッジ理論）を用いた封筒等により案内を行う。

また、国保特定健診において、健診結果の血圧の値が受診勧奨値に該当し、医療機関未受診の方に受診勧奨通知を発送し、正しい健康情報の提供と医療機関への受診を促す。

(3)　がん対策の推進

①　健康診査とがん検診における同時受診の拡充

練馬区医師会や医療機関の協力のもとで、仕事や子育て等で忙しい方々が、健康診査と複数のがん検診を同時に受診できる医療機関を充実する。

②　がん患者および家族の支援

がん患者が住み慣れた地域で治療と仕事・子育てなどを両立できるように、ウィッグなどアピアランスケア用品の購入費用の助成を行うとともに、東京都がん診療連携拠点病院である順天堂練馬病院がん相談支援センターや患者団体、患者や家族を支える関係者と連携し、がん患者とその家族の生活の質を向上するための取組を行う。

(4)　こころの健康問題を抱える方等への支援

NPO 法人と連携した相談支援や、LINE やアプリ等により広く情報を発信し、適切な相談窓口につなぐ。また、区内の経営者等向けのメンタルヘルスケア講座や若年者のゲートキーパー（自殺防止対策の要となる人材）育成強化にむけて、高校生を対象とした養成講座を実施する。

区内の三次救急医療機関である順天堂練馬病院と連携し、保健師・地域精神保健相談員が自殺未遂者やその家族の相談に応じ、支援する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)区の特色を生かした健康づくり						
①練馬健康管理アプリ「ねりまちてくてくサプリ」						
講師等謝礼	159,000	158,400	600	99.6		
消耗品費および印刷費	707,000	707,000	0	100		
通信費	53,000	0	53,000	0		
アプリ保守委託料	2,297,000	1,752,300	544,700	76.3	0	2,777,049
②「ちゃんとごはん」プロジェクトの拡充						
講師謝礼	80,000	79,200	800	99		
消耗品費	96,000	77,205	18,795	80.4		
保険料	4,000	2,944	1,056	73.6		

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)ナッジ理論や健診データを活用した受診勧奨						
研修会講師謝礼	27,000	26,400	600	97.8		
消耗品費および印刷費	30,000	26,510	3,490	88.4	都支出金	
通信費	28,000	16,820	11,180	60.1	69,410	20,960,944
封入等委託料	22,178,000	20,960,624	1,217,376	94.5		
(3)がん対策の推進						
①健康診査とがん検診における同時受診の拡充						
検診委託料	915,862,000	859,305,782	56,556,218	93.8		
②がん患者および家族の支援					都支出金	
連絡会委員等謝礼	306,000	100,000	206,000	32.7	17,020,000	877,307,713
消耗品費および印刷費	794,000	793,818	182	100.0		
通信費	114,000	86,166	27,834	75.6		
がん患者ウィッグ等購入費補助金	36,000,000	34,041,947	1,958,053	94.6		
(4)こころの健康問題を抱える方等への支援						
講師および医師等謝礼	583,000	389,400	193,600	66.8	都支出金	
印刷費	1,747,000	1,575,200	171,800	90.2	1,063,000	901,600
合　　計	981,065,000	920,099,716	60,965,284	93.8	18,152,410	901,947,306

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)区の特色を生かした健康づくり				
①練馬健康管理アプリ「ねりまちてくてくサプリ」				
コンテンツの充実	充実	充実	充実	－
健康インセンティブ事業の実施	実施	実施	実施	－
②「ちゃんとごはん」プロジェクトの拡充				
対象施設の拡大	拡大	実施	拡大	－
食育応援店等との連携	開始	充実	充実	－
(2)ナッジ理論や健診データを活用した受診勧奨				
受診率向上に向けたがん検診等案内の工夫	実施	実施	実施	－
個別勧奨の実施	計画作成・実施	実施	実施	－
(3)がん対策の推進				
①健康診査とがん検診における同時受診の拡充				
同時受診可能な医療機関の充実	協議	充実	充実	－
②がん患者および家族の支援				
ウィッグ等購入費用の助成	開始	実施	実施	－
がん患者等支援連絡会の開催	実施	実施	実施	－
順天堂練馬病院がん相談支援センターとの連携事業の充実	充実	充実	充実	－
がんに関する相談窓口等情報の周知、普及啓発(リーフレットの作成)	作成・実施	実施	実施	－
(4)こころの健康問題を抱える方等への支援				
NPO法人と連携した相談支援の実施	開始	実施	実施	－
LINEやアプリ等を活用した情報発信の強化	充実	充実	充実	－
メンタルヘルスケア講座の実施　延90人	開始 (年間48人)	実施 (年間30人)	充実 (年間53人)	176.7
ゲートキーパー養成講座の実施　計21回実施、延1,050人	実施 (計16回、延1,454人)	実施 (年間7回、350人)	実施 (年間7回、532人)	152
自殺未遂者支援事業の実施	開始	実施	実施	－

4　事業実績

(1)　区の特色を生かした健康づくり

①　練馬健康管理アプリ「ねりまちてくてくサプリ」
健康コラム連載（計4回）、健康キャンペーン実施（計4回）

②　「ちゃんとごはん」プロジェクトの拡充

【対象施設の拡大】

・新たに6施設で実施（実施施設数　20施設）

・「ちゃんとごはん」プロジェクト実施回数　27回（うち、「高松みらいのはたけ」での実施回数：2回）

【食育応援店等との連携】

食育応援店の店主が講師として参加し、店のおすすめメニューを活用した「ちゃんとごはん」プロジェクトを「高松みらいのはたけ」で実施した。

実施回数：1回　　参加人数：小学生親子　9組19名

(2)　ナッジ理論や健診データを活用した受診勧奨

【受診率向上に向けたがん検診等案内の工夫】

・健診（検診）を受ける行動を後押しするナッジ理論を用いた案内を作成

・誕生月に関わらず、健康診査の対象者にはがん検診受診券を同封して案内を一斉に送付

【個別勧奨の実施】

対象者150名に対し、令和7年12月に受診勧奨通知を発送した。受診勧奨通知表面には、医師の診察が必要な状況であることをはっきりと記載し、受診行動を後押しするために表面には専門医によるメッセージ動画のQRコード、裏面には対象者の健診結果を掲載した。

（内訳）　2か年連続（基準年+1年）Ⅱ度高血圧かつ医療機関未受診の方101名
基準年においてⅢ度高血圧かつ基準年に健診未受診かつ医療機関未受診の方18名
基準年+1年においてⅢ度高血圧かつ医療機関未受診の方15名
昨年度発送者のうち、今年度発送基準該当者と医療機関受診済みと基準年+1年の健診結果がⅠ度に改善した者を除いた方16名

受診勧奨通知送付により、36名の受診行動につながった。

(3)　がん対策の推進

①　健康診査とがん検診における同時受診の拡充
練馬区医師会を通して健診（検診）協力医療機関に同時受診拡充の協力を依頼し、肺がん検診実施医療機関が1機関増加した。

②　がん患者および家族の支援

・ウィッグ等購入費用助成を継続（延455人）

・がん患者等支援連絡会を開催（2回）

・順天堂練馬病院がん相談支援センターとの連携事業（がん征圧月間・1回、がん予防啓発講演会・1回、がん冊子配布・4回（図書館へ3回、地域包括支援センターへ1回）、がん相談窓口周知用リーフレット5000部作成・配布）

(4)　こころの健康問題を抱える方等への支援

①　NPO法人と連携した相談支援の実施
支援件数：4件

②　LINEやアプリ等を活用した情報発信の強化

・ギャンブル等依存症問題啓発週間の周知を開始

・専門家によるコラム（2テーマ）をホームページに追加

・ねりますくすくアプリでの情報発信を開始（専門家によるコラムを1テーマ掲載）

③　メンタルヘルスケア講座の実施
経営者等向けにメンタルヘルスケア講座を1回（受講者53人）実施。

④　ゲートキーパー養成講座の実施
ゲートキーパー養成講座を7回（受講者532人）実施。うち高校生向けの講座は2回実施。

⑤　自殺未遂者支援事業の実施

・支援件数：53件

・支援者の支援スキル向上のため、事例検討会を2回実施。

事　業　名	㉗ 「攻めの防災」を更に加速化			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12　地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	総務費 都市整備費	項	総務管理費 都市整備費	目	危機管理費 都市整備推進費

1　事業概要

(1)　木造住宅密集地域での火災延焼を防ぐ！

①　木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の着実な推進

老朽木造住宅が密集する地域の改善を、密集住宅市街地整備促進事業（密集事業）等により進める。

貫井・富士見台地区は、地区計画の策定、新たな防火規制（新防火規制）区域の指定などに向けて取り組むとともに、道路拡幅等を進める。

桜台東部地区は、地区計画の策定、新防火規制区域の指定などに向けた取組を進めるとともに、道路整備に向けた取組等を進める。

両地区において地域の主要な避難路を選定し、沿道の危険なブロック塀等の撤去や狭あい道路の拡幅を促進する改善事業を重点的に進める。

②　防災まちづくり推進地区における改善事業

密集住宅市街地整備促進事業を実施する２地区に次いで危険性が懸念される３地区（田柄、富士見台駅南側、下石神井）を区独自に「防災まちづくり推進地区」として位置づけ、老朽木造住宅の建替え、狭あい道路の拡幅、危険なブロック塀等の撤去などを促進する改善事業を集中的に進める。

地区の指定期間を令和２年４月から令和７年３月までの５年間としていたが、コロナ禍により、地域住民に対する周知・啓発が十分に行えない時期があったことから、指定期間を３年間延長し、令和 10 年３月までとする。

③　出火防止対策の強化

地震発生時に建物倒壊や延焼の危険性が高い、防災まちづくり事業実施地区の木造住宅世帯や、特に配慮が必要な避難行動要支援者を対象に、リーフレットの発行、イベントでの啓発や訓練を通じて、地震、火災対策の周知啓発を行う。

さらに、感震ブレーカーの無償貸与および取付支援を実施する。

④　地域の初期消火力の強化

（ア）　地震発生時に建物倒壊や延焼の危険性が高い地区から優先的に、区立施設やコンビニなどの街頭に、消火用スタンドパイプを設置する。

（イ）　多くの区民が初期消火を体験できるよう、地域で初期消火訓練を展開する。

（ウ）　区民防災組織へスタンドパイプを配備し、訓練を促進する。

（エ）　ねりま防災カレッジ事業において、初期消火に特化した講習会を開始する。

(2)　建築物を倒壊させない！

建築物の耐震化を促進することにより、災害に強い安全なまちとし、震災から区民の生命および財産を守る。

密集住宅市街地整備促進事業実施地区や防災まちづくり推進地区においては、旧耐震基準の住宅の耐震化を更に加速させる。また、新耐震基準の住宅のうち、いわゆる 2000 年基準を満たさない木造住宅の耐震化を促進する。

(3)　避難・物資輸送経路を確保！

①　危険なブロック塀等の撤去促進

震災時におけるブロック塀等の倒壊による人的被害を防止し、安全で災害に強いまちを実現するため、危険なブロック塀等の撤去に取り組む。所有者への戸別訪問や撤去に要する費用の一部を助成し、促進する。

防災まちづくり事業実施地区（密集住宅市街地整備促進事業実施地区、防災まちづくり推進地区）については、特に撤去を促進するため、助成制度を拡充する。

②　輸送道路沿道建築物の耐震化

アドバイザー制度を拡充し、特定緊急輸送道路沿道建築物や一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するとともに、地域輸送道路沿道建築物の耐震化助成を拡充する。

③　防災道路整備の着実な推進【再掲】

老朽木造住宅が密集する地域の改善を、密集住宅市街地整備促進事業（密集事業）等により進める。

貫井・富士見台地区は、地区計画の策定、新たな防火規制（新防火規制）区域の指定などに向けて取り組むとともに、道路拡幅等を進める。

桜台東部地区は、地区計画の策定、新防火規制区域の指定などに向けた取組を進めるとともに、道路整備に向けた取組等を進める。

両地区において地域の主要な避難路を選定し、沿道の危険なブロック塀等の撤去や狭あい道路の拡幅を促進する改善事業を重点的に進める。

(4)　避難所の備蓄物資を充実！

都が更新した新たな被害想定を踏まえ、食料等の備蓄物資や資機材を引き続き充実する。あわせて、携帯トイレの増量、アレルギー対応食の充実を進める。

また、備蓄倉庫のない地域を解消するために、新たな倉庫を整備する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)木造住宅密集地域での火災延焼を防ぐ！						
消耗品費および印刷費等	1,690,000	1,141,406	548,594	67.5		
感震ブレーカー購入費	9,847,000	9,845,880	1,120	100.0		
スタンドパイプ購入費	590,000	583,000	7,000	98.8		
装備具等購入費	649,000	596,200	52,800	91.9		
通信費	2,094,000	1,933,444	160,556	92.3		
土地鑑定料	6,416,000	5,573,700	842,300	86.9		
測量等委託料	69,626,000	62,197,082	7,428,918	89.3	国庫支出金 281,990,000 都支出金 146,528,000	534,341,434
防災まちづくり業務支援事業	11,406,000	11,405,075	925	100.0		
戸別周知等委託料	1,674,000	1,132,111	541,889	67.6		
感震ブレーカー取付支援委託料	16,192,000	12,390,400	3,801,600	76.5		
道路整備等工事費	21,241,000	16,481,075	4,759,925	77.6		
収納箱設置工事費	561,000	374,000	187,000	66.7		
用地買収費	839,217,000	839,206,061	10,939	100.0		
運搬台車購入費	330,000	0	330,000	0		
(2)建築物を倒壊させない！						
消耗品費および印刷費等	556,000	545,156	10,844	98.0	国庫支出金 65,505,000 都支出金 42,237,000	88,658,772
耐震検査等委託料	60,093,000	59,096,616	996,384	98.3		
耐震診断等助成金 耐震改修等工事助成金	140,627,000	136,759,000	3,868,000	97.2		
(3)避難・物資輸送経路を確保！【再掲】※						
消耗品費	221,000	48,112	172,888	21.8		
通信費	65,000	17,977	47,023	27.7		
戸別訪問等委託料	9,031,000	7,392,000	1,639,000	81.9		
ブロック塀等撤去費用助成金	22,928,000	15,358,000	7,570,000	67.0	国庫支出金 118,517,000 都支出金 80,066,000	70,684,089
耐震診断等助成金 耐震改修等工事助成金	246,451,000	246,451,000	0	100		
土地鑑定料【再掲】※	−	−	−	−		
測量等委託料【再掲】※	−	−	−	−		
道路整備等工事費【再掲】※	−	−	−	−		
用地買収費【再掲】※	−	−	−	−		
(4)避難所の備蓄物資を充実！						
備蓄物資購入費	88,780,000	87,559,642	1,220,358	98.6	都支出金 7,376,000	80,183,642
合　　計	1,550,285,000	1,516,086,937	34,198,063	97.8	742,219,000	773,867,937

※…計画12　事業㉗-(1)の再掲。事業費は事業㉗-(1)に計上している。

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)木造住宅密集地域での火災延焼を防ぐ！				
①木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の着実な推進				
(ア)貫井･富士見台地区				
地区計画素案作成	次期計画区域選定	素案検討	素案検討	－
新防火規制区域の指定に向けた合意形成活動	次期区域選定	合意形成活動	合意形成活動	－
A路線 用地買収(一部) 設計	用地買収 関係機関調整	用地買収 設計 関係機関調整	用地買収 設計 関係機関調整	－
１号線 富士見台駅周辺交通施設 用地買収(一部)	用地買収 関係機関調整	用地買収 関係機関調整	関係機関調整	－
新設道路 事業決定	関係機関調整	測量・設計 関係機関調整	関係機関調整	－
密集事業実施地区における改善事業の実施	制度充実 周知・助成	周知・助成	周知・助成	－
(イ)桜台東部地区				
地区計画原案作成	素案検討	素案作成	素案検討	－
新防火規制区域の指定に向けた合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	－
防災道路1号線 測量 用地買収(一部)	測量	測量	測量	－
密集事業実施地区における改善事業の実施	制度充実 周知・助成	周知・助成	周知・助成	－
②防災まちづくり推進地区における改善事業				
地区における改善事業の実施	周知・助成	周知・助成	周知・助成	－
③出火防止対策の強化				
防災まちづくり事業実施地区における感震ブレーカーの貸与 計480件	貸与 271件	貸与 160件	貸与 570件 (計841件)	356.3
取付支援の実施	実施	実施	実施	－
個別避難計画作成対象者への感震ブレーカーの貸与　計1,440件	貸与 846件	貸与 480件	貸与 444件 (計1,290件)	92.5
取付支援の実施	実施	実施	実施	－
④地域の初期消火力の強化				
(ア)消火用スタンドパイプの設置　計22基	12基	5基	5基 (計17基)	100
(イ)初期消火訓練 年間参加者数 15,000人	16,513人	15,000人	17,610人	117.4

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(ウ)区民防災組織へのスタンドパイプの配備　計280本	275本	10本	5本 (計280本)	50
(エ)初期消火講習会の実施	開始	実施	実施	－
(2)建築物を倒壊させない！				
旧耐震住宅の耐震助成 耐震改修　計1,104件	啓発・助成	啓発・助成	啓発・助成	－
新耐震木造住宅の耐震助成 耐震改修　計11件	啓発・助成	啓発・助成	啓発・助成	－
(3)避難・物資輸送経路を確保！				
①危険なブロック塀等の撤去促進				
(ア)危険なブロック塀撤去 周知・助成 (助成件数　計877件)	周知・助成 (助成件数　566件)	周知・助成 (助成件数　130件)	周知・助成 (助成件数　64件) (計630件)	49.2
(イ)防災まちづくり事業実施地区における助成制度の拡充	制度拡充	継続	継続	－
②輸送道路沿道建築物の耐震化				
(ア)特定緊急輸送道路沿道の耐震化 耐震改修　83件/101件	啓発・助成	啓発・助成	啓発・助成	－
(イ)一般緊急輸送道路沿道の耐震助成 耐震改修等　計61件	啓発・助成	啓発・助成	啓発・助成	－
(ウ)地域輸送道路沿道建築物 検討	調査・検討	調査・検討	路線指定	－
③防災道路整備の着実な推進				
(ア)貫井･富士見台地区				
地区計画素案作成	次期計画区域選定	素案検討	素案検討	－
新防火規制区域の指定に向けた合意形成活動	次期区域選定	合意形成活動	合意形成活動	－
A路線 用地買収(一部) 設計	用地買収 関係機関調整	用地買収 設計 関係機関調整	用地買収 設計 関係機関調整	－
1号線 富士見台駅周辺交通施設 用地買収(一部)	用地買収 関係機関調整	用地買収 関係機関調整	関係機関調整	－
新設道路 事業決定	関係機関調整	測量・設計 関係機関調整	関係機関調整	－
密集事業実施地区における改善事業の実施	制度充実 周知・助成	周知・助成	周知・助成	－
(イ)桜台東部地区				
地区計画原案作成	素案検討	素案作成	素案検討	－
新防火規制区域の指定に向けた合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	－

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
防災道路１号線 測量 用地買収(一部)	測量	測量	測量	－
密集事業実施地区における改善事業の実施	制度充実 周知・助成	周知・助成	周知・助成	－
(4)避難所の備蓄物資を充実！				
携帯トイレ 計435,240回分	267,100回分	84,080回分	146,800回分 (計413,900回分)	174.6
アレルギー対応食 計57,710食	41,480食	8,130食	8,160食 (計49,640食)	100.4
防災井戸用ろ過器 計4台	4台	－	－	－
備蓄倉庫整備 計24か所	24か所	検討	検討 (計24か所)	－

４　事業実績

(1)　木造住宅密集地域での火災延焼を防ぐ！

①　木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の着実な推進

	事　業　量	
	(ア)貫井・富士見台地区	(イ)桜台東部地区
土地鑑定	A路線Ⅰ期　2か所 A路線Ⅱ期　4か所 1号線　4か所	－
測量等	A路線　測量委託 物件調査 1号線　測量委託 物件調査 整備計画推進業務委託	防災道路1号線　測量委託 地歴調査 整備計画推進業務委託
道路整備等	買収用地管理	－
用地買収	A路線　172.45㎡	－

（ア）　貫井・富士見台地区

貫井・富士見台地区まちづくり委員会	1回
貫井中部地区まちづくり計画検討会	5回
まちづくりニュースの発行	2回
住まいの相談会	1回
老朽木造建築物除却助成（旧耐震建築物）	13件
狭あい道路等拡幅整備助成	5件
ブロック塀等撤去費用助成	6件

（イ）　桜台東部地区

桜台東部地区まちづくり協議会	2回
まちづくりニュースの発行	2回
防災まちづくりイベント	1回
住まいの相談会	1回
老朽木造建築物除却助成（旧耐震建築物）	4件
狭あい道路等拡幅整備助成	4件
ブロック塀等撤去費用助成	5件

②　防災まちづくり推進地区における改善事業

防災まちづくりニュースの発行	田柄地区3回、他2地区各1回
防災まちづくりイベント	3地区各1回
老朽木造建築物除却助成（旧耐震建築物）	19件
狭あい道路等拡幅整備助成	0件
ブロック塀等撤去費用助成	11件

③　出火防止対策の強化

防災まちづくり事業実施地区への感震ブレーカー貸与件数	570 件
避難行動要支援世帯への感震ブレーカー貸与件数	444 件

④　地域の初期消火力の強化

消火用スタンドパイプ設置	5 基
まちかど防災訓練車出向件数	154 件
防災会へのスタンドパイプ貸与数	5 基
初期消火講習会	2 回実施 43 名参加

(2)　建築物を倒壊させない！

旧耐震住宅の耐震助成	53 件（累計 877 件）
新耐震木造住宅の耐震助成	24 件（累計 29 件）

イベント実績

耐震相談会	4 回
耐震セミナー	1 回
耐震改修工事に係る講習会（事業者向け）	2 回

(3)　避難・物資輸送経路を確保！

①　危険なブロック塀等の撤去促進

ブロック塀等撤去費用助成制度の戸別訪問（制度の周知業務委託）	1 回
ブロック塀等撤去費用助成	64 件

※撤去費用助成には、⑴-② 防災まちづくり推進地区における改善事業で掲載した件数を含む。

②　輸送道路沿道建築物の耐震化

特定緊急輸送道路沿道の耐震化	1 件（累計 83 件）
一般緊急輸送道路沿道の耐震助成	5 件（累計 42 件）
地域輸送道路沿道建築物	調査・検討の結果に基づき、耐震改修促進計画に路線を指定

③　防災道路整備の着実な推進【再掲】※

	事　業　量	
	(ア)貫井・富士見台地区	(イ)桜台東部地区
土地鑑定	A路線Ⅰ期　2か所 A路線Ⅱ期　4か所 1号線　4か所	－
測量等	A路線　測量委託 物件調査 1号線　測量委託 物件調査 整備計画推進業務委託	防災道路1号線　測量委託 地歴調査 整備計画推進業務委託
道路整備等	買収用地管理	－
用地買収	A路線　172.45㎡	－

（ア）　貫井・富士見台地区

貫井・富士見台地区まちづくり委員会	1 回
貫井中部地区まちづくり計画検討会	5 回
まちづくりニュースの発行	2 回
住まいの相談会	1 回
老朽木造建築物除却助成（旧耐震建築物）	13 件
狭あい道路等拡幅整備助成	5 件
ブロック塀等撤去費用助成	6 件

（イ）　桜台東部地区

桜台東部地区まちづくり協議会	2 回
まちづくりニュースの発行	2 回
防災まちづくりイベント	1 回
住まいの相談会	1 回
老朽木造建築物除却助成（旧耐震建築物）	4 件
狭あい道路等拡幅整備助成	4 件
ブロック塀等撤去費用助成	5 件

(4)　避難所の備蓄物資を充実！

備蓄物資等の充実

携帯トイレ	146,800 回分
アレルギー対応食	8,160 食

事　業　名	㉘　中高層マンション防災対策の推進			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12　地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費

1　事業概要

(1)　中高層マンション防災対策の推進

居住者の自助・共助意識を向上させ、在宅避難が可能となるよう、「中高層住宅の防災対策ガイドブック」を全面改訂し、中高層マンションを対象に全戸配布する。防災会の組織化や防災マニュアルの作成などのマンション防災会の活動支援を行う。さらに、応急給水栓やマンホールトイレの整備費用を補助する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)「中高層住宅の防災対策ガイドブック」の改訂・発行【再掲】※	－	－	－	－	－	－
(2)応急給水栓やマンホールトイレの整備への補助						
資器材等購入費	1,500,000	744,304	755,696	49.6	0	744,304
非常用給水栓等設置費用助成金	4,500,000	0	4,500,000	0		
合　　計	6,000,000	744,304	5,255,696	12.4	0	744,304

※…計画12　事業㉛-(1)の再掲。事業費は事業㉛-(1)に計上している。

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)中高層住宅の防災対策ガイドブックの改訂・発行	改訂	発行	発行	% －
(2)応急給水栓やマンホールトイレの整備への補助 6組織	制度周知	補助 3組織	補助 2組織	66.6

4　事業実績

(1)　「マンション防災ガイドブック」を全面改訂し、全戸配布した。

(2)　マンション管理組合２組織に対して、マンホールトイレやテント等の資器材の補助を行った。

事　業　名	㉙　水害への対策（河川､下水道の早期整備および流域対策の推進）			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12　地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費

1　事業概要

(1)　河川改修の早期実施・下水道幹線施設整備等の東京都への要請

降雨による浸水被害を防止するため、東京都に対し、河川・下水道の早期整備を要請する。

(2)　流域対策の推進

練馬区総合治水計画に基づき、令和 19 年度末の流域対策目標 72.5 万㎥の達成に向け、公共・民間施設への雨水流出抑制施設設置による流域対策を進める。

(3)　総合治水計画の見直し

都が検討している気候変動を踏まえた新たな豪雨対策について、その検討結果を踏まえて練馬区総合治水計画の見直しを行う。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
流域対策の推進						
雨水浸透施設設置工事	40,000,000	39,544,354	455,646	98.9	都支出金 191,000	39,823,154
雨水流出抑制助成金	1,300,000	469,800	830,200	36.1		
合　　計	41,300,000	40,014,154	1,285,846	96.9	191,000	39,823,154

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)河川改修の早期実施・下水道幹線施設整備等の東京都への要請	要請	要請	要請	－
(2)流域対策の推進 対策量 計　637,000㎥	計　631,355㎥	9,000㎥	11,321㎥	125.8
(3)総合治水計画の見直し	検討	検討	検討	－

4　事業実績

(1)　河川改修の早期実施・下水道幹線施設整備等の東京都への要請

東京河川改修促進連盟および特別区下水道事業促進連絡会を通じて都に要請した。

(2)　流域対策の推進

雨水流出抑制施設の公共施設への設置、民間施設への指導・助成を実施した。

(3)　総合治水計画の見直し

都および関係区市で構成されている東京都総合治水対策協議会を通じて情報収集を実施した。

事　業　名	㉚　避難行動要支援者対策の推進			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12　地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	総務費 保健福祉費	項	総務管理費 保健福祉費	目	危機管理費 保健福祉総務費

1　事業概要

(1)　避難行動要支援者の安否確認体制の強化と個別避難計画の作成

災害時に自力で避難することが困難な方（約 32,000 人）を登録する「避難行動要支援者名簿」の情報を更新するとともに、災害時の避難支援の実効性を高めるため、本人の同意を得た上で、「どこへ」「だれと」避難するかを明確にする個別避難計画を作成する。作成に当たっては、避難行動要支援者のみ世帯から優先的に進める。あわせて、避難行動要支援者名簿や個別避難計画を活用した、より実効性の高い訓練を実施する。

(2)　福祉避難所への直接避難の検討、試行実施、拡大検討

要介護高齢者や障害者など配慮を要する方の福祉避難所への直接避難を検討する。

(3)　避難行動要支援者の自宅の地震・火災対策支援

避難行動要支援者に対し、パンフレット等を活用し、感震ブレーカーの設置や家具転倒防止対策など地震・火災対策の周知・啓発を行う。また、避難行動要支援者のみ世帯を対象に感震ブレーカーの無償貸与および取付支援、家具転倒防止器具等の設置支援を実施し、出火防止と室内の安全対策に重点的に取り組む。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)避難行動要支援者の安否確認体制の強化と個別避難計画の作成						
消耗品費	469,000	45,768	423,232	9.8		
通信費	4,598,000	2,947,363	1,650,637	64.1	都支出金 5,000,000	34,349,145
個別避難計画作成支援等委託料	38,797,000	36,356,014	2,440,986	93.7		
(2)福祉避難所への直接避難の検討	－	－	－	－	－	－
(3)避難行動要支援者の自宅の地震・火災対策支援						
感震ブレーカー購入費	7,385,000	7,384,410	590	100.0		
消耗品費および印刷費	1,167,000	796,795	370,205	68.3		
通信費	1,784,000	1,642,355	141,645	92.1	都支出金 6,651,250	27,133,051
感震ブレーカー取付支援委託料	12,144,000	9,292,800	2,851,200	76.5		
防災啓発用品購入費	7,415,000	7,359,521	55,479	99.3		
家具転倒防止器具等取付支援委託料	9,469,000	7,308,420	2,160,580	77.2		
合　　計	83,228,000	73,133,446	10,094,554	87.9	11,651,250	61,482,196

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)避難行動要支援者の安否確認体制の強化と個別避難計画の作成				
①避難行動要支援者名簿の随時更新	更新	更新	更新	−
②個別避難計画の作成 計22,000人	作成 10,801人 （新規登録者分） 365人	作成 7,800人 新規登録者分	作成 1,844人 （新規登録者分） 553人	23.6
③名簿・計画を活用した訓練の実施	実施	実施	実施	−
(2)福祉避難所への直接避難の検討、試行実施、拡大検討	検討・試行実施	試行実施 拡大検討	試行実施 拡大検討	−
(3)避難行動要支援者の自宅の地震・火災対策支援				
①個別避難計画作成対象者への感震ブレーカーの貸与　計1,440件	貸与 846件	貸与 480件	貸与 444件 （計1,290件）	92.5
②取付支援の実施	実施	実施	実施	−
③個別避難計画作成対象者への家具転倒防止器具等の設置支援の実施	実施	実施	実施	−

4　事業実績

(1)　避難行動要支援者の安否確認体制の強化と個別避難計画の作成

①　避難行動要支援者名簿の更新

令和７年７月と令和７年 11 月に避難行動要支援者名簿の随時更新を実施した。

②　個別避難計画の作成

震災時の個別避難計画を作成した（2,397 人）。また、台風接近時の個別避難計画を作成・更新した（34 人）。

③　名簿・計画を活用した訓練の実施

避難拠点（98 か所）、総合福祉事務所（4 所）、介護・障害福祉サービス事業所（147 事業所）、地域包括支援センター（27 か所）と安否確認報告訓練を実施した。また、避難拠点２か所で民生・児童委員、防災会の方々とともに、安否確認訪問訓練を実施した。

(2)　福祉避難所への直接避難の検討

福祉避難所への直接避難の実施に向けて、実働訓練を実施した。

(3)　避難行動要支援者の自宅の地震・火災対策支援

①　避難行動要支援者のみ世帯に対し、感震ブレーカーの無償貸与を 444 件実施した。

②　避難行動要支援者のみ世帯に対し、家具転倒防止器具等の設置支援を 637 件実施した。

事　業　名	㉛　地域の防災力の強化			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12　地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費

1　事業概要

(1)　区民の行動変容につながる周知・啓発

区民の具体的な行動変容につながるよう、戦略的な周知・啓発活動を展開する。事業展開にあたっては、民間事業者のノウハウ等を活用していく。

主要な刊行物の改訂や、区ホームページ内の防災、防犯・防火コンテンツの改訂、Youtube を活用した防災学習コンテンツの配信など、多様な取組を進める。「防災の手引」は改訂後、全戸配布する。

(2)　地域別防災マップの作成・訓練の実施

地域の災害リスクや防災情報をまとめた地域別防災マップについて、水害リスクの高い地区から地域住民と協働で作成する。マップを活用した訓練を実施し、地域の防災力を強化する。

水害リスクの高い地区（対象 14 地区）のうち、未作成の 1 地区について個別に働きかけ、マップ作成を着実に進める。

(3)　ねりま防災カレッジ事業の充実

区民の防災意識の向上と地域の防災リーダーを育成するため、ねりま防災カレッジで講座や講習会を実施する。時間や場所にとらわれず、防災を学ぶことができるよう、Youtube 等を活用し防災学習コンテンツを作成・配信する。

今後、震災時の火災リスクに対応するため、初期消火に特化した講習会を開始し、地域の防災リーダーをさらに増やす。

(4)　区民防災組織等の取組支援

区内の各地域で活動している区民防災組織に対し、訓練計画段階から様々な相談に応じるなど積極的な支援を行い、地域の防災力を強化する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)区民の行動変容につながる周知・啓発						
①刊行物の改訂・発行						
・防災の手引						
・中高層住宅の防災対策ガイドブック						
・防犯・防火ハンドブック						
防災等刊行物配布委託料	16,335,000	15,730,000	605,000	96.3		
防災の手引作成委託料	31,119,000	31,119,000	0	100		
防犯・防火ハンドブック作成委託料	13,651,000	13,651,000	0	100	0	69,268,100
中高層住宅の防災対策ガイドブック作成委託料	8,769,000	8,768,100	900	100.0		
②区ホームページ内防災、防犯・防火コンテンツの改訂						
③防災学習コンテンツの作成・配信【再掲】※	－	－	－	－		
(2)地域別防災マップの作成・訓練の実施						
地域別防災マップ作成業務等委託料	8,734,000	7,478,900	1,255,100	85.6	0	7,478,900

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)ねりま防災カレッジ事業の充実						
講師等謝礼	57,000	44,470	12,530	78.0		
消耗品費および印刷費	1,297,000	1,230,181	66,819	94.8		
体験講座用資器材購入費	35,000	34,650	350	99	寄付金 34,000	25,462,741
通信費	751,000	19,840	731,160	2.6	諸収入 9,300	
映像作成委託料	743,000	536,800	206,200	72.2		
講座等運営委託料	24,000,000	23,640,100	359,900	98.5		
(4)区民防災組織等の取組支援						
燃料費	180,000	147,960	32,040	82.2		
消耗品費および印刷費	3,792,000	3,159,586	632,414	83.3		
装備具等購入費	2,997,000	2,810,610	186,390	93.8		
訓練用資器材等購入費	1,180,000	1,094,941	85,059	92.8		
修繕料	251,000	193,600	57,400	77.1		
軽可搬消火ポンプ保守点検等委託料	7,168,000	6,858,500	309,500	95.7	0	29,420,036
施設使用料等	314,000	296,440	17,560	94.4		
防災資器材格納庫設置等工事費	3,569,000	2,608,980	960,020	73.1		
訓練等経費助成金	12,555,000	11,647,419	907,581	92.8		
防火防災訓練災害補償等共済掛金	602,000	602,000	0	100		
合　　計	138,099,000	131,673,077	6,425,923	95.3	43,300	131,629,777

※…計画12　事業(31)-(3)の再掲。事業費は事業(31)-(3)に計上している。

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)区民の行動変容につながる周知・啓発				
①刊行物の改訂・発行				
・防災の手引				
・中高層住宅の防災対策ガイドブック	刊行物の改訂	発行	発行	－
・防犯・防火ハンドブック				
②区ホームページ内防災、防犯・防火コンテンツの改訂	検討	改訂	改訂	－
③防災学習コンテンツの作成・配信	作成・配信	作成・配信 (マンション防災)	作成・配信 (マンション防災)	－

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2)地域別防災マップの作成・訓練の実施 計14地区作成 計16地区訓練実施 (うち2地区は2回目)	計13地区作成 計10地区訓練実施	1地区作成 3地区訓練実施	1地区作成 3地区訓練実施 (計14地区作成 計13地区訓練実施)	−
(3)ねりま防災カレッジ事業の充実				
ねりま防災カレッジの年間受講者数　1,100人	1,034人	1,100人	1,162人	105.6
防災学習コンテンツの作成・配信	作成・配信	作成・配信 (マンション防災)	作成・配信 (マンション防災)	−
初期消火講習会の実施	開始	実施	実施	−
(4)区民防災組織等の取組支援 防災訓練年間参加者数 74,000人	79,458人	74,000人	80,661人	109.0

4　事業実績

(1)　区民の行動変容につながる周知・啓発

①　「防災の手引」、「マンション防災ガイドブック」および「防犯・防火ハンドブック」を改訂し、全戸配布した。

②　区ホームページ内の「防災・安全安心情報」ページの構成を分かりやすく整理した。

③　マンション特有の被害とその対策に関する動画を作成し、配信を開始した。

(2)　地域別防災マップの作成・訓練の実施

石神井台四～八丁目、関町東二丁目地区でワークショップを開催し、災害時の危険個所や防災資材など、地域独自の情報を掲載した「地域別防災マップ」を作成した。

大泉町三丁目地区、大泉学園町三・五丁目地区、北町五～八丁目地区では、令和６年度に作成したマップを活用した災害対応訓練を実施した。

(3)　ねりま防災カレッジ事業の充実

人材育成カリキュラム		
講座名	受講者数	年間集計
自助講座	117 人	598 人
共助講座	66 人	
つながるカレッジねりま防災分野共助コース	149 人（※）	
女性防災リーダー育成講座	38 人	
小学生向け講座	185 人	
初期消火講習会	43 人	

※つながるカレッジねりまは全８回の講座となっており、延べ人数で算出している

（ア）　自助講座
自助に関わる基礎的な知識・技術について学ぶ。

（イ）　共助講座
多様な人々の災害時の課題を理解し、区の防災資源を活用して助け合いを行うための技術や知識を学ぶ。

（ウ）　つながるカレッジねりま防災分野共助コース
区民防災組織に関わる基礎的な知識と技術について学び、地域での防災活動を目指す。

（エ）　女性防災リーダー育成講座
地域防災における女性の参画拡大を推進し、災害時における女性の視点・ニーズを取り入れた防災体制づくりを構築するための防災対策を学ぶ。

（オ）　小学生向け講座
防災に関する基礎的な知識の習得を図るとともに、「自分の身は自分で守ること」の大切さを学ぶ。

（カ）　初期消火講習会
模擬消火栓等を使用した初期消火方法の講習会。

防災普及啓発カリキュラム		
講習会名	受講者数	年間集計
事業所向け防災講習会	126 人	689 人
食と防災	31 人	
中高層住宅向け防災講習会	69 人	
乳幼児の保護者向け防災講習会	10 人	
風水害講座	33 人	
防災講演会	98 人	
防災企画展	322 人	

（ア） 事業所向け防災講習会
福祉および保育事業所における防災対策を学ぶ。
（イ） 食と防災
家庭に備蓄してある食材を使い、ライフラインが停止した中でも温かい食事を作るための調理方法を学ぶ。
（ウ） 中高層住宅向け防災講習会
中高層住宅特有の被害を最小限にするための知識を学ぶ。
（エ） 乳幼児の保護者向け防災講習会
乳幼児のいる家庭ならではの防災対策を学ぶ。
（オ） 風水害講座
風水害の被害や影響を知り、近年の課題を踏まえた防災対策を学ぶ。
（カ） 防災講演会
適時のテーマによる講演を通じて、地域の防災活動を推進するとともに、防災意識の向上を図る。
（キ） 防災企画展
区役所の来所者を対象に、区や防災関係団体等の防災活動への取り組みなどを紹介する。

防災学習コンテンツ（令和 7 年度）	
地震における マンション防災	マンション特有の被害や課題
	日頃の備え
	地震発生時の対応と防災会

(4) 区民防災組織等の取組支援
（ア） 震災総合訓練　訓練参加者数　1,423 人
（イ） 防災フェスタ　参加者数　1,600 人
（ウ） 水防訓練　参加者数　1,085 人
（エ） 避難拠点運営連絡会　訓練参加者数　20,519 人
（オ） 防災会　訓練等参加者数　8,559 人
（カ） 市民消火隊　訓練等参加者数　65 人
（キ） その他（町会・自治会・学校防災訓練など）　訓練等参加者数　27,580 人
（ク） 軽可搬ポンプ操法大会　参加者数　291 人
（ケ） 防災功労者功労団体表彰　参加者数　64 人
（コ） 防災企画展　参加者数　322 人

事　業　名	㉜　都市インフラの計画的更新			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12　地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	土木費	項	道路橋梁費 公園費	目	道路橋梁維持費 道路橋梁整備費 受託事業費 公園等管理費

1　事業概要

(1)　橋梁

令和７年度に更新した練馬区橋梁長寿命化修繕計画に基づき、コスト縮減や補修費用の平準化、道路ネットワークの安全性・信頼性の長期的な確保を図るため、橋梁の計画的な更新を実施する。

(2)　道路陥没対策

道路工事にあわせて汚水・雨水桝の取付管を陶製管から硬質塩化ビニル管に取り替え、道路陥没を抑制する。

(3)　街路灯・公園灯

省エネルギー化を推進するため、街路灯、公園灯のLED化を更に進める。

(4)　公園遊具

練馬区公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の遊具の予防保全型管理を行う。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)橋梁						
設計等委託料	105,329,000	103,179,321	2,149,679	98.0	国庫支出金 2,557,000	305,485,859
橋梁修繕工事費	204,900,000	204,863,538	36,462	100.0		
(2)道路陥没対策						
道路陥没対策工事費	210,725,000	210,092,426	632,574	99.7	諸収入 85,650,784	124,441,642
(3)街路灯・公園灯						
街路灯省エネルギー化工事費	367,851,000	367,851,000	0	100	0	522,234,855
公園灯省エネルギー化工事費	154,440,000	154,383,855	56,145	100.0		
(4)公園遊具						
遊具更新設計委託料	8,870,000	5,133,040	3,736,960	57.9	0	14,424,106
遊具更新等工事費	14,014,000	9,291,066	4,722,934	66.3		
合　　計	1,066,129,000	1,054,794,246	11,334,754	98.9	88,207,784	966,586,462

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)橋梁				
設計　計51橋	設計　計37橋	8橋	8橋	100
工事　計49橋	工事　計38橋	3橋	4橋	133.3
(2)道路陥没対策				
桝取付管取替(道路工事)				
延長61,600m	延長49,800m	延長5,000m	延長3,600m	72
(3)街路灯・公園灯の省エネ化				
街路灯 LED化　計16,618基	計12,360基	2,500基	3,998基 (計16,358基)	159.9
公園灯 LED化　計559基	計429基	120基	577基 (計1,006基)	480.8
(4)公園遊具				
更新　計269基	計252基	10基	14基 (計266基)	140

4　事業実績

(1)　橋梁

①　設計

こだま橋、けやき橋、いきいき歩道橋、正久保橋、谷原二之橋、上新田橋、ひまわり橋、道楽橋

②　工事

睦橋歩道橋、羽根木橋、けやき橋、中之橋

(2)　道路陥没対策

桝取付管取替（道路工事）　延長 3,600 m

(3)　街路灯・公園灯

①　街路灯

令和 7 年度の計画数 2,500 基に対し 3,998 基を改修

②　公園灯

令和 7 年度の計画数 120 基に対し 577 基を改修

(4)　公園遊具

14 基の公園遊具を更新

事　業　名	㉝　地域の安全対策の推進			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12　地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費

1　事業概要

(1)　地域防犯防火連携組織の充実

「地域の安全は地域で協力して守る」という考え方に基づき、小学校の学区域を単位として、町会・自治会やPTAなどの各地域の各団体が防犯・防火に係る取組や事件発生時の対応等について、連携して自主的な活動を行うことができる組織づくりを支援する。

(2)　防犯カメラ設置促進

自主的に防犯・防火活動を行う町会・自治会、商店会などの地域の団体に対し、防犯カメラの設置・更新費用の一部を助成し、区内の設置台数の増加を図る。維持管理についても助成を行い、防犯カメラの適正管理を支援する。

(3)　防犯・防火に係る周知・啓発の充実

区民の具体的な行動変容につながるよう、戦略的な周知・啓発活動を展開する。事業展開にあたっては、民間事業者のノウハウ等を活用していく。

主要な刊行物の改訂を進め、刊行物は改訂後全戸配布する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)地域防犯防火連携組織の充実						
地域防犯防火連携組織補助金	1,440,000	570,000	870,000	39.6	0	570,000
(2)防犯カメラ設置促進						
防犯カメラ設置費補助金	64,322,000	64,322,000	0	100	都支出金 47,632,000	16,690,000
(3)防犯・防火に係る周知・啓発の充実【再掲】※	－	－	－	－	－	－
合　　計	65,762,000	64,892,000	870,000	98.7	47,632,000	17,260,000

※…計画12　事業㉛-(1)の再掲。事業費は事業㉛-(1)に計上している。

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)地域防犯防火連携組織計50学区域	計41学区域	3学区域設立	1学区域設立 (計42学区域)	－
(2)防犯カメラ設置 新規60台 (計1,018台) 更新150台	新設48台 (計1,006台) 更新28台	新規20台 (計998台) 更新50台	新規73台 (計1,079台) 更新50台	365 100
(3)防犯・防火に係る周知・啓発の充実				
①「防犯・防火ハンドブック」の改訂・発行	改訂	発行	発行	－
②区ホームページ内防災、防犯・防火コンテンツの改訂	検討	改訂	改訂	－

４　事業実績

(1)　地域防犯防火連携組織の充実

地域防犯防火連携組織については新たに１学区域設立し、合計 42 学区域に拡充した。

(2)　防犯カメラ設置促進

防犯設備整備費補助金等交付団体数　87 団体

(3)　防犯・防火に係る周知・啓発の充実

①　「防犯・防火ハンドブック」を改訂し、全戸配布した。

②　区ホームページ内の「防災・安全安心情報」ページの構成を分かりやすく整理した。

事　業　名	㉞　都市計画道路の整備（区施行）			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13　みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費 都市整備費	項	道路橋梁費 都市整備費	目	道路橋梁整備費 都市整備推進費

1　事業概要

区が施行する都市計画道路の整備を着実に進める。また、練馬区内における未着手の都市計画道路を計画的、効率的に整備するため、第四次事業化計画に続く都市計画道路の整備方針の調査・検討を進める。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
都市計画道路の整備						
土地鑑定料	25,421,000	23,062,600	2,358,400	90.7	国庫支出金 24,500,000 都支出金 187,188,000 諸収入 1,821,114	449,015,486
測量等委託料	276,281,000	248,202,963	28,078,037	89.8		
工事請負費	244,779,000	203,178,939	41,600,061	83.0		
用地買収費	188,507,000	188,080,098	426,902	99.8		
第四次事業化計画に続く整備方針の調査・検討	－	－	－	－	－	－
合　　計	734,988,000	662,524,600	72,463,400	90.1	213,509,114	449,015,486

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
都市計画道路の整備 事業中　8区間				
(1)補助135号線および補助232号線 (大泉学園駅南側地区)				
取組方針策定	策定	－	－	
重点地区まちづくり計画案の検討	検討	計画案の検討	検討区域の検討	－
合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	
測量	－	測量	測量	
生活再建支援事業実施	実施	実施	実施	
(2)補助135号線 (補助156号線交差部) 用地買収 設計	用地買収(一部)	用地買収	関係機関調整	－
(3)補助135号線 (補助230号線交差部) 用地買収(一部) 設計 整備(一部)	用地買収(一部)	用地買収 設計 関係機関調整	用地買収 関係機関調整	－
(4)補助135号線 (青梅街道～新青梅街道間) 用地買収(一部)	測量 設計	事業認可	事業認可	－
(5)補助230号線 (青梅街道～新青梅街道間) 用地買収(一部)	事業認可 関係機関調整	用地買収	用地買収	－

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(6)補助232号線Ⅰ-2期 用地買収(一部) 設計	用地買収(一部)	用地買収	用地買収	－
(7)区画街路1号線 設計 整備(一部)	設計 整備(一部)	設計 整備	整備	－
(8)外環の2 (上石神井駅交通広場) 用地買収(一部)	関係機関調整	用地買収	用地買収	－
(9)区画街路8号線 (武蔵関駅交通広場) 用地買収(一部)	事業認可 関係機関調整	用地買収	用地買収	－
第四次事業化計画に続く整備方針の調査・検討	調査・検討	都との調整	都との調整	－

4　事業実績

(1)　補助線街路 135 号線および補助線街路 232 号線（大泉学園駅南側地区）　現況測量、生活再建支援事業
(2)　補助線街路 135 号線（補助線街路 156 号線交差部）　用地折衝
(3)　補助線街路 135 号線（補助線街路 230 号線交差部）　用地買収、関係機関調整
(4)　補助線街路 135 号線（青梅街道～新青梅街道間）　事業認可
(5)　補助線街路 230 号線（青梅街道～新青梅街道間）　用地買収
(6)　補助線街路 232 号線Ⅰ-2 期　用地買収
(7)　区画街路 1 号線　街築・舗装工事
(8)　外環の 2（上石神井駅交通広場）　用地買収
(9)　区画街路 8 号線（武蔵関駅交通広場）　用地買収

第四次事業化計画に続く整備方針の調査・検討

区内都市計画道路の整備状況等を調査検討し、「東京における都市計画道路の整備方針」を策定した。(R8.3 東京都・特別区・26 市 2 町で策定)

事　業　名	㉟　大江戸線の延伸			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13　みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1　事業概要

大江戸線延伸の工事着手に向けて、東京都と協議・調整を進める。都の事業計画策定を促進し、早期の事業化とその後の鉄道事業許可取得を目指し、区民や各種団体と一体となった促進活動を引き続き展開する。

また、事業着手を確実なものとするため、大江戸線延伸推進基金は計画的に積み増し、基金を効果的に活用していく。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
延伸計画調査委託料	9,075,000	8,886,307	188,693	97.9		
大江戸線延伸促進期成同盟補助金等	3,735,000	3,660,563	74,437	98.0	財産収入 52,369,237	4,512,547,633
大江戸線延伸推進基金積立金	4,552,370,000	4,552,370,000	0	100		
合　　計	4,565,180,000	4,564,916,870	263,130	100.0	52,369,237	4,512,547,633

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
事業化に向けた手続の促進	促進	促進	促進	－
促進活動	促進活動	促進活動	促進活動	－
基金の積み増し	積み増し	積み増し	積み増し	－

4　事業実績

都が事業化に向けた検討結果を公表するなど、実現に向けて前進した。

(1)　大江戸線延伸促進期成同盟

幹事会、総会	3回
練馬まつり、地区祭等への参加	6回
大江戸線延伸ニュースの発行	2回
大江戸線延伸推進会議	1回
大江戸線延伸推進会議による啓発活動	1回

(2)　都市高速鉄道12号線延伸促進協議会

東京都知事への要望活動	1回
埼玉県知事への要望活動	1回
幹事会、総会	3回

(3)　大江戸線延伸推進基金の積み増し　30億円（当初予算）

15億円（補正予算）

（累計　125億円）

事　業　名	㊱　西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業および側道整備事業			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13　みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費

1　事業概要

西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）約 5.1km の区間の高架化により、19 箇所の踏切を除却し、交通渋滞を解消するとともに踏切事故をなくし、鉄道により分断されていた市街地の一体化を図る。

鉄道に沿った側道の整備により、住環境の保全や地域の利便性の向上を図る。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
土地鑑定料	1,276,000	1,276,000	0	100		
測量等委託料	14,455,000	14,241,981	213,019	98.5	国庫支出金 4,500,000	88,573,399
用地買収費	10,176,000	10,175,477	523	100.0	都支出金 62,442,874	
事業費負担金	160,000,000	129,822,815	30,177,185	81.1		
合　　計	185,907,000	155,516,273	30,390,727	83.7	66,942,874	88,573,399

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
連続立体交差事業および側道整備事業 調整	調整 事業認可	調整	調整	－
側道整備事業 用地買収(一部)	設計 事業認可 関係機関調整	用地買収	用地買収	－
沿線区市とまちづくりの取組等について連携・協議	連携・協議	連携・協議	連携・協議	－

4　事業実績

西武鉄道新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）の連続立体交差事業および側道整備事業について、令和 7 年度は用地買収を進めるとともに、関連側道の道路予備設計を実施した。また、関連する都市計画道路事業との事業間調整会議を開催した。

事　業　名	㊲　生活幹線道路の整備			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13　みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費

1　事業概要

都市計画道路を補完し、地区の主要な道路となる生活幹線道路を整備する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
土地鑑定料	4,844,000	4,843,300	700	100.0		
測量等委託料	40,512,000	34,385,363	6,126,637	84.9		
借地料等	531,000	527,985	3,015	99.4	国庫支出金 1,706,000	578,605,998
工事請負費	377,457,000	361,037,457	16,419,543	95.6		
用地買収費	179,924,000	179,517,893	406,107	99.8		
合　　計	603,268,000	580,311,998	22,956,002	96.2	1,706,000	578,605,998

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
生活幹線道路の整備 事業完了　1区間 事業中　　4区間				%
(1)練馬主要区道3号線 用地買収(一部) 設計 整備(一部)	用地買収(一部) 設計 整備(一部) 関係機関調整	用地買収 整備 関係機関調整	用地買収 整備 関係機関調整	－
(2)練馬一般区道22-101号線3工区および練馬主要区道39号線 用地買収 設計	用地買収(一部) 整備(一部) 関係機関調整	用地買収 設計 関係機関調整	関係機関調整	－
(3)練馬主要区道30号線 設計	設計 関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	－
(4)練馬主要区道32号線 整備(完了)	設計 整備(一部)	整備	整備	－
(5)練馬主要区道56号線 用地買収 整備(一部)	用地買収 整備(一部)	整備	整備 設計	－

4　事業実績

(1)　練馬主要区道3号線　　用地買収、擁壁改修等工事
(2)　練馬一般区道22-101号線3工区　　用地折衝
(3)　練馬主要区道30号線　　関係機関調整
(4)　練馬主要区道32号線　　街築・舗装工事
(5)　練馬主要区道56号線　　道路詳細設計

事　業　名	㊳　自転車駐車場の整備			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13　みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	交通対策費	目	交通対策費

1　事業概要

(1)　自転車駐車場整備

区内各駅周辺の利用実態に応じて自転車駐車場の新設および拡張を進める。また、都市計画道路の整備や鉄道の高架化に合わせ自転車駐車場の再配置を進める。

(2)　大型自転車等優先・専用置場の拡充

車種の多様化に対応するため、大型自転車等の優先・専用置場を拡充し、利便性向上を図る。

(3)　自転車駐車場の定期利用 Web 申請等の拡大

自転車駐車場定期利用の Web 申請や電子マネーによる支払いを拡大する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)自転車駐車場整備 設計委託料	21,835,000	20,053,000	1,782,000	91.8	0	20,053,000
(2)大型自転車等優先・専用置場の拡充 工事請負費	1,000,000	1,000,000	0	100	0	1,000,000
(3)自転車駐車場の定期利用Web申請等の拡大	－	－	－	－	－	－
合　　計	22,835,000	21,053,000	1,782,000	92.2	0	21,053,000

3　事業の進捗状況

令和8年度目標		令和6年度末現況	令和7年度		
			計画A	実施B	実施率(B/A)
					%
(1)自転車駐車場整備					
	平和台駅地上	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	－
	氷川台駅周辺	用地折衝 用地確保(3か所) 用地買収(2か所) 関係機関調整 整備(470台)	用地折衝 設計 関係機関調整	用地折衝 設計 関係機関調整	－
	武蔵関駅周辺	用地折衝 関係機関調整	用地折衝 関係機関調整	用地折衝 関係機関調整	－
	上石神井駅周辺	用地折衝 関係機関調整	用地折衝 関係機関調整	用地折衝 関係機関調整	－
(2)大型自転車等優先・専用置場の拡充		拡充	拡充	拡充	－
(3)自転車駐車場の定期利用Web申請等の拡大		拡大	拡大	拡大	－

4　事業実績

(1)　自転車駐車場整備

氷川台三丁目の立体式自転車駐車場の基本設計完了。

(2)　大型自転車等優先・専用置場の拡充

チャイルドシート付自転車等の専用・優先置場を 4 施設で拡充。

(3)　自転車駐車場の定期利用 Web 申請等の拡大

Web による定期利用者の住所変更等の申請を開始。

事　業　名	㊴　無電柱化の推進			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13　みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費

1　事業概要

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を目的として、都市計画道路・生活幹線道路の整備やまちづくり等にあわせて無電柱化を推進する。

練馬区無電柱化推進計画は、計画期間が令和７年度までのため、推進計画の改定を行う。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
無電柱化推進計画策定支援業務委託料	7,150,000	6,282,100	867,900	87.9	分担金及び負担金 2,950,484 国庫支出金 28,050,000 都支出金 40,950,000	363,598,366
既存道における無電柱化事業設計等委託料	168,921,000	162,669,650	6,251,350	96.3		
無電柱化工事費	270,000,000	266,597,100	3,402,900	98.7		
合　　計	446,071,000	435,548,850	10,522,150	97.6	71,950,484	363,598,366

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
無電柱化 【事業完了】13路線 （延長3,729m）	無電柱化 【事業完了】12路線 （延長3,279m） 【事業中】　15路線			%
道路新設等に伴い無電柱化する路線				
(1)補助135号線(補助156号線交差部) 用地買収 設計	用地買収(一部)	用地買収	関係機関調整	－
(2)補助135号線(補助230号線交差部) 用地買収(一部) 設計 整備(一部)	用地買収(一部)	用地買収 設計 関係機関調整	用地買収 関係機関調整	－
(3)補助135号線(青梅街道～新青梅街道間) 用地買収(一部)	測量 設計	事業認可	事業認可	－
(4)補助230号線(青梅街道～新青梅街道) 用地買収(一部)	事業認可 関係機関調整	用地買収	用地買収	－
(5)補助232号線Ⅰ-2期 用地買収(一部) 設計	用地買収(一部)	用地買収	用地買収	－
(6)区画街路1号線 設計 整備(一部)	設計 整備(一部)	設計 整備	整備	－
(7)外環の2(上石神井駅交通広場) 用地買収(一部)	関係機関調整	用地買収	用地買収	－

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(8)練馬主要区道2号線（貫井・富士見台地区A路線） 用地買収(一部) 設計	用地買収 関係機関調整	用地買収 設計 関係機関調整	用地買収 設計 関係機関調整	－
(9)練馬主要区道3号線 用地買収(一部) 設計 整備(一部)	用地買収(一部) 設計 整備(一部) 関係機関調整	用地買収 整備 関係機関調整	用地買収 整備 関係機関調整	－
(10)練馬主要区道32号線 整備(完了)	設計 整備(一部)	整備	整備	－
(11)練馬主要区道56号線 用地買収 整備(一部)	用地買収 整備(一部)	整備	整備 設計	－
既存道路を無電柱化する路線				
(12)補助235号線 設計 整備(一部)	設計 整備	整備	整備	－
(13)補助301号線(主要区道17号線) 設計 整備(一部)	設計 路線指定 整備	整備	整備	－
(14)補助301号線（主要区道88号線） 設計 整備(一部)	設計 整備	設計 整備	設計 整備	－
(15)区画街路1号線（一般区道12-423号線） 路線指定 設計 整備(一部)	設計 路線指定 関係機関調整	設計	設計	－
(16)練馬主要区道6号線(Ⅰ期) 整備(一部)	設計 整備	整備	整備	－
(17)練馬主要区道6号線(Ⅱ期) 設計	－	－	－	－
(18)石神井公園駅南口商店街通りの整備検討	検討	検討	検討	－
練馬区無電柱化推進計画改定	検討	改定	検討	－

4　事業実績

(1)　補助線街路 235 号線　　電線共同溝引込管路等工事

(2)　補助線街路 301 号線（主要区道 17 号線）　　電線共同溝工事

(3)　補助線街路 301 号線（主要区道 88 号線）　　電線共同溝工事・電線共同溝引込管路等設計

(4)　区画街路 1 号線（一般区道 12-423 号線）　　電線共同溝詳細設計

(5)　練馬主要区道 6 号線（Ⅰ期）　　電線共同溝引込管路等工事

事　業　名	⑷0　持続可能な地域公共交通の構築			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14　人々の移動を支える交通体系の構築	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1　事業概要

(1)　新たな地域公共交通計画の策定

鉄道やバスなどの交通環境、交通分野の ICT や新たな交通手段の導入状況、みどりバスの利用実態、シェアサイクルの普及などを踏まえ、2040 年代を見据えた交通体系の在り方を検討する。

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正を踏まえ、従来の都市交通マスタープラン、公共交通空白地域改善計画に代わる新たな地域公共交通計画を策定する。

(2)　みどりバスの再編とデマンド交通の実証実験

みどりバスのルート再編などに取り組む。また、地域公共交通計画の実効性を高めるため、新たな交通手段の導入に向け、まず、デマンド交通の実証実験に取り組む。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)新たな地域公共交通計画の策定						
地域公共交通計画策定支援業務委託料	18,100,000	17,787,000	313,000	98.3	都支出金 5,000,000	12,787,000
(2)みどりバスの再編とデマンド交通の実証実験						
みどりバス運行経費等負担金	259,073,000	243,684,955	15,388,045	94.1	都支出金 5,212,000	248,995,943
デマンドタクシー運行経費等負担金	11,574,000	10,547,988	1,026,012	91.1	寄付金 25,000	
合　　計	288,747,000	272,019,943	16,727,057	94.2	10,237,000	261,782,943

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)新たな地域公共交通計画の策定				
地域公共交通計画の策定	検討	検討	検討	－
(2)みどりバスの再編とデマンド交通の実証実験				
みどりバスの再編	検討	検討	検討	－
みどりバスの増便	減便	増便要請	減便	－
みどりバス停留所の新設	調整	新設	調整	－
既存路線バスの再編等に向けた検討	検討	検討	検討	－
新たな交通手段の導入	検討 実証実験	検討 実証実験	検討 実証実験	－

4　事業実績

みどりバスや既存路線バスの増便は運転手不足等により困難な状況にある。運転手不足が更に進むことでサービスの低下が危惧されるため、新しい交通手段の導入や将来の交通体系の在り方などを検討し、持続可能な地域公共交通へ再構築する新たな地域公共交通計画の策定を進めている。

新たな交通手段の導入を検証するため、南大泉・東大泉地域において、デマンドタクシーの実証実験を行っている。

事　業　名	㊶　鉄道駅や駅周辺のバリアフリー化			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14　人々の移動を支える交通体系の構築	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費 建築指導費

1　事業概要

(1)　鉄道駅のバリアフリー化

①　鉄道駅における２ルート目のバリアフリー化に向け、光が丘駅は令和８年度の完成を目指しエレベーター設置工事を着実に進めるとともに、小竹向原駅の早期着手に向けて鉄道事業者へ働きかける。

②　西武鉄道は、令和８年度に中村橋駅、富士見台駅、新桜台駅、令和９年度に大泉学園駅のホームドア整備が予定されている。区内各駅へのホームドアの早期整備に向け、鉄道事業者と連携して取り組む。

(2)　駅と公共施設を結ぶ経路のバリアフリー化

まちづくりの進捗に合わせて、駅と主要な公共施設を結ぶ経路（アクセスルート）を指定し、経路上のバリアフリー整備を進める。

歩道のない道路において、視覚障害者等の新たな誘導方法を検討し、試行するとともに、試行結果を踏まえた新たなアクセスルートの追加指定を検討する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)鉄道駅のバリアフリー化	－	－	－	－	－	－
(2)駅と公共施設を結ぶ経路のバリアフリー化						
協力者謝礼	203,000	74,800	128,200	36.8	都支出金 870,162	1,949,677
ピクトグラム案内板作成委託料	156,000	148,170	7,830	95.0		
バリアフリー設備改善工事費	4,751,000	2,596,869	2,154,131	54.7		
合　　計	5,110,000	2,819,839	2,290,161	55.2	870,162	1,949,677

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)鉄道駅のバリアフリー化				
①2ルート目のバリアフリー化				
光が丘駅 エレベーターの整備 (完了)	整備(工事中)	－	整備(工事中)	－
小竹向原駅 エレベーター整備に向けた調整	働きかけ・調整	働きかけ・調整	働きかけ・調整	－
②区内各駅へのホームドア整備				
ホームドア整備に向けた連携・補助	ホームドア整備 補助	調整・連携	調整・連携	－

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2)駅と公共施設を結ぶ経路のバリアフリー化				
まちづくり等にあわせたアクセスルートの追加指定の検討	一部指定 検討	検討	検討	－
アクセスルートを指定したルート上のバリアフリー整備の推進	推進 関係機関要請	推進 関係機関要請	推進 関係機関要請	－
新たな誘導方法等の整備・ルートの追加指定の検討	試行整備	試行整備の検証	試行整備 試行整備の検証	－

4　事業実績

(1)　鉄道駅のバリアフリー化

①　光が丘駅において、2ルート目のバリアフリー化された経路の確保に向け、東京都によりエレベーター設置工事が進められている。令和6年度に建築設備工事の入札不調があったが、令和7年度に工事契約した。

東京都交通局経営計画2025において令和9年度までに整備する駅に位置付けられており、令和8年度中の供用開始を目指し、工事が進められている。

②　西武鉄道が、中村橋駅、富士見台駅、新桜台駅の機械製作および大泉学園駅の設計に着手した。

区は、工事スケジュールが遅れることがないよう早期完了に向けて働きかけるなど、引き続き、西武鉄道と連携して駅の安全性向上に取り組んでいる。

(2)　駅と公共施設を結ぶ経路のバリアフリー化

高齢者、障害者等の区民参加点検を行い、アクセスルートユニバーサルデザインガイドラインに基づき、練馬駅周辺のアクセスルートのバリアフリー整備の検証および練馬駅北口駅前広場バス乗降場から公共施設までの経路の追加の検討を区民と共に実施した。

石神井公園駅におけるアクセスルートのうち、「男女共同参画センターえーる」から「石神井保健相談所」までの経路の一部において、視覚障害者誘導用ブロックを敷設した。

石神井保健相談所までの経路の一部において、外側線の厚塗りおよびカラー舗装による試行整備を実施した。また、大泉学園駅から勤労福祉会館までの経路の一部において、令和6年度に実施した試行整備について、有効性等の検証を実施した。

アクセスルート指定施設等において、バリアフリー設備の案内標識を施設入口に設置した。

指定済みアクセスルートのエスコートゾーンおよび音響式信号機の設置を、交通管理者に引き続き要請した。

事　業　名	㊷　シェアサイクルの利用拡大に向けた取組（社会実験の実施）			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14　人々の移動を支える交通体系の構築	款	土木費	項	交通対策費	目	交通対策費

1　事業概要

シェアサイクルの社会実験を通じて区民の移動利便性の向上を図るとともに、事業効果等の検証を行う。

実施にあたっては、区は事業者に対して、シェアサイクルの駐車用地として駅前等の公共用地（区立自転車駐車場等）を提供する等の支援を行い、シェアサイクルのポート増設を図る。

また、蓄積したシェアサイクルの走行データを分析し、交通安全に寄与するよう、活用する。

ねりまタウンサイクルは、利用状況や自転車、施設の老朽化等を踏まえ、事業の見直しを検討する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)社会実験実施事業効果等検証	－	－	－	－	－	－
(2)公共用地提供によるシェアサイクルポートの増設	－	－	－	－	－	－
(3)交通安全に寄与する走行データの活用						
有識者謝礼	462,000	49,500	412,500	10.7	0	1,974,500
データ加工委託料	1,925,000	1,925,000	0	100		
合　　計	2,387,000	1,974,500	412,500	82.7	0	1,974,500

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)社会実験実施事業効果等検証	実施	実施	実施	－
(2)公共用地提供によるシェアサイクルのポート増設	増設	増設	増設	－
(3)交通安全に寄与する走行データの活用	データの蓄積	データの分析	データの分析	－

4　事業実績

(1)　社会実験実施事業効果等検証

交通安全教室等を通じ、シェアサイクルの利用促進や安全利用の啓発活動を実施した。

(2)　公共用地提供によるシェアサイクルポートの増設

公有地ポートを新規に 39 ポート増設した。

(3)　交通安全に寄与する走行データの活用

走行データを有識者に提供し、データを活用した安全対策への提案を行った。

事　業　名	㊸　大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	15　快適な住宅都市を実現するまちづくりの推進	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1　事業概要

大江戸線の延伸を見据え、旅客需要の増加につながるまちづくりを更に推進する。

(1)　補助 233 号線沿道にふさわしい土地利用を促すため、地区計画を定める。

(2)　(仮称) 大泉学園町駅予定地周辺では、市街地再開発事業や駅前広場計画、公共施設の集約・新設等の検討を進める。

(3)　(仮称) 大泉町駅予定地周辺では、駅前広場や地域特性を活かした拠点整備を検討する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
補助230号線沿道地区						
まちづくり業務支援委託料	35,382,000	35,361,634	20,366	99.9		
土地鑑定料【再掲】※	－	－	－	－	0	35,361,634
測量等委託料【再掲】※	－	－	－	－		
工事請負費【再掲】※	－	－	－	－		
合　　計	35,382,000	35,361,634	20,366	99.9	0	35,361,634

※…計画13　事業㉞の再掲。事業費は事業㉞に計上している。

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)補助233号線沿道地区のまちづくり 地区計画決定	素案検討 素案作成	原案作成 地区計画決定	原案作成 地区計画決定	－
(2)(仮称)大泉学園町駅予定地周辺のまちづくり 権利者組織の設立 駅前広場の検討 事業計画検討支援	事業手法検討 権利者による協議会の設立準備 駅前広場の検討 事業計画検討	権利者組織の設立 駅前広場の検討 事業計画検討支援	権利者による協議会の設立準備 駅前広場の検討 事業計画検討	－
(3)(仮称)大泉町駅予定地周辺のまちづくり 協議会設立 まちづくり手法の検討	協議会設立準備	協議会設立	協議会設立	－
(4)補助135号線 (補助230号線交差部) 用地買収(一部) 設計 整備(一部)	用地買収(一部)	用地買収 設計 関係機関調整	用地買収 関係機関調整	－

４　事業実績

(1)　補助 233 号線沿道地区のまちづくり

地区計画原案説明会	2 回
地区施設権利者個別説明	21 件
まちづくりだよりの発行	3 回

(2)　（仮称）大泉学園町駅予定地周辺のまちづくり

個別ヒアリング	12 回

(3)　（仮称）大泉町駅予定地周辺のまちづくり

まちづくり協議会	3 回
オープンハウス	2 回
まちづくりだよりの発行	4 回

(4)　補助 135 号線（補助 230 号線交差部）

用地買収、関係機関調整

事　業　名	㊹　西武新宿線沿線のまちづくり			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	15　快適な住宅都市を実現するまちづくりの推進	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1　事業概要

(1)　上石神井駅周辺地区のまちづくり

賑わいのあるまちの実現に向けて、市街地再開発事業等の検討を進め、権利者組織による事業計画の検討を支援する。

高架化した駅から外環の２を渡るための立体横断施設の整備に向けた検討を行う。

車両留置施設再編後の跡地の活用方法を鉄道事業者と協議し、拠点性を高める土地利用を誘導する。

(2)　武蔵関駅周辺地区のまちづくり

駅周辺にふさわしい土地利用を促進するため、地区計画を定める。また、駅前では、建築物の共同化について検討を進め、権利者組織の設立を支援する。

(3)　上井草駅周辺地区のまちづくり

良好な住環境の保全を目指し、地区計画を定める。また、引き続き隣接する杉並区と連携して、まちづくりに取り組む。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)上石神井駅周辺地区						
まちづくり業務支援委託料	11,973,000	11,972,400	600	100.0	0	11,972,400
測量等委託料 【再掲】※1、2	－	－	－	－		
(2)武蔵関駅周辺地区						
まちづくり業務支援委託料	12,637,000	11,555,500	1,081,500	91.4	0	11,555,500
測量等委託料 【再掲】※1、2	－	－	－	－		
(3)上井草駅周辺地区						
まちづくり業務支援委託料	1,979,000	1,978,900	100	100.0	0	1,978,900
合　　計	26,589,000	25,506,800	1,082,200	95.9	0	25,506,800

※1…計画 13　事業㉞の再掲。事業費は事業㉞に計上している。

※2…計画 13　事業㊱の再掲。事業費は事業㊱に計上している。

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)上石神井駅周辺地区のまちづくり				
①駅周辺のまちづくり				
建築物共同化				
事業計画検討支援	事業計画検討支援	事業計画検討支援	事業計画検討支援	－
権利者組織の設立	設立	－	－	－
立体横断施設の整備				
整備手法の決定	整備計画検討	整備計画検討	整備計画検討	－
車両留置施設再編後の跡地利用				
関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	－
②外環の2(上石神井駅交通広場)				
用地買収(一部)	関係機関調整	用地買収	用地買収	－
③側道整備事業(練馬区施行)				
用地買収(一部)	設計 事業認可 関係機関調整	用地買収	用地買収	－
(2)武蔵関駅周辺地区のまちづくり				
①駅周辺のまちづくり				
地区計画決定	素案検討	原案作成 地区計画決定	原案作成	－
建築物共同化 権利者組織設立支援	事業手法検討	設立支援	事業手法検討	－
②区画街路8号線(武蔵関駅交通広場)				
用地買収(一部)	事業認可 関係機関調整	用地買収	用地買収	－
③補助230号線(青梅街道～新青梅街道間)				
用地買収(一部)	事業認可 関係機関調整	用地買収	用地買収	－
④補助135号線(青梅街道～新青梅街道間)				
用地買収(一部)	測量 設計	事業認可	事業認可	－
⑤側道整備事業(練馬区施行)				
用地買収(一部)	設計 事業認可 関係機関調整	用地買収	用地買収	－
(3)上井草駅周辺地区のまちづくり				
下石神井四丁目地区のまちづくり				
地区計画決定	素案検討	素案作成	素案検討	－
杉並区との調整	調整	調整	調整	－

４　事業実績

(1)　上石神井駅周辺地区のまちづくり

市街地再開発事業の実現に向け、令和６年９月に上石神井駅北西地区市街地再開発事業準備組合が設立された。区は継続して準備組合の会合に参加するとともに、準備組合と共に近隣の権利者を訪問、事業説明を行い、区域の拡大や更に多くの権利者参加を促す準備組合の活動を支援した。また、まちづくり協議会を開催し、外環の２や連続立体交差事業等の進捗を報告するとともに、オープンハウスを開催し、駅周辺で行われる各事業の周知・説明のほか、駅周辺の魅力・駅周辺に望む施設・快適な歩行空間のイメージについて来場者アンケートを実施した。

市街地再開発準備組合通常総会	１回
市街地再開発準備組合臨時総会	１回
市街地再開発準備組合理事会	10 回
まちづくり協議会	１回
オープンハウス	２回

(2)　武蔵関駅周辺地区のまちづくり

まちづくり協議会を開催し、まちづくりルールを検討した。地区計画の素案・原案を作成し、素案説明会・原案説明会を開催した。また、駅前の土地・建物権利者を対象に、建物の共同化についてまちづくり勉強会を開催するとともに、個別ヒアリング調査を実施した。

まちづくり協議会	１回
地区計画素案説明会	２回
地区計画個別相談会	４回
地区計画原案説明会	２回
まちづくり勉強会	２回

(3)　上井草駅周辺地区のまちづくり

これまで開催してきたまちづくり広場でのアンケート調査の結果を踏まえ、地区施設道路に指定する路線の検討や個別説明を実施し、地区計画の決定に向けた検討を行った。

事　業　名	㊺　都市計画道路沿道のまちづくり			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	15　快適な住宅都市を実現するまちづくりの推進	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1　事業概要

(1)　放射 35 号線沿道地区および放射 36 号線沿道地区のまちづくり

①　放射 35 号線沿道

平和台駅付近に環状 8 号線を地下で横断する通路を整備し、歩行者の利便性の向上を図る。

また、駅周辺に必要な交通施設の整備を東京都に働きかける。

②　放射 36 号線沿道

幹線道路沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを進める。

また、東京都や東京メトロと協議を行い、氷川台駅周辺交通施設の整備手法等の検討を進める。

(2)　外環道および外環の 2 沿道地区のまちづくりと外環の 2 の整備促進

①　沿道のまちづくり

外環道および外環の 2 の整備にあわせ、沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを進める。

②　外環の 2 整備促進

南北交通の円滑化や快適な都市環境の創出に資する外環の 2 の早期整備を東京都に働きかける。

(3)　補助 156 号線沿道地区のまちづくり

補助 156 号線沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを進める。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)放射35号線沿道地区および放射36号線沿道地区のまちづくり						
①放射35号線沿道						
仮称環状8号線横断地下通路整備工事監理業務等委託料	31,020,000	30,360,184	659,816	97.9		
仮称環状8号線横断地下通路整備工事費	210,722,000	210,331,251	390,749	99.8	0	249,480,435
②放射36号線沿道						
放射36号線沿道まちづくり推進業務委託料	10,809,000	8,789,000	2,020,000	81.3		
(2)外環道および外環の2沿道地区のまちづくりと外環の2の整備促進						
①沿道のまちづくり						
外かく環状道路沿道まちづくり業務支援委託料	8,877,000	7,975,000	902,000	89.8	0	7,975,000
(3)補助156号線沿道地区のまちづくり						
補助156号線沿道周辺地区まちづくり業務支援委託料	8,976,000	8,162,000	814,000	90.9	0	8,162,000
合　　計	270,404,000	265,617,435	4,786,565	98.2	0	265,617,435

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)放射35号線沿道地区および放射36号線沿道地区のまちづくり				
①放射35号線沿道				
＜仮称環状8号線横断地下通路＞ 整備(一部)	整備 (遅延)	整備	整備 (遅延)	－
＜平和台駅周辺交通施設＞ 整備促進	整備促進	整備促進	整備促進	－
②放射36号線沿道				
＜氷川台駅周辺地区＞ 地区計画決定	素案検討	素案作成	素案検討	－
＜(仮称)氷川台四丁目・平和台三丁目地区＞ 地区計画素案検討	調整・検討	素案検討	素案検討	－
＜氷川台駅周辺交通施設＞ 整備手法の検討	調整・検討	調整・検討	調整・検討	－
(2)外環道および外環の2沿道地区のまちづくりと外環の2の整備促進				
①沿道のまちづくり				
＜外環道大泉JCT周辺地区＞ 地区計画決定	素案検討	原案作成 地区計画決定	素案検討	－
＜外環の2沿道(富士街道～前原交差点間)＞ 重点地区まちづくり計画の決定 重点地区まちづくり計画の検討区域の指定	計画案の検討 検討区域の指定	計画案の検討	計画案の検討	－
＜外環の2沿道(新青梅街道～富士街道間)＞ 協議会の設立準備	－	－	－	－
＜外環道青梅街道IC周辺地区＞ まちづくり協議会の設立 重点地区まちづくり計画案の検討	重点地区まちづくり計画の手続きの準備	協議会設立 検討区域の指定	重点地区まちづくり計画の手続きの準備	－
②外環の2整備促進				
＜千川通り～新青梅街道間＞ 整備促進	整備促進	整備促進	整備促進	－
＜富士街道～前原交差点間＞ 整備促進	整備促進	整備促進	整備促進	－
＜その他の区間＞ 事業化に向けた東京都への働きかけ	働きかけ	働きかけ	働きかけ	－
(3)補助156号線沿道地区のまちづくり				
地区計画決定	素案検討	素案作成 原案作成	素案作成	－

4　事業実績

(1)　放射 35 号線沿道地区および放射 36 号線沿道地区のまちづくり

①　放射 35 号線沿道

仮称環状 8 号線横断地下通路整備工事を施行

（不明埋設管の発現に伴い、仮設工法の変更を行いながら工事を実施）

②　放射 36 号線沿道

氷川台駅周辺地区では、地区計画検討会を開催し、駅前にふさわしい土地利用と周辺環境に調和したまちづくりを進めるための、地区計画素案を検討した。

地区計画検討会　　1 回

オープンハウス　　2 回

(2)　外環道および外環の 2 沿道地区のまちづくりと外環の 2 の整備促進

①　沿道のまちづくり

外環道大泉 JCT 周辺地区では、重点地区まちづくり計画（大泉・石神井・三原台周辺地区まちづくり構想）の実現に向け、地域の方々とまちづくり検討会を開催し、沿道にふさわしい土地利用を誘導する地区計画素案の検討を行った。

まちづくり検討会　　1 回

オープンハウス　　2 回

外環の 2 沿道（富士街道～前原交差点間）では、住環境の維持・保全を目指した重点地区まちづくり計画の策定に向けて、まちづくり協議会を開催した。

まちづくり協議会　　3 回

外環道青梅街道 IC 周辺地区では、重点地区まちづくり計画の策定に向けた準備を行った。

②　外環の 2 整備促進

東京都は千川通り～新青梅街道および富士街道～前原交差点までの区間において用地取得を進めるとともに新青梅街道～富士街道間においては、測量を実施している。

(3)　補助 156 号線沿道地区のまちづくり

令和 5 年に策定した重点地区まちづくり計画の実現に向け、まちづくり協議会での検討を踏まえて、沿道の利便性と周辺環境の調和や地域の安全性の向上などを目指した地区計画素案を作成し、説明会を開催した。

まちづくり協議会　　1 回

オープンハウス　　4 回

地区計画素案説明会　　4 回

事　業　名	㊻　地域の拠点となる駅周辺のまちづくり			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	15　快適な住宅都市を実現するまちづくりの推進	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1　事業概要

(1)　石神井公園駅周辺地区のまちづくり

駅前にふさわしい土地利用を促進するため、南口西地区市街地再開発事業の支援を行うとともに、補助232号線（南口交通広場～富士街道の区間）の整備を進める。石神井庁舎から令和10年度の竣工を予定している再開発ビルへ、区民生活に密着した行政サービスの機能を移転する。

南口商店街では、無電柱化に向けた取組を進めるとともに、商店会による街並み整備のための計画を策定する。

(2)　中村橋駅周辺地区の街並み整備

①　美術館再整備基本構想で掲げる「まちと一体となった美術館」、「本物のアートに出会える美術館」、「併設の図書館と融合する美術館」の３つのコンセプトおよび「これからの図書館構想」の実現に向け、年齢や障害の有無に関わらず、誰もが楽しめる、練馬独自の新しい美術館・図書館を創造する。

②　美術館・図書館のリニューアルにあわせて、中村橋駅周辺にてハード・ソフト両面から「アートを感じられるまち」を目指す「美術のまち構想」を策定し、美術館と一体となった街並み整備等に取り組む。

(3)　富士見台駅および桜台駅周辺地区のまちづくり

老朽木造住宅が密集する地域の改善を、密集住宅市街地整備促進事業（密集事業）等により進める。

貫井・富士見台地区は、地区計画の策定、新たな防火規制（新防火規制）区域の指定などに向けて取り組むとともに、道路拡幅等を進める。

桜台東部地区は、地区計画の策定、新防火規制区域の指定などに向けた取組を進めるとともに、道路整備に向けた取組等を進める。

両地区において地域の主要な避難路を選定し、沿道の危険なブロック塀等の撤去や狭あい道路の拡幅を促進する改善事業を重点的に進める。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)石神井公園駅周辺地区のまちづくり						
①南口西地区市街地再開発事業						
法定市街地再開発事業費補助金等	898,596,000	898,596,000	0	100	国庫支出金 449,298,000 都支出金 139,698,000	311,745,000
②補助232号線Ⅰ-2期【再掲】※1	－	－	－	－		
③南口商店街通りの整備						
石神井公園駅周辺地区まちづくり業務支援委託料	2,388,000	2,145,000	243,000	89.8		
(2)中村橋駅周辺地区の街並み整備【再掲】※2	－	－	－	－	－	－
(3)富士見台駅および桜台駅周辺地区のまちづくり【再掲】※3	－	－	－	－	－	－
合　　計	900,984,000	900,741,000	243,000	100.0	588,996,000	311,745,000

※1…計画13　事業㉞の再掲。事業費は㉞に計上している。

※2…計画20　事業㊹-(1)の再掲。事業費は㊹-(1)に計上している。

※3…計画12　事業㉗-(1)の再掲。事業費は㉗-(1)に計上している。

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)石神井公園駅周辺地区のまちづくり				
①南口西地区市街地再開発事業				
再開発事業施行支援	施行支援	施行支援	施行支援	－
②補助232号線Ⅰ-2期 用地買収(一部) 設計	用地買収(一部)	用地買収	用地買収	－
③南口商店街通りの整備				
街並み整備のための計画策定	検討	－	検討	－
無電柱化の検討	検討	検討	検討	－
(2)中村橋駅周辺地区の街並み整備				
①美術館・貫井図書館再整備工事	設計	設計 工事	設計	－
②中村橋駅周辺の街並み整備 調整	「美術のまち構想」策定	調整	調整	－
(3)富士見台駅および桜台駅周辺地区のまちづくり				
①貫井･富士見台地区				
地区計画素案作成	次期計画区域選定	素案検討	素案検討	－
新防火規制区域の指定に向けた合意形成活動	次期区域選定	合意形成活動	合意形成活動	－
A路線 用地買収(一部) 設計	用地買収 関係機関調整	用地買収 設計 関係機関調整	用地買収 設計 関係機関調整	－
1号線 富士見台駅周辺交通施設 用地買収(一部)	用地買収 関係機関調整	用地買収 関係機関調整	関係機関調整	－
新設道路 事業決定	関係機関調整	測量・設計 関係機関調整	関係機関調整	－
密集事業実施地区における改善事業の実施	制度充実 周知・助成	周知・助成	周知・助成	－
②桜台東部地区				
地区計画原案作成	素案検討	素案作成	素案検討	－
新防火規制区域の指定に向けた合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	－
防災道路1号線 測量 用地買収(一部)	測量	測量	測量	－
密集事業実施地区における改善事業の実施	制度充実 周知・助成	周知・助成	周知・助成	－

4　事業実績

(1)　石神井公園駅周辺地区のまちづくり

①　令和10年4月の再開発ビルの竣工に向けた、石神井公園駅南口西地区市街地再開発組合の取組を支援した。

②　南口商店街については、無電柱化に向けた検討をするとともに、商店会による「街並み整備計画」の策定に向け、地域の方々と検討を進めた。

商店街振興組合　代表者会　　6回

(2)　中村橋駅周辺地区の街並み整備

①　美術館・貫井図書館再整備工事

令和7年4月から12月まで、概算工事費や仕様等の妥当性を検証するとともに、工事工程・工法等の検討により事業費の適正化と円滑な事業の実施を図るため、コンストラクション・マネジメントを実施した。その一環として行った建設業界へのヒアリング調査等で、予定の工期では事業者確保の見通しが立たず、本体工事契約の不調リスクが極めて高いとされたことから、令和7年9月に着工見送りを判断した。

実施設計は、令和8年1月に終了した。

②　中村橋駅周辺の街並み整備

令和7年3月に策定した「美術のまち構想」に基づき、㈱平田晃久建築設計事務所の監修により、美術館と一体となったまちづくりの具体的な検討を進めた。

また、アートマルシェや中村橋駅構内における横断幕等の掲出などに取り組んだ。

(3)　富士見台駅および桜台駅周辺地区のまちづくり

地震発生時に建物倒壊や延焼の危険性が高い地域において、密集住宅市街地整備促進事業により、道路の拡幅や公園整備によるオープンスペースの確保、建物の更新による不燃化など、地域住民とともに防災性の向上に取り組んでいる。

	事　業　量	
	①貫井・富士見台地区	②桜台東部地区
土地鑑定	A路線Ⅰ期　2か所 A路線Ⅱ期　4か所 1号線　4か所	－
測量等	A路線　測量委託 物件調査 1号線　測量委託 物件調査 整備計画推進業務委託	防災道路1号線　測量委託 地歴調査 整備計画推進業務委託
道路整備等工事	買収用地管理	－
用地買収	A路線　172.45㎡	－

①　貫井・富士見台地区

貫井・富士見台地区まちづくり委員会	1回
貫井中部地区まちづくり計画検討会	5回
まちづくりニュースの発行	2回
住まいの相談会	1回
老朽木造建築物除却助成（旧耐震建築物）	13件
狭あい道路等拡幅整備助成	5件
ブロック塀等撤去費用助成	6件

②　桜台東部地区

桜台東部地区まちづくり協議会	2回
まちづくりニュースの発行	2回
防災まちづくりイベント	1回
住まいの相談会	1回
老朽木造建築物除却助成（旧耐震建築物）	4件
狭あい道路等拡幅整備助成	4件
ブロック塀等撤去費用助成	5件

事　業　名	(47)　住宅の適正管理と活用の促進			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	15　快適な住宅都市を実現するまちづくりの推進	款	都市整備費 環境費	項	都市整備費 環境費	目	住宅費 環境保全費

1　事業概要

(1)　マンション管理の適正化

①　区内の分譲マンションの管理状況を把握するため、実態調査を実施する。

②　実態調査の結果を踏まえ、マンション管理適正化推進計画を策定する。

③　管理が不適切なマンションの管理水準を引き上げるため、管理不全を防止する助言・指導等を実施する。

(2)　空き家等対策の推進

空家特措法や民法等の改正、令和６年度に実施した空き家等実態調査の結果を踏まえ、空き家等対策計画を改定した。管理が不全状態の空き家に対する指導を強化し、周囲に著しい悪影響を及ぼす状態とならないよう適正管理と有効活用を促す。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)マンション管理の適正化						
マンション管理適正化推進計画策定委託料	6,529,000	6,204,000	325,000	95.0	2,791,000	3,413,000
(2)空き家等対策の推進	－	－	－	－	－	－
合　　計	6,529,000	6,204,000	325,000	95.0	2,791,000	3,413,000

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)マンション管理の適正化				
①マンション実態調査の実施	実施	－	－	－
②マンション管理適正化推進計画の策定	検討	検討 策定	検討 策定	－
③計画に基づく助言・指導等の実施	－	－	－	－
(2)空き家等対策の推進				
空き家等対策計画の改定 改定に基づく対策の実施	実態調査	計画改定	計画改定	－

4　事業実績

(1)　マンション管理の適正化

令和６年度に区内の分譲マンションを対象に実態調査を行い、建設後40年を超える高経年マンションが、著しく増加する見通しであることが判明した。適切なメンテナンスを怠ると、居住環境の悪化だけでなく周辺住民にも危険が及ぶ可能性もあることから、高経年マンションの管理不全の拡大を防ぐため、令和８年３月に練馬区マンション管理適正化推進計画を策定した。

(2)　空き家等対策の推進

令和８年３月に空き家等対策計画を改定した。

事　業　名	(48)　みどりのネットワークの形成（みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト）			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	16　練馬のみどりを未来へつなぐ	款	土木費	項	公園費	目	公園新設改修費

1　事業概要

稲荷山公園と大泉井頭公園について、みどりのネットワークの拠点としての機能を充実させるため、都市計画公園区域に決定されている未開設部分の整備に向けた検討を進める。

稲荷山公園は、「稲荷山公園の整備に関する専門家委員会」による検討を踏まえ、段階的な整備のロードマップについて、地域住民の意見を伺いながら検討を進める。

大泉井頭公園は、整備に向けた検討を進める。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
調査等委託料	27,352,000	24,959,000	2,393,000	91.3	諸収入 4,036,000	20,923,000
合　　計	27,352,000	24,959,000	2,393,000	91.3	4,036,000	20,923,000

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
稲荷山公園				
合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	－
専門家委員会による検討	設置 検討	検討	検討	－
整備に向けた計画検討・準備	検討	第一期実施計画策定	ロードマップ策定に向けた検討	－
大泉井頭公園				
合意形成活動	－	－	－	－
関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	－
基本計画策定	基礎調査	基礎調査	基礎調査	－

4　事業実績

稲荷山公園は、整備に向けた計画検討および都市計画公園区域内における自然環境調査を行った。

大泉井頭公園は、活動団体を中心とした意見聴取および都市計画公園区域内における自然環境調査を行った。

事　業　名	㊾　みどりのネットワークの形成（特色ある公園等の整備）			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	16　練馬のみどりを未来へつなぐ	款	土木費	項	公園費	目	公園新設改修費

1　事業概要

スポーツができる公園や地域のみどりを活かした公園など、拠点となる大規模で特色ある公園の整備を進める。あわせて、暮らしに潤いをもたらす身近な公園を整備する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
報償費	132,000	132,000	0	100		
印刷費	291,000	51,439	239,561	17.7		
清掃および除草費等	20,310,000	19,991,458	318,542	98.4		
土地鑑定料等	682,000	88,000	594,000	12.9	国庫支出金 119,600,000	885,855,517
設計等委託料	92,838,000	90,679,600	2,158,400	97.7	都支出金 766,602,000	
工事監理等委託料	3,716,000	3,715,030	970	100.0		
造園等工事費	70,272,000	69,350,600	921,400	98.7		
公有財産購入費	1,588,050,000	1,588,049,390	610	100.0		
合　　計	1,776,291,000	1,772,057,517	4,233,483	99.8	886,202,000	885,855,517

3　事業の進捗状況

令和8年度目標		令和6年度末現況	令和7年度		
			計画A	実施B	実施率(B/A)
整備完了　10か所 新設　4か所 拡張　4か所 改修　2か所					%
新設	(1)石泉けやき緑地	用地買収 設計 整備	－	－	－
新設	(2)(仮称)大泉学園町六丁目公園	事業認可 用地買収 設計	設計	設計	－
新設	(3)きたろく公園	設計 整備	－	－	－
新設	(4)(仮称)西本村の森緑地	事業認可 用地買収 測量	設計	設計	－
新設	(5)松山の森緑地	事業認可 用地買収 設計	整備	整備	－
新設	(6)(仮称)田柄二丁目公園	事業認可 用地買収	設計	検討	－
新設	(7)(仮称)南田中の森緑地	事業認可 用地買収	測量	測量	－

令和8年度目標		令和6年度末現況	令和7年度		
			計画A	実施B	実施率(B/A)
拡張	(8)石神井松の風文化公園	用地買収 設計	設計 整備	設計 整備	－
	(9)どんぐり山の森緑地	設計 整備	－	－	－
	(10)やくも公園	測量	設計	設計 事業変更認可	－
	(11)中ノ宮竹林公園	用地買収 設計	整備	整備	－
	(12)西大泉こさくっぱら緑地	事業認可 用地買収	設計	設計	－
	(13)おくらやまの森緑地	－	－	－	－
	(14)こどもの森緑地	事業認可申請	用地買収 設計	用地買収 設計	－
改修	(15)平成つつじ公園	設計	整備	整備(一部)	－
	(16)たけした公園	設計	整備	設計	－

4　事業実績

項目＼施設名		(仮称)大泉学園町六丁目公園	(仮称)西本村の森緑地	松山の森緑地
経費	土地鑑定料等	円 －	円 －	円 －
	設計等委託料	11,055,000	10,329,000	－
	造園等工事費	－	－	69,350,600
	公有財産購入費	－	－	－
	計	11,055,000	10,329,000	69,350,600
所在地		大泉学園町六丁目14番地内	大泉学園町二丁目23番地内	石神井台八丁目5番5号
面積		3,932.42㎡	6,162.92㎡	2,392.10㎡

項目＼施設名		(仮称)田柄二丁目公園	(仮称)南田中の森緑地	やくも公園
経費	土地鑑定料等	円 －	円 －	円 －
	設計等委託料	9,394,000	7,387,600	26,180,000
	造園等工事費	－	－	－
	公有財産購入費	－	－	－
	計	9,394,000	7,387,600	26,180,000
所在地		田柄二丁目17番地内	南田中五丁目14番地内	小竹町一丁目13番5号地内他
面積		2,377.90㎡	2,007.49㎡	2,880.92㎡

項目＼施設名		中ノ宮竹林公園	西大泉こさくっぱら緑地	こどもの森緑地
経費	土地鑑定料等	円 －	円 －	円 88,000
	設計等委託料	－	17,886,000	24,827,000
	造園等工事費	54,023,200	－	－
	公有財産購入費	－	－	1,588,049,390
	計	54,023,200	17,886,000	1,612,964,390
所在地		春日町六丁目13番28号	西大泉五丁目25番42号	羽沢二丁目32番7号
面積		1,700.62㎡	8,275.11㎡	4,786.98㎡

項目＼施設名		平成つつじ公園	たけした公園
経費	土地鑑定料等	円 －	円 －
	設計等委託料	3,715,030	6,325,000
	造園等工事費	－	－
	公有財産購入費	－	－
	計	3,715,030	6,325,000
所在地		練馬一丁目17番6号	関町南二丁目7番37号
面積		8,643.99㎡	2,209.89㎡

事　業　名	⑸　既存公園の改修・公園トイレのリニューアル			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	16　練馬のみどりを未来へつなぐ	款	土木費	項	公園費	目	公園新設改修費 公園等管理費

1　事業概要

(1)　公園等改修計画の策定

各公園の持つ機能や特徴等を踏まえて公園等改修計画を策定し、計画的な改修を進める。

(2)　公園トイレのリニューアル

令和６年度策定の公園トイレリニューアル方針に基づき、公園のトイレリニューアルに取り組む。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)公園等改修計画の策定 委託料	15,784,000	14,608,045	1,175,955	92.5	0	14,608,045
(2)公園トイレのリニューアル 修繕工事費	13,448,000	10,389,277	3,058,723	77.3		
公園改修に伴うリニューアル【再掲】※	－	－	－	－	0	10,389,277
合　　計	29,232,000	24,997,322	4,234,678	85.5	0	24,997,322

※…計画16　事業⑷⑼の再掲。事業費は事業⑷⑼に計上している。

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)公園等改修計画の策定	調査	検討	検討	－
(2)公園トイレのリニューアル				
公園等トイレ改修等基本計画に基づく修繕 計6か所	策定 3か所	2か所	3か所	150
公園改修に伴うリニューアル　計2か所	－	2か所	0か所	－

4　事業実績

(1)　公園等改修計画の策定

区内 12 か所でオープンハウスを開催し、区民意見を伺った。

(2)　公園トイレのリニューアル

公園トイレリニューアル方針に基づき、トイレの修繕を３か所実施した。

平成つつじ公園の建築工事およびたけした公園の建築設計の入札不調に伴い、整備スケジュールの見直しを行った。

事　業　名	(51)　みどりの軸における緑化の推進と維持			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	16　練馬のみどりを未来へつなぐ	款	土木費	項	道路橋梁費 公園費	目	道路橋梁整備費 公園等管理費

1　事業概要

(1)　田柄川緑道（練馬一般区道 42-133 号線および 42-205 号線）再整備

田柄川緑道（練馬一般区道 42-133 号線および 42-205 号線）について、道路機能の改善とみどりの軸にふさわしい再整備を行う。

(2)　サクラ並木の維持

大泉学園通りのサクラ並木の健全度を診断する。その結果に基づき伐採・植替などを行い健全な樹木を維持する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)田柄川緑道(練馬一般区道42-133号線および42-205号線)再整備						
測量等委託料	9,021,000	9,020,000	1,000	100.0	0	9,020,000
(2)サクラ並木の維持						
樹木診断委託料	10,102,000	10,093,063	8,937	99.9	0	25,688,469
更新工事費	15,597,000	15,595,406	1,594	100.0		
合　　計	34,720,000	34,708,469	11,531	100.0	0	34,708,469

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)田柄川緑道(練馬一般区道42-133号線および42-205号線)再整備				
設計	測量	改修方針検討	改修方針検討	－
(2)サクラ並木の維持				
全体樹木診断 外観診断161本 機器診断 48本	フォローアップ診断 36本	全体樹木診断 外観診断161本 機器診断48本	全体樹木診断 外観診断220本 機器診断79本	－
更新　計100本	更新　計92本	更新　5本	伐採　14本	－

4　事業実績

(1)　田柄川緑道（練馬一般区道 42-133 号線および 42-205 号線）再整備

田柄川緑道の再整備に向け、ワークショップ等を通じて地域住民との意見交換やアイデアを聴取し、改修方針を取りまとめた。

(2)　サクラ並木の維持

全体の樹木診断 220 本を行い、診断結果に基づき 14 本伐採した。

事　業　名	⑸2　重要な樹林地などの保全			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	16　練馬のみどりを未来へつなぐ	款	環境費	項	環境費	目	緑化推進事業費

1　事業概要

(1)　樹林地の保全

民有の樹林地のうち、みどりの軸沿いの樹林地や良好な屋敷林については、保全制度（保護樹林、憩いの森等）の適用や、都市計画緑地の決定に向け、所有者との合意形成を進める。

(2)　補助制度の充実

保護樹木などの所有者の負担軽減と適切な剪定を促進するため、補助を拡充する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)樹林地の保全	－	－	－	－	－	－
(2)補助制度の充実						
維持管理補助金	30,145,000	28,777,023	1,367,977	95.5	0	28,777,023
合　　計	30,145,000	28,777,023	1,367,977	95.5	0	28,777,023

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)樹林地の保全				
合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	－
都市計画決定 計15か所	計11か所	2か所	2か所 (計13か所)	100
(2)補助制度の充実	充実	実施	実施	－

4　事業実績

(1)　樹林地の保全

みのわの森緑地（0.11ha・令和８年３月31日告示）・上石神井の森緑地（0.33ha・令和８年３月31日告示）の都市計画決定をした。

(2)　補助制度の充実

令和６年度に剪定補助金の上限額を最大15万円から30万円にするなど大幅に引き上げた。また、同一の補助対象樹木に対する補助金交付の間隔を３年に１回から２年に１回へ短縮した。

令和７年度は70件の補助を実施した。

事　業　名	⑸　地域ぐるみでの沿道緑化の推進			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	16　練馬のみどりを未来へつなぐ	款	環境費	項	環境費	目	緑化推進事業費

1　事業概要

(1)　緑化基準の改正

多くの人の目に触れるみどりを増やすため、沿道緑化を誘導する緑化基準へと見直す。

(2)　(仮称) 沿道緑化サポートプロジェクトの試行・検証

住宅事情や区民ニーズを調査し、調査結果を踏まえて、みどりの協定制度の見直しなどを行い、緑化から管理までサポートする仕組みを検討する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)緑化基準の改正						
緑化基準見直し等調査業務委託料	7,630,000	7,623,000	7,000	99.9	0	7,623,000
(2)(仮称)沿道緑化サポートプロジェクトの試行・検証						
苗木購入費	3,338,000	3,115,750	222,250	93.3		
消耗品費および印刷費	154,000	153,766	234	99.8		
苗木育成講習委託料	283,000	178,200	104,800	63.0	0	5,193,610
展示用植物賃借料	31,000	30,800	200	99.4		
みどりの街並みづくり助成金	3,150,000	1,715,094	1,434,906	54.4		
合　　計	14,586,000	12,816,610	1,769,390	87.9	0	12,816,610

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)緑化基準の改正				
公共施設の緑化基準の改正	改正	－	－	－
民間施設の緑化基準の条例改正	調査	検討	検討	－
(2)(仮称)沿道緑化サポートプロジェクトの試行・検証	調査・検討	検討・試行	試行・検証	－

4　事業実績

(1)　緑化基準の改正

区の現状の基準を踏まえた実態調査や他自治体の緑化基準等を調査・分析した。

(2)　(仮称) 沿道緑化サポートプロジェクトの試行・検証

令和７年４月から新しい緑化助成制度を試行し、その結果を検証して、手続き等のさらなる見直しを行った。また、維持管理の支援として、剪定講習会を４回実施した。

事　業　名	⑭　みどりを育むムーブメントの輪を広げる			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	16　練馬のみどりを未来へつなぐ	款	環境費	項	環境費	目	環境総務費 緑化推進事業費

1　事業概要

(1)　区民が気軽に参加できる活動として、ボランティアによる落ち葉清掃を行う。事業の企画や当日の運営など、活動を支えるサポーターを育成する。また、つながるカレッジねりまのみどり分野の実施により、みどりに関する活動の中心的な役割を担える人材を育成する。

(2)　公園や憩いの森の区民管理の拡充に向け、地域の団体へ働きかけを行う。憩いの森が、地域でより親しまれる森となるよう、自然観察会や維持・管理に関わる体験会の開催などを支援し、管理団体と地域住民との交流を促進する。

(3)　みどりを育むムーブメントの輪を広げるため、区民活動や区の取組などを総合的に紹介するイベントを開催し、みどりの魅力を伝える情報発信を強化する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)みどりの活動を支える人材の育成						
事業運営委託料	14,635,000	14,634,400	600	100.0	諸収入 132,000	15,084,941
事業費補助金	667,000	582,541	84,459	87.3		
(2)地域に根差した活動の拡充・支援						
消耗品費	401,900	401,787	113	100.0		
修繕料	56,100	56,100	0	100		
管理運営等委託料	3,982,000	3,425,322	556,678	86.0	都支出金 106,096	5,488,007
掲示板設置工事費	45,000	44,000	1,000	97.8		
刈払機等購入費	1,269,000	850,700	418,300	67.0		
事業費補助金	817,000	816,194	806	99.9		
(3)みどりの魅力を伝える情報発信の強化						
企画運営等委託料	10,000,000	9,989,100	10,900	99.9	0	10,218,870
事業費補助金	335,000	229,770	105,230	68.6		
合　　計	32,208,000	31,029,914	1,178,086	96.3	238,096	30,791,818

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)みどりの活動を支える人材の育成				
①落ち葉清掃活動の実施	実施	実施	実施	－
②運営サポーターの育成・運営への参加の促進	育成・促進	育成・促進	育成・促進	－
③つながるカレッジ(コミュニティ・ガーデナーコース、ねりまの森維持管理コース)の実施	実施	実施	実施	－
(2)地域に根差した活動の拡充・支援				
①公園・憩いの森の区民管理の拡充	働きかけ 区民管理10か所(憩いの森)	働きかけ	働きかけ 区民管理1か所開始 (憩いの森)	－
②地域住民との交流支援	実施	実施	実施	－
(3)みどりの魅力を伝える情報発信の強化				
①ねりまみどりフェスタの開催	検討 調整	調整	開催	－
②ねりまの森こどもフェスタの実施・充実	実施	充実	充実	－

4　事業実績

(1)　みどりの活動を支える人材の育成

①　区民ボランティアによる落ち葉清掃を、6か所の保護樹木・保護樹林地周辺で計19回実施し、延べ217名が参加した。

②　18名の運営サポーターを育成し、3か所で落ち葉清掃活動の運営に参加した。

③　つながるカレッジねりま　みどり分野　コミュニティ・ガーデナーコース（第5期）を計12回実施し、22名が修了した。また、卒業生等を対象にしたフォローアップ講座を計2回実施した。ねりまの森維持管理コース（第4期）を計9回実施し、25名（樹木管理専攻11名、草地管理専攻14名）が修了した。

(2)　地域に根差した活動の拡充・支援

①　けやき憩いの森で令和7年4月から区民管理を開始した。また、計画検討段階からの区民参加により、公園自主管理に向けて働きかけを行った。

②　憩いの森での区民管理団体による地域住民向けのイベントで、運営等を支援した。

(3)　みどりの魅力を伝える情報発信の強化

①　令和8年3月に、練馬こぶしハーフマラソンと同日開催で「ねりまみどりフェスタ」を初開催し、約8,000名が参加した。

②　ねりまの森こどもフェスタは、7か所の憩いの森等でイベントを計9回実施し、延べ約500名が参加した。憩いの森等の魅力を伝えるため、新たにクイズラリーを11か所で実施した。

事　業　名	㊺　脱炭素の取組の推進			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	17　脱炭素社会の実現に向けた環境施策の展開	款	環境費	項	環境費	目	環境総務費

1　事業概要

(1)　住宅等の消費エネルギー削減

①　新築住宅の環境性能の向上に向けた啓発・促進

新築住宅の環境性能の向上に向け、国や都と連携して、区民・事業者への周知を図り、新築住宅の ZEH 化を促進する。

②　既存住宅の省エネ化・再エネ導入支援補助の実施

カーボンニュートラル化設備設置等補助金を通じて、既存住宅の省エネ化や再エネ導入を促進する。

(2)　環境に配慮したライフスタイルの推進

①　事業者等の環境学習プログラムの活用

事業者や環境活動団体等の環境学習プログラムを積極的に活用し、環境について学び、体験する機会の拡充を図る。

②　総合的な環境学習拠点としての事業のモデル実施

リサイクルセンターは、総合的な環境学習拠点を目指し、脱炭素の必要性や対策等に係る情報を発信し、区民・事業者の自主的な行動の支援に取り組む。

③　子ども向け環境学習の充実

CO_2 吸収量の分かる樹木プレートを活用した環境学習、エコライフチェックのデジタル化、ねりま環境まなびフェスタの本格実施など、子ども向けの環境学習を充実する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)住宅等の消費エネルギー削減						
消耗品費および印刷費	328,000	224,670	103,330	68.5		
通信費	13,000	0	13,000	0	諸収入	
補助金窓口業務委託料	12,521,000	12,520,387	613	100.0	3,134,594	95,305,463
カーボンニュートラル化設備設置等補助金	85,695,000	85,695,000	0	100		
(2)環境に配慮したライフスタイルの推進						
地域協議会事務局運営委託料	34,911,000	34,911,000	0	100	諸収入	
地域協議会事業費補助金	6,796,000	6,793,300	2,700	100.0	4,055,496	37,648,804
合　　計	140,264,000	140,144,357	119,643	99.9	7,190,090	132,954,267

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)住宅等の消費エネルギー削減				
①新築住宅の環境性能の向上に向けた啓発・促進	促進	促進	促進	－
②既存住宅の省エネ化・再エネ導入支援補助の実施	実施	実施	実施	－
(2)環境に配慮したライフスタイルの推進				
①事業者等の環境学習プログラムの活用	実施	実施	実施	－
②総合的な環境学習拠点としての事業のモデル実施	方針策定	準備	モデル実施	－
③子ども向け環境学習の充実	充実	充実	充実	－

4　事業実績

(1)　住宅等の消費エネルギー削減

①　新築住宅の環境性能の向上に向けた啓発・促進

省エネ基準適合の義務付けおよび再エネ設備の設置義務付けについて、国・都が作成するチラシの環境イベント等での配布、区ホームページへの掲載により周知した。

②　既存住宅の省エネ化・再エネ導入支援補助の実施

カーボンニュートラル化設備設置等補助金　補助件数　1,203 件

（太陽光発電設備 447 件、蓄電システム 353 件、エネファーム 11 件、エコキュート 66 件、V2H 5 件、高断熱窓・ドア 303 件、LED 照明 18 件）

(2)　環境に配慮したライフスタイルの推進

①　事業者等の環境学習プログラムの活用

ねりま環境まなびフェスタ出展団体数　26 団体

②　総合的な環境学習拠点としての事業のモデル実施

リサイクルセンターの機能拡充に向け、地球温暖化に関するボランティア研修の実施に加え、区民向けに講座などを充実するとともに、ホームページでの啓発を開始した。

③　子ども向け環境学習の充実

・樹木プレート設置校数　　区立小中学校 98 校（累計 884 枚）

・エコライフチェック参加者数　　16,852 人（CO_2 削減量 年間 516t）

・ねりま環境まなびフェスタ参加者数　　約 1,700 人

事　業　名	⑸　区の率先行動			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	17　脱炭素社会の実現に向けた環境施策の展開	款	総務費 保健福祉費 土木費 教育費	項	総務管理費 保健福祉費 保健衛生費 土木管理費 中学校費	目	一般管理費 社会福祉施設費 保健所総務費 土木総務費 学校施設整備費

1　事業概要

(1)　区立施設等の省エネ化・再エネ導入

区立施設等については、照明の LED 化や高効率設備の導入等による省エネ化、太陽光発電設備等の再エネ導入を推進する。新築、改築時は、建物の用途や特性等を踏まえて、原則として一次エネルギー消費量の 30%～ 50%以上の削減を目指す。

(2)　環境に配慮した電力調達

低炭素電力や再エネ電力など、環境に配慮した電力調達の検討を進める。

(3)　公用車の電動化の拡大

公用車を計画的に EV 等の電動車に切り替える。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)区立施設等の省エネ化・再エネ導入						
①改修改築に伴う導入						
大規模改修工事費（中村橋区民センター）	14,300,000	14,300,000	0	100		
改築等工事費（みらい青空学園）	42,360,000	42,359,000	1,000	100.0	15,324,000	332,335,000
②PPAによる再エネ導入	－	－	－	－		
③区役所照明のLED化						
LED照明器具設置工事費	341,600,000	291,000,000	50,600,000	85.2		
(2)環境に配慮した電力調達	－	－	－	－	－	－
(3)公用車の電動化						
車両等借上料	1,859,000	1,647,120	211,880	88.6	0	1,647,120
合　　計	400,119,000	349,306,120	50,812,880	87.3	15,324,000	333,982,120

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)区立施設等の省エネ化・再エネ導入				%
①改修改築に伴う導入 小中学校　18か所 区立施設　14か所	16か所 13か所	1か所 1か所	1か所 1か所	100
②PPAによる再エネ導入	一時凍結	運用開始	一時凍結	－
③区役所照明のLED化	設計 工事	工事	工事	－
(2)環境に配慮した電力調達	調達(練馬庁舎)	拡大	拡大	－
(3)公用車の電動化の拡大	電動車　56台	拡大	拡大	－

4　事業実績

(1)　区立施設等の省エネ化・再エネ導入

①　改修改築に伴う導入

みらい青空学園および中村橋区民センターに太陽光発電設備を設置した。

②　PPA による再エネ導入

次世代型太陽電池の安定的な調達状況等を確認しながら検討を再開することとしている。

③　区役所照明の LED 化

練馬区役所本庁舎の LED 化工事に着手した。

(2)　環境に配慮した電力調達

令和 6 年度は練馬庁舎の特別高圧電力を、令和 7 年度は区立施設（165 施設）の高圧電力を再エネ電力に切り替えた。

区立施設の低圧電力を令和 8 年度調達分から再エネ電力に切り替えるため、民間サービスを活用して事業者を選定した。

(3)　公用車の電動化の拡大

公用車の更新に合わせて新たに 6 台を電動化した。

事　業　名	㊼　ごみの減量・資源化の推進			施策の柱	Ⅳ　安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	17　脱炭素社会の実現に向けた環境施策の展開	款	環境費	項	清掃リサイクル費	目	清掃リサイクル総務費 清掃リサイクル事業費

1　事業概要

(1)　普及啓発の充実

デジタルツールを活用した普及啓発やプラスチックごみ削減の意識向上につながる啓発に取り組み、ごみの発生抑制・適正排出を推進する。

(2)　事業者と連携したボトル to ボトルの取組

使用済みペットボトルを新たなペットボトルにリサイクルする「ボトル to ボトル」を、事業者と連携して進める。

(3)　製品プラスチックの分別回収・資源化の開始

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」（令和 4 年 4 月施行）の趣旨を踏まえ、製品プラスチックの回収・資源化を実施する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)普及啓発の充実						
消耗品費および印刷費	288,000	265,122	22,878	92.1	0	1,200,122
動画制作委託料	961,000	935,000	26,000	97.3		
(2)事業者と連携したボトルtoボトルの取組	0	0	0	－	0	0
(3)製品プラスチックの分別回収・資源化の開始						
消耗品費および印刷費	32,545,000	28,452,544	4,092,456	87.4	都支出金 5,000,000	23,452,544
合　　計	33,794,000	29,652,666	4,141,334	87.7	5,000,000	24,652,666

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)普及啓発の充実	充実	充実	充実	－
(2)事業者と連携したボトルtoボトルの取組	実施	実施	実施	－
(3)製品プラスチックの分別回収・資源化の開始	再商品化事業者選定	再商品化計画認定手続	再商品化計画認定手続	－

4　事業実績

(1)　普及啓発の充実

ダンボールコンポストの作り方などの動画やプラスチック分別変更動画を新たに作成し周知を開始した。

海洋プラスチック問題の意識向上を図るため体験型の啓発をイベントで新たに実施した。

食品ロス削減のイベントの協力店舗を 103 店舗から 108 店舗に拡充した。

(2)　事業者と連携したボトル to ボトルの取組

区民排出分のペットボトル全量について、事業者と連携してボトル to ボトルの取組を進めるとともに事業者と連携して普及啓発に取り組んだ。

(3)　製品プラスチックの分別回収・資源化の開始

令和 7 年 10 月 20 日付けで、プラスチック資源循環促進法に基づく再商品化計画の認定を取得した。

令和 8 年 3 月から集積所看板の交換を開始した。

事　業　名	㊽　企業活動の活性化に向けた支援の充実			施策の柱	Ⅴ　いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	18　意欲ある事業者の支援と商店街の魅力づくり	款	産業経済費	項	商工生活経済費	目	商工振興費

1　事業概要

(1)　創業への総合的な支援

創業セミナーや創業ワンストップ相談、創業支援融資の実施による総合的な支援を行い、区内での創業を促進するとともに、創業した事業者に対して、継続的に経営をサポートする。

(2)　積極的な企業活動への支援

新市場の参入や新商品・新サービスの開発等に取り組む事業者に対して、練馬ビジネスサポートセンターの専門家チームが事業計画の策定から実行までを伴走して支援し、必要な費用の一部を補助する「新規ビジネスチャレンジ補助事業」を実施する。区内大学等と連携して、商品・サービス等の魅力を発信する企業活動を支援する。

(3)　デジタル化への支援

デジタルを活用した経営の効率化等に取り組む事業者に対して、専門相談や融資、セミナーの実施による総合的な支援を行うとともに、企業活動のデジタル化を試行できるよう、会計ソフト等を設定したタブレット等の無料貸出事業を実施する。

(4)　販路拡大等に向けた場の提供

産業見本市を通じて、優れた技術や特徴ある商品等、区内産業の魅力を多くの区民に周知するとともに、区内事業者が参加する商談交流会を実施し、事業者間の商取引チャンスの拡大につなげる。

(5)　人材確保に向けた場の提供

区内事業者と求職者とのマッチングの場として、気軽に参加できる交流会や合同企業説明会を実施するとともに、職場見学ができる機会を設ける等、区内事業者の人材確保を支援する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)創業への総合的な支援						
①セミナーの実施						
産業振興公社補助金	5,387,000	5,386,640	360	100.0		
②ワンストップ相談の実施						
区民・産業プラザ指定管理者管理業務費	3,028,000	2,972,200	55,800	98.2	0	9,447,894
③融資の実施						
利子補給金	663,000	662,558	442	99.9		
信用保証料	427,000	426,496	504	99.9		
(2)積極的な企業活動への支援						
①新規ビジネスチャレンジ補助事業の実施						
産業振興公社補助金	38,749,000	30,326,766	8,422,234	78.3	都支出金 1,075,000	31,195,916
②情報発信支援事業の実施						
募集チラシ作成委託料	122,000	73,150	48,850	60.0		
事業補助金	1,880,000	1,871,000	9,000	99.5		

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)デジタル化への支援						
①デジタル化相談の実施						
区民・産業プラザ指定管理者管理業務費	1,355,000	1,186,500	168,500	87.6		
②融資の実施						
利子補給金	919,000	918,846	154	100.0		
信用保証料	714,000	36,103	677,897	5.1		
③セミナーの実施						
産業振興公社補助金	770,000	691,280	78,720	89.8	0	8,059,332
④デジタル化体験事業の実施						
印刷費	29,000	28,578	422	98.5		
通信費	55,000	55,000	0	100		
デジタル化体験事業委託料	5,144,000	5,143,025	975	100.0		
(4)販路拡大等に向けた場の提供						
①産業見本市の実施						
②商談交流会の実施						
運営等委託料	16,467,000	16,432,878	34,122	99.8	諸収入 153,000	16,913,678
施設使用料	634,000	633,800	200	100.0		
(5)人材確保に向けた場の提供						
人材確保支援事業の実施						
人材確保支援事業運営等委託料	15,203,000	15,200,185	2,815	100.0	都支出金 7,600,092	7,677,793
施設使用料	78,000	77,700	300	99.6		
合　　計	91,624,000	82,122,705	9,501,295	89.6	8,828,092	73,294,613

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)創業への総合的な支援				
セミナー、ワンストップ相談、融資の実施	実施	実施	実施	－
(2)積極的な企業活動への支援				
①新規ビジネスチャレンジ補助事業の実施 採択件数　計75件	15件	30件	30件	100
②情報発信支援事業の実施	検討	開始	開始	－
(3)デジタル化への支援				
①専門相談、融資、セミナーの実施	実施	実施	実施	－
②デジタル化体験事業の実施	開始	実施	実施	－

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(4)販路拡大等に向けた場の提供				
①産業見本市の実施	実施	実施	実施	－
②商談交流会の実施	年3回実施	年3回実施	年3回実施	－
(5)人材確保に向けた場の提供				
人材確保支援事業の実施	開始	実施	実施	－

4　事業実績

(1)　創業への総合的な支援

①　セミナーの実施

・起業に関心を持ち始めた方向けの「入門編」を開催し、動画配信も行った。
（1日制で2回開催、会場参加者90人、視聴回数97回）

・「入門編」からのステップアップを図る「一般編」を開催し、動画配信も行った。
（1日制で2回開催、会場参加者82人、オンラインライブ参加者16人、視聴回数278回）

・女性の起業を応援する「女性編」を開催した。
（1日制、会場参加者42人、オンラインライブ参加者16人）

・中学生から35歳以下の起業に関心のある方向けの「若者編」を開催した。
（1日制、会場参加者12人）

・「実践編」へと繋いでいく「応用編」を開催した。
（1日制で4回開催、会場参加者24人）

・具体的な起業準備を始める方向けの「実践編」を開催した。
（5日制で2回開催、会場参加者58人）

②　ワンストップ相談の実施

相談　延べ470件

③　融資の実施

創業支援特別貸付　紹介12件　実行12件

(2)　積極的な企業活動への支援

①　新規ビジネスチャレンジ補助事業の実施

新市場への参入や新商品・新サービスの開発等に取り組む事業者に対して、必要な費用の一部を補助するとともに、ネリサポの相談員が事業計画の策定・実行を伴走支援する事業を実施した。
（事業採択件数：30件）

②　情報発信支援事業の実施

日本大学芸術学部と連携し、事業者のPR動画を作成した。（4事業者、合計16本）

(3)　デジタル化への支援

①　専門相談の実施

デジタルサポート相談　延べ126件

②　融資の実施

デジタル化・イノベーション等支援特別貸付　紹介2件　実行1件

③　セミナーの実施

・YouTube活用をテーマとしたセミナーを、会場およびオンラインライブで開催した。
（1日制、会場参加者21人、オンラインライブ参加者43人）

・生成 AI 活用をテーマとしたセミナーを、会場およびオンラインライブで開催した。
（1 日制、会場参加者 21 人、オンラインライブ参加者 36 人）
・生成 AI ×市場調査をテーマとしたセミナー動画を配信した。
（視聴回数 181 回）
・ブログ記事をテーマとしたセミナー動画を配信した。
（視聴回数 79 回）
・生成 AI ×売上利益計画をテーマとしたセミナー動画を配信した。
（視聴回数 109 回）
・生成 AI ×ビジネスアイデアをテーマとしたセミナー動画を配信した。
（視聴回数 220 回）

④ デジタル化体験事業の実施
体験参加者数　15 者

(4) 販路拡大等に向けた場の提供

① 産業見本市の実施
令和 7 年 10 月に、練馬まつりと同時開催で産業見本市を開催した。また、特別企画として、「ねりまのおしごと体験イベント」を実施した。（出展者数 49 者、来場者数 5,100 人）

② 商談交流会の実施
昨年度に引き続き、年 3 回実施。
令和 7 年 7 月　　テーマ「オンライン交流」（オンライン方式、参加事業者 14 者）
令和 7 年 11 月　テーマ「創業者交流」（対面方式、参加事業者 33 者）
令和 8 年 2 月　　テーマ「区内事業者交流」（対面方式、参加事業者 26 者）

(5) 人材確保支援事業の実施

① 交流会（オンライン合同企業説明会）の実施
オンライン方式による合同企業説明会を実施した。（参加事業者 11 者、参加求職者 22 名）

② 合同企業説明会の実施
対面方式による合同企業説明会を実施した。（参加事業者 21 者、参加求職者 90 名）

③ 求職者向けセミナーの実施
「オンライン選考通過のコツ」や「仕事の選び方」をテーマとした求職者向けのセミナーを実施した。
（第 1 回　参加者 64 名（うち、オンライン 36 名）、第 2 回　参加者 60 名）

④ 事業者向けセミナーの実施
「採用戦略」をテーマとした事業者向けのセミナーを実施した。（参加事業者 13 者）

事　業　名	⑸　商店街や個店の魅力づくり			施策の柱	Ⅴ　いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	18　意欲ある事業者の支援と商店街の魅力づくり	款	産業経済費	項	商工生活経済費	目	商工振興費

1　事業概要

(1)　輪になる“お店”TRY サポートの実施

①　個性あふれる意欲的な個店同士が取り組むイベント等に対する補助制度を創設する。

②　商店街が、個々の活動の枠を超えて商店会同士や民間企業などの多様な主体と連携して取り組むイベント等に対する補助制度を創設する。

③　商店街が実施する空き店舗を活用した、魅力的な店舗の誘致活動を支援し、商店街の魅力向上や活性化につなげる。

(2)「スマート商店街プロジェクト」の更なる展開

「スマート商店街プロジェクト」を展開し、商店街の更なるデジタル化を推進する。

①　SNS 等を活用した魅力発信やデジタルクーポンの配信などを通じて、新たな顧客獲得・リピーター獲得につなげる取組を支援する。

②　消費行動の変化に対応するため、商店会が実施するキャッシュレス化の取組を支援する。

③　商店街のデジタル化に先駆的に取り組んでいる商店会の取組事例等を紹介する「商店街デジタル化セミナー」を開催し、今後デジタル化を進めていく商店会等の動機づけにつなげる。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)輪になる“お店”TRYサポートの実施						
①意欲的な個店同士が取り組むイベント等に対する補助	5,780,000	5,734,000	46,000	99.2		
②商店会同士や民間企業等と連携して取り組むイベント等に対する補助	9,510,000	4,506,000	5,004,000	47.4	0	26,757,000
③空き店舗活用商店街支援事業の実施	21,820,000	16,517,000	5,303,000	75.7		
(2)「スマート商店街プロジェクト」の更なる展開						
①商店街魅力発信支援事業の実施	11,941,000	4,986,380	6,954,620	41.8		
②商店街のキャッシュレス化促進支援事業の実施	6,000,000	5,054,000	946,000	84.2	0	10,535,380
③商店街デジタル化セミナーの実施	500,000	495,000	5,000	99		
合　　計	55,551,000	37,292,380	18,258,620	67.1	0	37,292,380

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)輪になる“お店”TRYサポートの実施				
①意欲的な個店同士が取り組むイベント等に対する補助	実施	実施	実施	－
②商店会同士や民間企業等と連携して取り組むイベント等に対する補助	実施	実施	実施	－
③空き店舗活用商店街支援事業の実施 延べ8商店会	5商店会	2商店会	2商店会	－
(2)「スマート商店街プロジェクト」の更なる展開				
①商店街魅力発信支援事業の実施	充実	実施	実施	－
②商店街のキャッシュレス化促進支援事業の実施	実施	実施	実施	－
③商店街デジタル化セミナーの実施	実施	実施	実施	－

4　事業実績

(1)　輪になる“お店”TRY サポートの実施

①　意欲的な個店同士が取り組むイベント等に対する補助　4 事業

個性あふれる意欲的な個店同士が取り組むイベント等に対する補助を行った。

②　商店会同士や民間企業等と連携して取り組むイベント等に対する補助　2 事業

商店街が、個々の活動の枠を超えて商店会同士や民間企業などの多様な主体と連携して取り組むイベント等に対する補助を行った。

③　空き店舗活用商店街支援事業の実施　2 商店会

商店会が作成した目指す商店会の姿（商店会ビジョン）に基づき事業者を募集し、選定された事業者に対して、店舗改修費等を支援した。

(2)「スマート商店街プロジェクト」の更なる展開

①　商店街魅力発信支援事業の実施　17 事業

練馬区商店街連合会が実施する、商店会が意欲的に行う SNS を活用した情報発信などのデジタル技術の活用に対する補助事業を支援した。

②　商店街のキャッシュレス化促進支援事業の実施　9 事業

キャッシュレス決済の利用促進に係るイベント事業等を行った場合にかかる費用を補助した。

③　商店街デジタル化セミナーの実施　17 商店会、29 名

商店街のデジタル化に先駆的に取り組んでいる商店会の取組事例等を紹介する「商店街デジタル化セミナー」を開催し、今後デジタル化を進めていく商店会等の動機づけにつなげた。

事　業　名	⑹　区民が農に親しむ取組の充実			施策の柱	Ⅴ　いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	19　生きた農と共存するまち練馬	款	産業経済費	項	農業費	目	農業振興費 農園費

1　事業概要

(1)　農の風景育成地区制度を活用した農地の保全

令和７年度に策定した「練馬区農の風景育成地区の保全に向けた考え方」に基づき、農の風景育成地区に指定されている高松一・二・三丁目地区および南大泉三・四丁目地区において、農業者や地域住民等の活動を引き続き支援し、区民主体による農に親しむ取組を促進する。

(2)　新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備

農業者と区民が触れ合うマルシェの開催を積極的に推進する。新鮮な農作物の収穫体験が楽しめる「果樹あるファーム」や「ベジかるファーム」の開設・拡充・PR を支援する。

(3)　区民農園の整備

生産緑地の貸借制度を活用し、土に親しみながら収穫の喜びを味わえる区民農園を整備していく。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)農の風景育成地区制度を活用した農地の保全						
農の風景育成支援補助金	3,500,000	2,933,491	566,509	83.8	0	2,933,491
(2)新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備						
ねりマルシェ等事業						
企画運営等委託料	12,362,000	12,348,215	13,785	99.9		
事業費補助金	240,000	72,000	168,000	30		
果樹あるファーム事業・ベジかるファーム事業					都支出金 259,000	14,838,528
消耗品費	1,019,000	203,500	815,500	20.0		
紹介冊子改訂等委託料	2,161,000	1,493,813	667,187	69.1		
事業費補助金	1,065,000	980,000	85,000	92.0		
(3)区民農園の整備						
上石神井二丁目区民農園						
測量等委託料	1,503,000	1,322,024	180,976	88.0	都支出金 37,951,000	77,573,024
農園整備工事費	115,338,000	114,202,000	1,136,000	99.0		
合　　計	137,188,000	133,555,043	3,632,957	97.4	38,210,000	95,345,043

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)農の風景育成地区制度を活用した農地の保全				
①農の風景育成地区の活用に向けた考え方の策定	検討	策定	策定	－
②取組支援の実施	実施	新たな考え方に基づく実施	新たな考え方に基づく実施	－
(2)新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備				
①マルシェの実施・支援	実施	実施	実施	－
②果樹あるファーム、ベジかるファームの開設・拡充支援 計75件	計72件	3件	6件	200
③PR支援	実施	実施	実施	－
(3)区民農園の整備 計6園整備	計5園整備 1園設計	1園整備	1園整備	100

4　事業実績

(1)　農の風景育成地区制度を活用した農地の保全

高松一・二・三丁目地区および南大泉三・四丁目地区において、地域住民による農地保全活動の支援を行った。また、「練馬区農の風景育成地区の保全に向けた考え方」を策定した。

(2)　新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備

・11月に「ねりマルシェ実行委員会」と区の共催で、「ねりマルシェ」を開催した。また、農業者等団体が区内各地で開催しているマルシェに対する支援を行った。

ねりマルシェ　　1回
区役所マルシェ　　11回
農業者主催マルシェ　9回

・「果樹あるファーム事業」および「ベジかるファーム事業」では、開園に向けた支援・情報発信を行うとともに、新規開設または既存農園の拡充のための整備に対する支援を6件実施した。

(3)　区民農園の整備

区有地において上石神井二丁目区民農園を新設した。

事　業　名	⑹　個々の営農状況に応じた支援			施策の柱	Ⅴ　いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	19　生きた農と共存するまち練馬	款	産業経済費	項	農業費	目	農業振興費

1　事業概要

(1)　認定農業者・都市型認定農業者への支援

農業経営の改善に計画的に取り組む認定農業者および都市型認定農業者に対し、生産性を向上させる農業用機械やハウス設置等の支援を実施する。

(2)　生産緑地貸借制度を活用した農地保全【再掲】

生産緑地の貸借制度を活用して、経営規模を拡大したい農業者や新規就農者などに農地をあっせんする。

(3)　情報収集、提案型支援の実施

JA 東京あおばが実施している全戸訪問や農業委員会の農地調査と連携し、営農を支援するために必要となる情報を収集する。必要に応じて、個々の営農状況にあわせた支援メニューを作成・提案する。

(4)　農福連携の取組件数【再掲】

農業者との連携により、農産物の加工・販売や農作業等を行う農福連携の取組を推進する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)認定農業者・都市型認定農業者への支援 認定農業者等支援補助金	74,597,000	74,597,000	0	100	都支出金 39,642,000	34,955,000
(2)生産緑地貸借制度を活用した農地保全【再掲】※1	－	－	－	－	－	－
(3)情報収集、提案型支援の実施	－	－	－	－	－	－
(4)農福連携の取組件数【再掲】※2	－	－	－	－	－	－
合　　計	74,597,000	74,597,000	0	100	39,642,000	34,955,000

※1…計画19　事業⑹-(2)の再掲。事業費は事業⑹-(2)に計上している。

※2…計画７　事業⑳-(4)の再掲。事業費は事業⑳-(4)に計上している。

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)認定農業者・都市型認定農業者への支援 年間20件	28件 (85経営体)	20件	28件	% 140
(2)生産緑地貸借制度を活用した農地保全 計28件	貸借件数 計26件	2件	5件 (計30件)	250
(3)情報収集、提案型支援の実施	情報収集 支援検討	情報収集 支援検討・実施	情報収集 支援検討・実施	－
(4)農福連携の取組件数 計46件	3件 (計40件)	1件	3件 (計36件)	300

４　事業実績

(1)　認定農業者・都市型認定農業者への支援

農業経営の改善に計画的に取り組む認定農業者・都市型認定農業者に対して、経営改善に向けた取組を支援した。

都市型農業経営事業　　25 件

東京農業経営強靭化事業　　3 件

(2)　生産緑地貸借制度を活用した農地保全【再掲】

生産緑地の貸借制度を周知し、農業者のマッチングを進め、5 件の貸借が成立した。

(3)　情報収集、提案型支援の実施

190 軒の農業者を訪問し、営農状況等の情報収集を行った。併せて、必要に応じて、個々に応じた支援メニューを提案し、農業者のニーズに沿った支援に努めた。

(4)　農福連携の取組件数【再掲】

農福連携の取組件数は計 36 件であった。農作物を活用した加工品づくり等、新たな取組が 3 件あった。

事　業　名	⑹　都市農地の保全に向けた取組の推進			施策の柱	Ⅴ　いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	19　生きた農と共存するまち練馬	款	産業経済費 都市整備費	項	農業費 都市整備費	目	農業振興費 都市整備推進費

1　事業概要

(1)　農の風景育成地区制度を活用した農地の保全【再掲】

令和７年度に策定した「練馬区農の風景育成地区の保全に向けた考え方」に基づき、農の風景育成地区に指定されている高松一・二・三丁目地区および南大泉三・四丁目地区において、農業者や地域住民等の活動を引き続き支援し、区民主体による農に親しむ取組を促進する。

(2)　生産緑地貸借制度を活用した農地保全

生産緑地の貸借制度を活用して、経営規模を拡大したい農業者や新規就農者などに農地をあっせんする。

(3)　特定生産緑地の周知・指定

特定生産緑地制度の周知と指定を積極的に進め、生産緑地制度を活用した農地保全に引き続き取り組む。

(4)　制度改正に向けた取組の推進

都市農地保全推進自治体協議会の会長区として国に改善要望をしてきた結果、生産緑地の貸借が可能になるなどの改正が実現した。引き続き、都市農地の保全に向けた制度改正を実現するために、国に働きかける。

(5)　新規参入者への支援

東京都農業改良普及センターと連携し、営農アドバイスやセミナーを開催するなど、多様な担い手の確保に努める。また、新規参入を希望する個人・法人等向けに、都事業を活用した農業機械・農地整備に要する経費の支援などを開始する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)農の風景育成地区制度を活用した農地の保全【再掲】※1	－	－	－	－	－	－
(2)生産緑地貸借制度を活用した農地保全	－	－	－	－	－	－
(3)特定生産緑地の周知・指定 生産緑地地区指定図作成等委託料	2,486,000	2,420,000	66,000	97.3	0	2,420,000
(4)制度改正に向けた取組の推進 都市農地保全推進自治体協議会分担金	20,000	0	20,000	0	0	0
(5)新規参入者への支援	－	－	－	－	－	－
合　　計	2,506,000	2,420,000	86,000	96.6	0	2,420,000

※1…計画19　事業⑹-(1)の再掲。事業費は事業⑹-(1)に計上している。

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)農の風景育成地区制度を活用した農地の保全				
①農の風景育成地区の活用に向けた考え方の策定	検討	策定	策定	－
②取組支援の実施	実施	新たな考え方に基づく実施	新たな考え方に基づく実施	－
(2)生産緑地貸借制度を活用した農地保全 計28件	貸借件数 計26件	2件	5件 （計30件）	250
(3)特定生産緑地の周知・指定	周知・指定	周知・指定	周知・指定	－
(4)制度改正に向けた取組の推進	国への要望活動	国への要望活動	国への要望活動	－
(5)新規参入者への支援	検討	実施	実施	－

4　事業実績

(1)　農の風景育成地区制度を活用した農地の保全【再掲】

高松一・二・三丁目地区および南大泉三・四丁目地区において、地域住民による農地保全活動の支援を行った。また、「練馬区農の風景育成地区の保全に向けた考え方」を策定した。

(2)　生産緑地貸借制度を活用した農地保全

生産緑地の貸借制度を周知し、農業者のマッチングを進め、5件の貸借が成立した。

(3)　特定生産緑地の周知・指定

特定生産緑地制度やその指定手続き等について周知を進め、特定生産緑地の指定を行った。

(4)　制度改正に向けた取組の推進

都市農地保全推進自治体協議会において、令和6年度に引き続き、都市農地を着実に保全していくため、農地買収の際の財政支援策など国への要望活動を行った。

(5)　新規参入者への支援

新たに農業経営を営もうとする青年等を区が認定し、重点的に支援措置を講じる認定新規就農者制度を実施した。

事　業　名	⑹3　全国都市農業フェスティバルの開催			施策の柱	Ⅴ　いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	19　生きた農と共存するまち練馬	款	産業経済費	項	農業費	目	農業振興費

1　事業概要

(1)　全国都市農業フェスティバルの開催

令和元年度に開催した世界都市農業サミットおよび5年度に開催した全国都市農業フェスティバルの成果をふまえ、「全国都市農業フェスティバル 2025」を開催した。

(2)　フェスティバル参加都市との連携・交流

全国都市農業フェスティバルの参加都市との意見交換会を継続し、連携を深める。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)全国都市農業フェスティバルの開催						
旅費	54,000	41,275	12,725	76.4	寄付金 262,004 繰越金 100,000	135,250,227
消耗品費および印刷費	943,000	942,151	849	99.9		
都市農業情報発信等業務委託料	8,647,000	8,641,600	5,400	99.9		
実行委員会補助金	146,100,000	125,987,205	20,112,795	86.2		
(2)フェスティバル参加都市との連携・交流	－	－	－	－	－	－
合　　計	155,744,000	135,612,231	20,131,769	87.1	362,004	135,250,227

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
全国都市農業フェスティバルの開催	プレイベントの実施 開催準備	開催	開催	－
フェスティバル参加都市との連携・交流	実施	実施	実施	－

4　事業実績

(1)　全国都市農業フェスティバルの開催

・イベント名　　全国都市農業フェスティバル 2025
・開　催　日　　令和 7 年 11 月 15 日（土）、16 日（日）
・会　　場　　都立光が丘公園、区立光が丘体育館　他
・参加自治体　　32 自治体
・来　場　者　　約 75,000 人

(2)　フェスティバル参加都市との連携・交流

フェスティバル参加自治体からの要望を受け、令和 6 年 7 月、オンラインによる連絡会「都市農業サロン」を設置した。全国 28 自治体と農林水産省、国土交通省で立ち上げた都市農業サロンは、さらに 10 自治体が加わり、現在 38 自治体となった。7 年度は、「都市農業のファンづくり」「経営の安定化」をテーマに先駆的な取組の事例紹介を行った。

事　業　名	⑹　みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち			施策の柱	Ⅴ　いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	20　みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち	款	産業経済費 地域文化費 教育費	項	商工生活経済費 文化・生涯学習費 教育総務費	目	商工振興費 文化振興総務費 文化・生涯学習施設費 図書館費

1　事業概要

(1)　美術館・貫井図書館の全面リニューアル推進

①　美術館再整備基本構想で掲げる「まちと一体となった美術館」、「本物のアートに出会える美術館」、「併設の図書館と融合する美術館」の３つのコンセプトおよび「これからの図書館構想」の実現に向け、年齢や障害の有無に関わらず、誰もが楽しめる、練馬独自の新しい美術館・図書館を創造する。

②　美術館・図書館のリニューアルにあわせて、中村橋駅周辺にてハード・ソフト両面から「アートを感じられるまち」を目指す「美術のまち構想」を策定し、美術館と一体となった街並み整備等に取り組む。

(2)　「もっともっとアートプロジェクト」の広報展開

美術館リニューアルに向け、「もっともっとアートプロジェクト」を旗印に、新しい発想によるイベントの開催や、文化芸術の魅力を総合的に発信する広報に取り組む。

(3)　文化芸術イベントの充実

「真夏の音楽会」や「みどりの風 練馬薪能」を引き続き実施する。大谷康子さんプロデュースによる、野外の開放的な雰囲気の中で音楽を親しむ「ねりまの森の音楽祭」をはじめ、野村万作さんらの協力により、能楽公演を新たに開催する。

また、子どもや若者たちが文化芸術に触れて楽しめる「こどもアートアドベンチャー」、区民自らが参加して楽しめる「区民文化祭」などの事業を引き続き実施する。

(4)　練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり

「映像∞文化のまち構想」に基づき、映画やアニメなどの映像文化をテーマとした、ソフト・ハードが一体となった夢のあるまちづくりに取り組む。

東映やワーナーブラザースと連携した映画上映会の実施や区ゆかりの漫画家と連携したイベントの開催など、区の映像文化資源を活かした、誰もが気軽に楽しめるイベントを実施する。

映画、アニメ、漫画のコンテンツの活用や、スタジオツアー東京などとの連携により、子どもの頃から映像文化に触れ、興味を持つきっかけとなる体験授業の充実を図る。

映像文化に関する特設ホームページ「映像∞文化のまち　ねりま」を活用し、オンライン配信事業「ねりま映画サロン」など、幅広い情報発信を行う。

(5)　電子図書館の実現に向けた取組の推進

区立図書館の利便性を高めるため、利用登録手続きのオンライン申請、利用カードのデジタル化や電子書籍貸出しサービスを導入する。全児童生徒へ配備しているタブレットパソコンを使って読書活動等を推進するほか、文字拡大や音声読み上げ機能などにより障害者や高齢者の読書活動を支援する。また、地域資料のデジタルアーカイブ化に取り組む。

(6)　練馬の魅力を効果的に発信

①　区内周遊ツアー

令和５年度に開始した、野菜・果樹の収穫体験や魅力あるスポット、店舗等を巡る「区内周遊ツアー」を実施し、練馬の魅力を更に発信する。

②　観光案内所の在り方に関する検討

区の魅力発信の拠点である観光案内所の在り方について、産業振興公社と連携して検討し、方針を定める。方針に基づき、関係機関との調整を進める。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)美術館・貫井図書館の全面リニューアル推進						
①美術館・貫井図書館再整備工事						
消耗品費	929,000	79,161	849,839	8.5		
通信費	521,000	3,740	517,260	0.7		
実施設計委託料	218,345,000	199,618,400	18,726,600	91.4		
パンフレット改訂等委託料	300,000	99,000	201,000	33	0	242,644,139
コンストラクション・マネジメント業務委託料	34,281,000	31,900,000	2,381,000	93.1		
樹木伐採工事費	259,000	258,500	500	99.8		
②中村橋駅周辺の街並み整備						
まちなみ整備総合監修等委託料	10,708,000	10,685,338	22,662	99.8		
(2)「もっともっとアートプロジェクト」の広報展開						
出演者謝礼	110,000	110,000	0	100	0	1,102,290
広報物制作等委託料	993,000	992,290	710	99.9		
(3)文化芸術イベントの充実						
質の高い文化芸術の鑑賞機会の創出						
①真夏の音楽会運営委託料等	12,751,000	12,722,777	28,223	99.8		
②練馬薪能運営委託料等	23,066,000	23,065,542	458	100.0		
③ねりまの森の音楽祭運営委託料等	29,334,000	28,824,273	509,727	98.3	財産収入 6,239,300	
④新たな能楽公演の実施	4,500,000	1,490,966	3,009,034	33.1	繰越金 200,000	71,662,783
区民自らが参加して楽しむ事業の実施					諸収入 64,000	
①郷土芸能ねりま座出演者謝礼等	1,025,000	784,145	240,855	76.5		
②こどもアートアドベンチャー運営委託料等	5,457,000	5,456,400	600	100.0		
③区民文化祭施設使用料等	6,477,000	5,821,980	655,020	89.9		

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(4)練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり						
①映画上映イベントの実施						
消耗品費	10,000	9,952	48	99.5		
委託料	7,658,000	7,656,216	1,784	100.0		
②漫画家と連携したイベントの実施						
出演者謝礼	330,000	330,000	0	100		
委託料	6,567,000	6,021,097	545,903	91.7	財産収入 205,750	22,113,435
施設使用料	145,000	126,100	18,900	87.0	諸収入 2,000,000	
③映像文化と教育の連携事業の実施						
推進業務委託料	4,704,000	4,703,820	180	100.0		
④映像文化ウェブサイトの運用						
管理運営委託料	5,472,000	5,472,000	0	100		
(5)電子図書館の実現に向けた取組の推進						
①新たな図書館情報システムの構築・運用						
図書館情報システム保守委託料	24,194,000	24,193,840	160	100.0		
図書館情報システム機器賃貸借料	51,533,000	51,532,140	860	100.0	0	85,742,286
②電子書籍の導入						
電子書籍利用料	10,017,000	10,016,306	694	100.0		
(6)練馬の魅力を効果的に発信						
区内回遊旅行商品造成事業業務委託料	24,000,000	24,000,000	0	100	0	24,000,000
合　　計	483,686,000	455,973,983	27,712,017	94.3	8,709,050	447,264,933

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)美術館・貫井図書館の全面リニューアル推進				
①美術館・貫井図書館再整備工事	設計	設計 工事	設計	－
②中村橋駅周辺の街並み整備 調整	「美術のまち構想」策定	調整	調整	－
(2)「もっともっとアートプロジェクト」の広報展開	検討	検討	検討	－

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(3)文化芸術イベントの充実				
質の高い文化芸術の鑑賞機会の創出				
①真夏の音楽会の実施	実施	実施	実施	－
②練馬薪能の実施	実施	実施	実施	－
③ねりまの森の音楽祭の実施	実施	実施	実施	－
④新たな能楽公演の実施	実施	実施	実施	－
区民自らが参加して楽しむ事業の実施				
①郷土芸能ねりま座の実施	実施	実施	実施	－
②こどもアートアドベンチャーの実施	実施	実施	実施	－
③区民文化祭の実施	実施	実施	実施	－
(4)練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり				
①映画上映イベントの実施	実施	実施	実施	－
②漫画家と連携したイベントの実施	実施	実施	実施	－
③映像文化と教育の連携事業の実施	実施	実施	実施	－
④映像文化ウェブサイトの運用	実施	実施	実施	－
(5)電子図書館の実現に向けた取組の推進				
①新たな図書館情報システムの構築・運用	構築 運用開始	運用	運用	－
②電子書籍の導入	導入	拡充	拡充	－
③ICタグの拡充準備	検討	準備	準備	－
④地域資料のデジタルアーカイブ化	検討	検討	検討	－
(6)練馬の魅力を効果的に発信				
①区内周遊ツアーの充実	充実	継続	継続	－
②観光案内所の在り方に関する方針の決定 方針に基づく調整	検討	調整	方針の決定 調整	－

4　事業実績

(1)　美術館・貫井図書館の全面リニューアル推進

①　美術館・貫井図書館再整備工事

令和７年４月から12月まで、概算工事費や仕様等の妥当性を検証するとともに、工事工程・工法等の検討により事業費の適正化と円滑な事業の実施を図るため、コンストラクション・マネジメントを実施した。その一環として行った建設業界へのヒアリング調査等で、予定の工期では事業者確保の見通しが立たず、本体工事契約の不調リスクが極めて高いとされたことから、令和７年９月に着工見送りを判断した。

実施設計は、令和８年１月に終了した。

②　中村橋駅周辺の街並み整備

令和７年３月に策定した「美術のまち構想」に基づき、㈱平田晃久建築設計事務所の監修により、美術館と一体となったまちづくりの具体的な検討を進めた。

また、アートマルシェや中村橋駅構内における横断幕等の掲出などに取り組んだ。

(2) 「もっともっとアートプロジェクト」の広報展開

練馬区の文化芸術の魅力向上に向け、プロジェクト検討会議の開催や広報冊子の作成等を行った。

(3) 文化芸術イベントの充実

練馬薪能、真夏の音楽会などのリーディングイベントやこどもアートアドベンチャー、区民文化祭など、区民が文化芸術を楽しむ事業を実施した。

(4) 練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり

映画上映会「ねりぶんシネマ day」や日本を代表する映画俳優によるオンライントークシリーズ「ねりま映画サロン」、区ゆかりの漫画家と連携したイベント「ねりま漫画サロン」など、練馬の映像文化の歴史や映画の魅力を伝える事業を実施した。

(5) 電子図書館の実現に向けた取組の推進

① 新たな図書館情報システムの構築・運用

令和 7 年 1 月から新システムの運用を開始した。

② 電子書籍の導入

全児童生徒へねりま電子図書館の ID・PW を配布し、配備しているパソコンでの利用を開始した。

(中学校 6 月～、小学校 10 月～)

導入済コンテンツ数

買い切り型　2,616 点、期間・回数制限型　2,210 点、読み放題　446 点

③ IC タグの拡充準備

貫井図書館は、再整備に伴う休館中に IC タグ導入作業をする方向で指定管理者との協議は完了したが、令和 7 年 9 月に本体工事の着工は見送ることとした。

それ以外の図書館については、適切な導入時期や課題を整理した。

④ 地域資料のデジタルアーカイブ化

令和 8 年度からのモデル実施にあたり、課題を整理した。

デジタル化する地域資料を検討した。

(6) 練馬の魅力を効果的に発信

① 区内周遊ツアーの継続

ツアー：96 本実施

集客数：2,249 名

② 観光案内所の在り方に関する方針の決定、方針に基づく調整

「練馬区観光案内所の在り方方針」を決定し、方針に基づき、購入商品の魅力や店舗の情報を詳しく伝えるための「商品紹介カード」を来所者へ試行的に配布した。

事　業　名	㊺　みどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち			施策の柱	Ⅴ　いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	21　みどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち	款	地域文化費	項	スポーツ振興費	目	スポーツ振興総務費 スポーツ施設費

1　事業概要

(1)　誰もがスポーツを楽しめる環境の充実

①　石神井松の風文化公園を拡張し、フットサル・テニス兼用コートや、スケートボード等ができる広場を整備する。

②　総合体育館は、現在地での改築を基本に、求められる機能や効率的に整備するための事業方式等の検討を進める。

(2)　ユニバーサルスポーツの機会の充実

①　障害のある方もない方もスポーツを楽しめるよう、パラリンピック種目として注目されているボッチャの交流大会を充実し、ユニバーサルスポーツフェスティバルを地域に展開する。

②　障害のある方がスポーツを楽しめる環境を充実するため、パラスポーツ指導員の育成に取り組むとともに、指導員資格取得者の活用を図る。

(3)　練馬こぶしハーフマラソンの魅力向上

令和５年５月に新たに開園した練馬城址公園を取り込んだコースを設定するなど、ランナーや沿道で応援する方に更に楽しんでいただけるよう工夫を重ね、魅力ある大会を開催していく。

(4)　世界陸上およびデフリンピック開催を見据えた取組

令和７年に東京で開催される、世界陸上競技選手権大会およびデフリンピックの広報に協力するなど、主催団体と連携して大会の機運を醸成する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)誰もがスポーツを楽しめる環境の充実						
①石神井松の風文化公園におけるスポーツ施設						
実施設計委託料	18,030,000	18,030,000	0	100	都支出金 35,854,000	205,526,000
整備工事費	217,300,000	217,300,000	0	100		
②総合体育館スポーツ環境調査委託料	8,000,000	6,050,000	1,950,000	75.6		
(2)ユニバーサルスポーツの機会の充実						
①ユニバーサルスポーツフェスティバルの地域展開						
報償費	180,000	84,700	95,300	47.1		
需用費	448,000	311,460	136,540	69.5	都支出金 934,000	696,960
委託料	1,334,000	1,234,000	100,000	92.5		
光熱水費負担金	1,000	800	200	80		
②パラスポーツ指導員の育成・人材活用	－	－	－	－		
(3)練馬こぶしハーフマラソンの魅力向上						
旅費	166,000	138,230	27,770	83.3	都支出金 3,000,000	117,818,946
人材派遣委託料	2,891,000	2,065,023	825,977	71.4		
実行委員会補助金	130,627,000	118,615,693	12,011,307	90.8		

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(4)世界陸上およびデフリンピック開催を見据えた取組 世界陸上およびデフリンピックの開催に合わせた機運醸成						
報償費	80,000	79,200	800	99		
需用費	36,000	35,970	30	99.9	都支出金 2,166,200	4,539,720
委託料	6,720,000	6,590,750	129,750	98.1		
合　　計	385,813,000	370,535,826	15,277,674	96.0	41,954,200	328,581,626

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)誰もがスポーツを楽しめる環境の充実				
①石神井松の風文化公園におけるスポーツ施設				
開設	基本設計 実施設計	実施設計 整備	実施設計 整備	－
②総合体育館 改築に向けた検討	検討	検討	環境調査	－
(2)ユニバーサルスポーツの機会の充実				
①ユニバーサルスポーツフェスティバルの地域展開				
地域体育館等での開催	実施	実施	実施	－
ボッチャ交流大会の充実	充実	実施	充実	－
②パラスポーツ指導員の育成・人材活用	実施	実施	実施	－
(3)練馬こぶしハーフマラソンの実施	実施	実施	実施	－
(4)世界陸上およびデフリンピックの開催に合わせた機運醸成	実施	実施	実施	－

4　事業実績

(1)　誰もがスポーツを楽しめる環境の充実

①　石神井松の風文化公園におけるスポーツ施設の整備について、実施設計が完了し、整備工事に着手した。

②　総合体育館の改築に向けて、スポーツに関する現状と課題等を整理するための環境調査を実施した。

(2)　ユニバーサルスポーツの機会の充実

①「ボッチャ大会（個人戦）」を家族や友人などの身近な人と一緒に参加できる大会にリニューアルした。

②　初級パラスポーツ指導員養成講習会の実施およびボッチャ交流大会等、障害者が参加するイベントにおいて資格取得者を活用した。

(3)　練馬こぶしハーフマラソンの魅力向上

①　開催日時

令和８年３月 22 日（日）　天候：晴　スタート時気温：6.8℃

ハーフマラソン　8：00～10：45

マイルラン　　8：35～8：50

付帯イベント　9：00～14：00

②　来場者数

約５万人（概算）【内訳】都立光が丘公園　約３万５千人（ねりまみどりフェスタおよび一般利用含む）

大会コース沿道　約１万５千人

③　定員および参加者の状況

ア　ハーフマラソン

項目	今回大会（2026）	前回大会（2025）
募集定員	5,000 人	5,000 人
エントリー人数	5,412 人	5,337 人
当日出走人数	4,812 人	4,734 人
完走人数	4,632 人	4,507 人
完走率	96.3%	95.2%

イ　マイルラン

項目	今回大会（2026）	前回大会（2025）
募集定員	400 組 800 人	400 組 800 人
エントリー人数	437 組 874 人	447 組 894 人
当日出走人数	403 組 806 人	408 組 816 人
出走率	92.2%	91.3%

④　大会従事者

約 3,100 人（警察・消防除く）

【内訳】スポーツ団体　約 700 人、町会・自治会　約 300 人、各種関係団体　約 1,100 人、区職員　約 400 人、委託（警備・救護）　約 600 人

(4)　世界陸上およびデフリンピック開催を見据えた取組

スポーツ情報誌「ねりすぽ」に、区ゆかりのデフアスリートを紹介する記事を掲載した。また、令和７年 10 月のねりまスポーツひろば（来場者数 9,761 人）とねりまランタンナイト（来場者数 2,976 人）において、区内在住のデフアスリートを招いて大会開催を PR した。

そのほか、令和７年 11 月のねりすぽフェスティバルに区ゆかりのデフサッカー男子日本代表選手を招いて、体験教室を実施したほか、「東京 2025 デフリンピックパネル展」を開催し、その中でデフリンピックや区ゆかりのデフ日本代表選手の紹介や、缶バッジの配布を行った。

事　業　名	⑯　区民協働による住民自治の創造			施策の柱	Ⅵ　区民とともに区政を進める		
戦略計画名	22　地域コミュニティの活性化と区民協働の推進	款	地域文化費	項	地域振興費	目	地域振興総務費 地域施設費

1　事業概要

(1)　町会・自治会活動の支援

①　町会・自治会の加入促進

町会・自治会活動内容の周知を図るとともに、「集合住宅における加入促進ハンドブック」などのチラシ・リーフレットを活用し、加入促進に取り組む。

②　町会・自治会活動コンサルタント派遣

課題解決に向けた助言等を行うコンサルタントの派遣など、各町会・自治会の状況に合わせたきめ細やかな支援を行うために相談体制の強化に取り組む。

③　町会・自治会のデジタル活用支援

町会・自治会が、加入案内や広報活動にSNS等を活用できるよう、デジタル講習会および意見交換会の実施や、専門知識を持つアドバイザーを派遣するなどの支援を行う。また、デジタル活用の事例について、町会・自治会に情報提供を行う。さらに、新たにデジタル活用に取り組む団体に対して、デジタル活用促進補助金を交付する。

(2)　地域活動団体の事業基盤強化に向けた支援

地域活動団体が長期的に事業継続できるよう、クラウドファンディングの活用など資金調達に資する講座や、広報・企画・コミュニケーションのスキルアップの講座を開催するほか、練馬ビジネスサポートセンターが行う中小企業診断士による経営相談へつなぐなど、事業基盤強化に向けた支援を行う。

(3)「つながるカレッジねりま」の実施

地域活動に参加したい区民の背中を後押しするため、福祉・防災・農・みどりの分野からなる「つながるカレッジねりま」を引き続き開講する。修了者が各分野で活躍できるよう、町会・自治会をはじめ、人材を求める団体とのマッチングを行っていく。

(4)「練馬つながるフェスタ」の地域開催

地域活動がより活発に行われるよう、多くの区民に地域活動を知る機会と参加のきっかけを提供するとともに、団体同士による協働の取組を促進するため、「練馬つながるフェスタ」を区民・産業プラザのほか、区立施設など6か所の地域で開催する。

(5)　ねりま協働ラボの実施

区民の自由な発想から生まれたアイデアを区と協働して具体化する「地域おこしプロジェクト」を、「ねりま協働ラボ」として新たに展開する。

「ねりま協働ラボ」では、区とともに地域課題に取り組む団体・アイデアを募集するとともに、町会・自治会やNPO、ボランティア団体等がコラボして取り組むプロジェクトを支援し、地域活動への新たなチャレンジを後押しする。

(6)　外国人に開かれた地域づくり

国籍や言語、文化などの違いも受け入れて、だれもが心豊かに暮らせるよう、外国人に開かれた地域づくりに向け、外国人施策のあり方の検討を進め、新たな方針を策定する。

初級日本語講座・日本語教室ボランティア養成講座の定員を拡充し、外国人が地域で安心して生活できるよう、日本語学習の場を充実する。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)町会・自治会活動の支援						
①町会・自治会の加入促進						
消耗品費および印刷費	807,000	802,780	4,220	99.5		
②町会・自治会活動コンサルタント派遣						
事業委託料	1,500,000	1,496,000	4,000	99.7		
③町会・自治会のデジタル活用支援						
講師謝礼	66,000	16,500	49,500	25	0	4,707,056
通信費	319,000	268,190	50,810	84.1		
講座等委託料	1,172,000	1,162,700	9,300	99.2		
デジタル活用促進補助金	961,000	960,886	114	100.0		
(2)地域活動団体の事業基盤強化に向けた支援						
講師謝礼	146,000	132,825	13,175	91.0	0	132,825
(3)「つながるカレッジねりま」の実施						
講師謝礼	234,000	151,800	82,200	64.9		
消耗品費および印刷費	892,000	684,257	207,743	76.7		
回線使用料	263,000	180,452	82,548	68.6		
通信費	262,000	134,802	127,198	51.5	0	2,306,681
傷害保険料	71,000	56,570	14,430	79.7		
システム保守委託料	884,000	795,300	88,700	90.0		
電算機等賃借料	194,000	133,100	60,900	68.6		
施設使用料	202,000	170,400	31,600	84.4		
(4)「練馬つながるフェスタ」の地域開催						
委員謝礼	100,000	74,000	26,000	74		
消耗品費および印刷費	594,000	593,217	783	99.9		
通信費	31,000	26,170	4,830	84.4	0	1,697,367
洗濯料	27,000	26,455	545	98.0		
事業実施委託料	592,000	589,325	2,675	99.5		
会場使用料	732,000	388,200	343,800	53.0		
(5)ねりま協働ラボの実施						
委員謝礼	96,000	96,000	0	100		
消耗品費および印刷費	262,000	255,225	6,775	97.4		
通信費	70,000	42,905	27,095	61.3	0	4,219,430
運営支援委託料	1,885,000	1,884,300	700	100.0		
事業費補助金	2,389,000	1,941,000	448,000	81.2		

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(6)外国人に開かれた地域づくり						
開かれた地域づくりに向けたあり方の検討・新たな方針の策定						
外国人施策方針策定支援業務委託料	2,585,000	2,585,000	0	100		
日本語学習の場の充実					都支出金 1,499,898 諸収入 235,290	3,716,608
初級日本語講座・日本語教室ボランティア養成講座の実施						
講師等謝礼	2,786,000	2,620,110	165,890	94.0		
消耗品費	412,000	242,736	169,264	58.9		
保育室保険料負担金	23,000	3,950	19,050	17.2		
合　　計	20,557,000	18,515,155	2,041,845	90.1	1,735,188	16,779,967

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)町会・自治会活動の支援				
①町会・自治会の加入促進	実施	実施	実施	−
②町会・自治会活動コンサルタント派遣	検討	実施	実施	−
③町会・自治会のデジタル活用支援	実施	実施	実施	−
(2)地域活動団体の事業基盤強化に向けた支援	実施	実施	実施	−
(3)「つながるカレッジねりま」の実施	実施	実施	実施	−
(4)「練馬つながるフェスタ」の地域開催	実施	実施	実施	−
(5)ねりま協働ラボの実施	事業募集開始	実施	実施	−
(6)外国人に開かれた地域づくり				
開かれた地域づくりに向けたあり方の検討・新たな方針の策定	検討	策定	検討	−
日本語学習の場の充実	充実	実施	実施	−

4　事業実績

(1)　町会・自治会活動の支援

①　町会・自治会の加入促進

パンフレットなどを活用し、練馬まつりなどにおいて、来場者に町会・自治会の活動を紹介し、加入を呼びかけた。また、各区民事務所において、転入者にパンフレットを配付し、加入促進を図った。希望する町会・自治会にパンフレットやチラシを提供し、町会・自治会による加入促進を支援した。

②　町会・自治会活動コンサルタント派遣

令和７年６月から、１団体を対象にコンサルタント派遣を開始した。区とコンサルタントが連携して、ヒアリングや地域住民へのアンケート調査、ワークショップを実施し、団体の状況や課題、未加入世帯のニーズを把握した。これらを踏まえ、支援の方向性を団体の役員とともに検討し、支援計画を策定した。

③　町会・自治会のデジタル活用支援

町会・自治会のデジタル技術導入時の負担軽減を図るため、令和７年度から、デジタル活用促進補助事業を開始した。

また、ホームページの作成やLINEの活用等に関する講習会を開催するとともに、先進的な取組を行う団体のデジタル担当者を他町会に派遣するなど、デジタル活用の運用支援を行った。併せて、「練馬区町会・自治会デジタル活用事例集」に掲載した町会・自治会の取組を先進事例として、町会同士が情報交換し、技術を高め合えるよう意見交換会を開催し、デジタル活用の新規導入や活動の充実を図った。

さらに、それぞれの町会・自治会が抱える課題やニーズを聴き取り、団体の取組状況に応じた支援メニューを提案するなどの個別支援を実施するとともに、講習会受講者に対するフォローアップを行い、デジタル活用の定着を図った。

(2)　地域活動団体の事業基盤強化に向けた支援

地域活動団体の資金面における基盤強化に向け、クラウドファンディングの活用等による資金調達に関する講座を開催するとともに、広報力の向上を目的とした講座ならびにNPO設立講座を実施するなど、団体の事業継続に資する支援の充実を図った。

(3)「つながるカレッジねりま」の実施

つながるカレッジねりま共通講座においては、積極的にグループワークを実施することにより、受講者同士の相互理解の促進および協調性の醸成を図った。一部の講座については、オンライン配信を実施し、カレッジ受講者以外にも広く公開するとともに、新たに区内大学および子育てのひろばに募集パンフレットを配架するなど、「つながるカレッジねりま」の認知度向上を図った。

また、町会・自治会が運営するコミュニティサロンへの従事の機会の提供ならびに修了者が実施している地域活動を紹介する講座を開催し、地域活動への参加促進を図るとともに、カリキュラムの充実を図った。

(4)「練馬つながるフェスタ」の地域開催

区内５か所の地域会場（春日町図書館、石神井公園区民交流センター、勤労福祉会館、光が丘IMA、関区民ホール）およびメイン会場の区民・産業プラザにおいて、地域活動団体によるワークショップや自主生産品の販売等を実施した。

また、メイン会場での開催に合わせ、地域活動団体の紹介動画の公開や区立施設で「地域活動パネル展」を実施したほか、10周年を迎える節目の年として記念企画を実施し、団体の取組を広く周知するとともに、「練馬つながるフェスタ」の機運醸成を図った。併せて、すべての会場で参加団体交流会を開催し、団体同士の連携を促進した。

(5)　ねりま協働ラボの実施

令和７年４月から事業を開始し、未来創造チャレンジの１事業、コラボチャレンジの５事業の活動の支援を行った。未来創造チャレンジの採択事業においては、専門家による経営相談のもと、運営体制構築支援を行った。また、令和８年度に支援を開始する事業として、未来創造チャレンジ１事業、コラボチャレンジ５事業を採択した。

(6)　外国人に開かれた地域づくり

区民意識意向調査の個別テーマとして「外国人施策について」を実施し、庁内検討会議（練馬区外国人方針検討会議）を開催した。国の外国人政策の方針転換を受け、策定を延期した。

初級日本語講座（定員90名）を実施し、日本語学習の場の充実に努めた。また、日本語教室ボランティア養成講座（定員30名）を実施し、ボランティア日本語教室の参加者（外国人住民）受入枠の拡充に努めた。

事　業　名	⑹ “行かない・書かない”デジタル区役所の実現			施策の柱	Ⅵ　区民とともに区政を進める		
戦略計画名	23　DX で区民と区政を直につなぐ	款	総務費 区民費 産業経済費 地域文化費 保健福祉費 環境費 土木費 教育費 こども家庭費	項	総務管理費 区民費 税務費 商工生活経済費 地域振興費 文化・生涯学習費 スポーツ振興費 保健福祉費 環境費 清掃リサイクル費 公園費 交通対策費 教育総務費 こども家庭費	目	一般管理費 広報費 電子計算費 人権・男女共同参画費 戸籍住民基本台帳費 税務費 商工振興費 消費生活費 勤労者福祉費 地域振興総務費 地域施設費 文化・生涯学習施設費 スポーツ施設費 社会福祉施設費 緑化推進事業費 清掃施設費 公園等管理費 交通対策費 学校教育支援センター費 青少年費

1　事業概要

(1)　手続き・相談のオンライン化の推進

窓口に行くことが難しい子育てや介護に携わる方々、働く世代などが、場所や時間を選ばず、パソコンやスマホから手続き・相談ができるよう、オンライン化を進める。

利用者からの問い合わせに、AI が対話形式で応答するチャットボットの対応分野を拡大する。

(2)　施設利用の利便性向上

①　新たな区立施設予約システムの構築・運用

施設利用に係る運用を見直し、利用登録がオンラインでできるなど、使いやすい新たな予約システムを構築する。

②　窓口等での施設使用料の支払いにキャッシュレス決済導入

窓口や券売機等での施設使用料の支払いにキャッシュレス決済を導入し、利便性を高める。

(3)　マイナンバー制度の活用

区民の事務手続きの負担軽減と利便性向上のため、今後もマイナンバーを積極的に活用する。

マイナンバーカードの公的個人認証による本人確認を活用した申請・手続きを拡大する。

健康保険証機能の登録など、引き続き窓口で適切な支援を実施するとともに、国の施策と連動しながら、カードの普及促進、利便性向上に取り組む。

マイナンバーカード等の本人確認書類を利用して、氏名や住所を印字した申請書を作成する申請書自動作成装置を導入し、“書かない窓口”の実現に取り組む。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)手続き・相談のオンライン化の推進						
申請フォーム作成ツール運用委託料	4,994,000	4,994,000	0	100		
申請フォーム作成ツール電子決済委託料	365,000	165,544	199,456	45.4		
AIチャットボット等業務委託料	6,646,000	3,234,000	3,412,000	48.7	0	9,519,832
郵送請求キャッシュレスサービス決済業務委託料	160,000	70,288	89,712	43.9		
郵送請求キャッシュレスサービス利用料	1,056,000	1,056,000	0	100		

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)施設利用の利便性向上						
①新たな区立施設予約システムの構築・運用						
システム利用ガイドブック等印刷料	5,747,000	3,544,337	2,202,663	61.7		
システム回線使用料	26,232,000	26,039,820	192,180	99.3		
システム再構築等委託料	222,569,000	221,029,037	1,539,963	99.3		
使用料および賃借料	40,841,000	40,274,846	566,154	98.6		
②窓口等での施設使用料の支払いにキャッシュレス決済導入					0	455,173,711
回線使用料	148,000	36,960	111,040	25.0		
キャッシュレス決済業務等委託料	76,044,000	69,929,431	6,114,569	92.0		
駐車場精算機・券売機等賃借料	9,113,000	8,348,560	764,440	91.6		
キャッシュレス決済対応工事	9,075,000	9,064,000	11,000	99.9		
備品購入費	78,198,000	76,906,720	1,291,280	98.3		
(3)マイナンバー制度の活用						
申請書自動作成装置消耗品費	845,000	690,470	154,530	81.7		
申請書自動作成装置導入業務委託料	1,378,000	981,200	396,800	71.2	0	41,562,110
申請書自動作成装置等購入費	8,712,000	6,941,440	1,770,560	79.7		
中間サーバ・プラットフォーム運用等経費	32,949,000	32,949,000	0	100		
合　　計	525,072,000	506,255,653	18,816,347	96.4	0	506,255,653

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)手続きのオンライン化の推進（累計1,700手続き）	995手続き	500手続き	414手続き	% 82.8
(2)施設利用の利便性向上				
①新たな区立施設予約システムの構築・運用	構築	構築 運用開始	構築 運用開始	－
②窓口等での施設使用料の支払いにキャッシュレス決済導入	検討 一部導入 （券売機等）	拡大	拡大	－
(3)マイナンバー制度の活用	充実	充実	充実	－

４　事業実績

(1)　手続き・相談のオンライン化の推進

①　手続き

申請フォーム作成ツール等を活用し、累計 1,409 手続きをオンライン化した。

②　相談

令和５年８月に AI チャットボットを導入し、引っ越しやおくやみの手続き、妊娠・出産、予防接種など 12 分野の問い合わせに対応した。令和８年１月からは、区公式ホームページ掲載情報を学習対象とする生成 AI を活用したチャットボットについて令和８年度の本格運用に向け、庁内で試行を実施した。これにより、ほぼすべての行政手続きに関する問い合わせに対応できるようになった。

(2)　施設利用の利便性向上

①　新たな区立施設予約システムの構築・運用

令和７年 10 月に利用者登録を開始し、令和８年１月から３月に区民・産業プラザ、地区区民館等で予約を開始した。

②　窓口等での施設使用料の支払いにキャッシュレス決済導入

地域集会施設やスポーツ施設など 121 施設の窓口や券売機・駐車場精算機にキャッシュレス決済を導入した。

(3)　マイナンバー制度の活用

・番号利用法等の改正に伴い、外国人に対する生活保護事務に係る規定の整備を行うとともに、予防接種や母子保健分野における庁内連携の追加・見直し等を反映するため、マイナンバー条例を改正した。

・区民の保有枚数率が 80.8%（令和８年３月末現在）に向上した。

・マイナンバーカード等の本人確認書類を読み込ませることで、申請書に氏名や住所等を自動で印字・作成する申請書自動作成装置を、全区民事務所に導入した。

事　業　名	⑹　アナログからデジタルへの業務改革					施策の柱	Ⅵ　区民とともに区政を進める		
戦略計画名	23　DXで区民と区政を直につなぐ	会計	区一般会計	款	総務費 区民費 保健福祉費 教育費 こども家庭費	項	総務管理費 選挙費 区民費 税務費 保健福祉費 生活保護費 保健衛生費 教育総務費 こども家庭費	目	一般管理費 電子計算費 選挙管理委員会費 戸籍住民基本台帳費 税務費 保健福祉総務費 生活保護総務費 保健所総務費 学校教育総務費 こども家庭総務費
			国民健康保険事業会計		総務費		総務管理費		一般管理費
			後期高齢者医療会計		総務費		総務管理費		一般管理費

1　事業概要

(1)　デジタルツールの活用による業務DX

AIやRPA、ノーコードツールを活用するとともに、業務フローを可視化した事務処理手順を基に、業務プロセスを見直し、生産性向上、業務効率化を進める。

施設整備などの業務においても、図面や設計図のペーパーレス化・データ共有に取り組む。

(2)　標準システムによる利便性向上と業務効率化

住民基本台帳や住民税など20業務について、国が整備するガバメントクラウドを活用した標準システムへ移行するとともに、業務プロセスの見直しを行い、区民サービスの向上と業務効率化に取り組む。練馬区共通基盤（データセンター）からガバメントクラウドへの移行など、クラウド活用のあり方を検討する。

(3)　多様な働き方の実現に向けたデジタル基盤の整備

事務用パソコンの一斉更新に合わせて利用環境を見直し、フリーアドレスやペーパーレス会議、モバイルワークに取り組む。場所に捉われない効率的かつ柔軟な働き方を実現する。

(4)　DXを進める職員の確保・育成

都が令和5年7月に設立した外部団体「GovTech東京」の人材シェアリングを活用した外部人材の確保や、常勤のICT職の採用を進め、DXを推進する体制の強化を図る。

業務知識とデジタルスキルを兼ね揃え、DXを推進する中心的役割を担う職員を育成するため、業務にデジタルを取り入れるスキルや、データを活用するスキル等の習得に必要な研修を実施していく。

2　経費の執行状況

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)デジタルツールの活用による業務DX						
AI・RPA等の活用						
未納対策支援AI運用委託料	4,620,000	4,620,000	0	100		
戸籍の電子書籍AI検索システム使用料	3,591,000	3,590,400	600	100.0		
生活保護ケースワークAI支援サービス賃借料	3,960,000	3,960,000	0	100		
文書審査支援システム使用料	1,980,000	1,980,000	0	100	都支出金 2,310,000	42,612,724
RPA運用委託料	15,283,000	15,199,580	83,420	99.5		
RPAソフトウェア利用料	613,000	612,744	256	100.0		
ノーコードツール運用委託料	11,000,000	11,000,000	0	100		
生成AI導入委託料	3,960,000	3,960,000	0	100		

区　　分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)標準システムによる利便性向上と業務効率化						
標準システム構築委託料	1,964,696,000	1,880,146,315	84,549,685	95.7	都支出金 73,691,000 諸収入 1,474,408,000	388,147,315
標準化支援委託料	56,100,000	56,100,000	0	100		
(3)多様な働き方の実現に向けたデジタル基盤の整備						
システム運用保守等運用委託料	421,551,000	419,424,994	2,126,006	99.5		
庁内基盤構築等委託料	26,225,000	25,374,800	850,200	96.8		
事務用パソコン等賃借料	216,917,000	215,682,350	1,234,650	99.4		
回線使用料等	43,616,000	41,052,000	2,564,000	94.1		
ネットワーク環境構築等委託料	28,973,000	26,805,900	2,167,100	92.5		
執務環境等整備等委託料	26,310,000	10,142,000	16,168,000	38.5	0	895,174,230
紙文書電子化委託料	2,156,000	1,291,462	864,538	59.9		
ネットワーク機器等賃借料	29,706,000	29,471,706	234,294	99.2		
先行整備フロア等工事請負費	71,112,000	61,767,970	9,344,030	86.9		
事務机等備品購入費	55,548,000	45,894,280	9,653,720	82.6		
会議用ディスプレイ等購入費	32,960,000	18,266,768	14,693,232	55.4		
(4)DXを進める職員の確保・育成						
専門技術員人件費	27,647,000	27,554,175	92,825	99.7		
研修講師謝礼	480,000	138,600	341,400	28.9		
デジタル人材の育成に係る支援委託料	1,320,000	1,320,000	0	100	諸収入 2,100,980	35,150,795
デジタル人材育成研修委託料	3,520,000	3,520,000	0	100		
オンライン研修システム利用料	4,984,000	4,719,000	265,000	94.7		
合　　計	3,058,828,000	2,913,595,044	145,232,956	95.3	1,552,509,980	1,361,085,064

3　事業の進捗状況

令和8年度目標	令和6年度末現況	令和7年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)デジタルツールの活用による業務DX				
①AI・RPA等の活用	拡充	拡充	拡充	−
②工事監督業務における情報共有システムの導入	検討	導入	導入	−
③生成AIの活用	導入	運用	運用	−
(2)標準システムによる利便性向上と業務効率化				
①標準システムの稼働	移行準備	実施	移行準備	−
②次期クラウドの調達方針の策定	検討	検討	検討	−
(3)多様な働き方の実現に向けたデジタル基盤の整備				
①事務用パソコンの更新	更新	運用	運用	−
②無線LAN環境の整備	実施	運用	運用	−
③執務環境(什器・電話)整備方針の策定	策定	推進	推進	−
(4)DXを進める職員の確保・育成				
①ICT人材の活用	活用	活用	活用	−
②デジタル人材の育成	充実	充実	充実	−

4　事業実績

(1)　デジタルツールの活用による業務 DX

①　AI・RPA 等の活用

・未納対策支援 AI

民間事業者と共同開発した全国初の「未納対策支援 AI」を令和 6 年 4 月に導入した。住民税と国民健康保険料の滞納整理で活用し業務効率化が図られ、導入前と比較して約 2 倍の事案整理を行った。

・戸籍の電子書籍 AI 検索システム

令和 6 年 4 月より導入開始。1,000 冊以上の戸籍に関する書籍を収録している AI 検索システムの利用により検索が瞬時にできるため、経験の浅い職員でもベテラン職員を頼ることなく、事例が少なく手続きが複雑な届出の対応が可能になった。これにより、職員のスキルアップが図られ、来庁者の待ち時間を縮減した。

・生活保護ケースワーク AI 支援サービス

令和 7 年 4 月より導入開始。AI 検索機能により法令・通知等を迅速に抽出・確認できる環境が整備され、業務の効率化と対応の均質化が図られた。

・文書審査支援システム

令和 7 年 1 月から例規や協定書等の審査業務に文書審査支援システムを導入した。

当該システムは審査担当者のヒューマンエラー削減等による正確性の向上および審査業務の効率化に寄与した。

・RPA

RPA の更なる利活用の促進を図り、令和 7 年 10 月時点において、19 課 97 業務で利用されるとともに、年間約 3,444 時間の業務時間の短縮を実現した。

・ノーコードツール

更なる業務効率化を図るため、ノーコード型データベースツールについて、令和 7 年度から全庁で本格運用を開始した。

② 工事監督業務における情報共有システムの導入

情報共有システムの試行にあたり、区職員および工事業者向けの説明会を実施した。あわせて、システム利用料金について見積比較を行い、令和 8 年度の工事費に計上した。また、電子納品要領およびシステム実施要領を作成した。

③ 生成 AI の活用

区が保有する情報（計画・方針、条例・規則、事務の手引きなど）を活用できる生成 AI を導入した。

7 年度は一部の部署で試行し、効果を検証した。

(2) 標準システムによる利便性向上と業務効率化

令和 6 年度に、構築事業者から、技術者の不足などを理由に標準システムへの移行時期を 1 年延伸させてほしいとの申入れがあり、区は、安全・確実な移行のため、全システムの移行時期を 7 年度末から令和 9 年 1 月に延伸した。

7 年度は、標準システムへの移行作業を進め、見直しが必要な事務の整理を行った。

(3) 多様な働き方の実現に向けたデジタル基盤の整備

執務環境整備方針に基づき、グループ机やパーソナルロッカーを北庁舎等に導入した。会議用ディスプレイを全庁各課および部長室に配備した。本庁舎 6 階、中村北分館、北庁舎等において、内線連携スマホを試行運用した。

(4) DX を進める職員の確保・育成

GovTech 東京に研修派遣として常勤職員を 4 名派遣した。

情報処理専門技術員を 4 名配置した。

常勤 ICT 職を 3 名採用した。

情報処理専門技術員の専門性を活かし、システム標準化や庁内のデジタルツールの活用を支援した。

オンライン学習ツールを活用し、DX 推進リーダーを対象にチャットツールや新たなグループウェアに関する研修を重点的に実施した。